

公 營 企 業 會 計

病 院 事 業 會 計

水 道 事 業 會 計

下 水 道 事 業 會 計

渡 船 事 業 會 計

5 西 監 第 4 2 号
令 和 5 年 8 月 4 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 松 崎 隆 治

令和 4 年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計、西尾市下水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算並びに決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和4年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	105
第2	審査の期間	105
第3	審査の方法	105
第4	審査の結果	105
病院事業会計		
1	業務概要	107
2	予算執行状況	109
3	経営成績	110
4	財政状況	114
5	経営分析	116
	むすび	122
	病院事業会計決算審査資料	127
水道事業会計		
1	業務概要	143
2	予算執行状況	144
3	経営成績	145
4	財政状況	148
5	経営分析	150
	むすび	158
	水道事業会計決算審査資料	159
下水道事業会計		
1	業務概要	177
2	予算執行状況	178
3	経営成績	179
4	財政状況	184
5	経営分析	186
	むすび	194
	下水道事業会計決算審査資料	195
渡船事業会計		
1	業務概要	213
2	予算執行状況	215
3	経営成績	216
4	財政状況	219
5	経営分析	220
	むすび	225
	渡船事業会計決算審査資料	227

令和4年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度西尾市病院事業会計
- 2 令和4年度西尾市水道事業会計
- 3 令和4年度西尾市下水道事業会計
- 4 令和4年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして西尾市監査基準により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職員数の比較表

(単位：人・%)

項目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
医師	54	56	△2	96.4
看護師	254	260	△6	97.7
その他	117	113	4	103.5
合計	425	429	△4	99.1

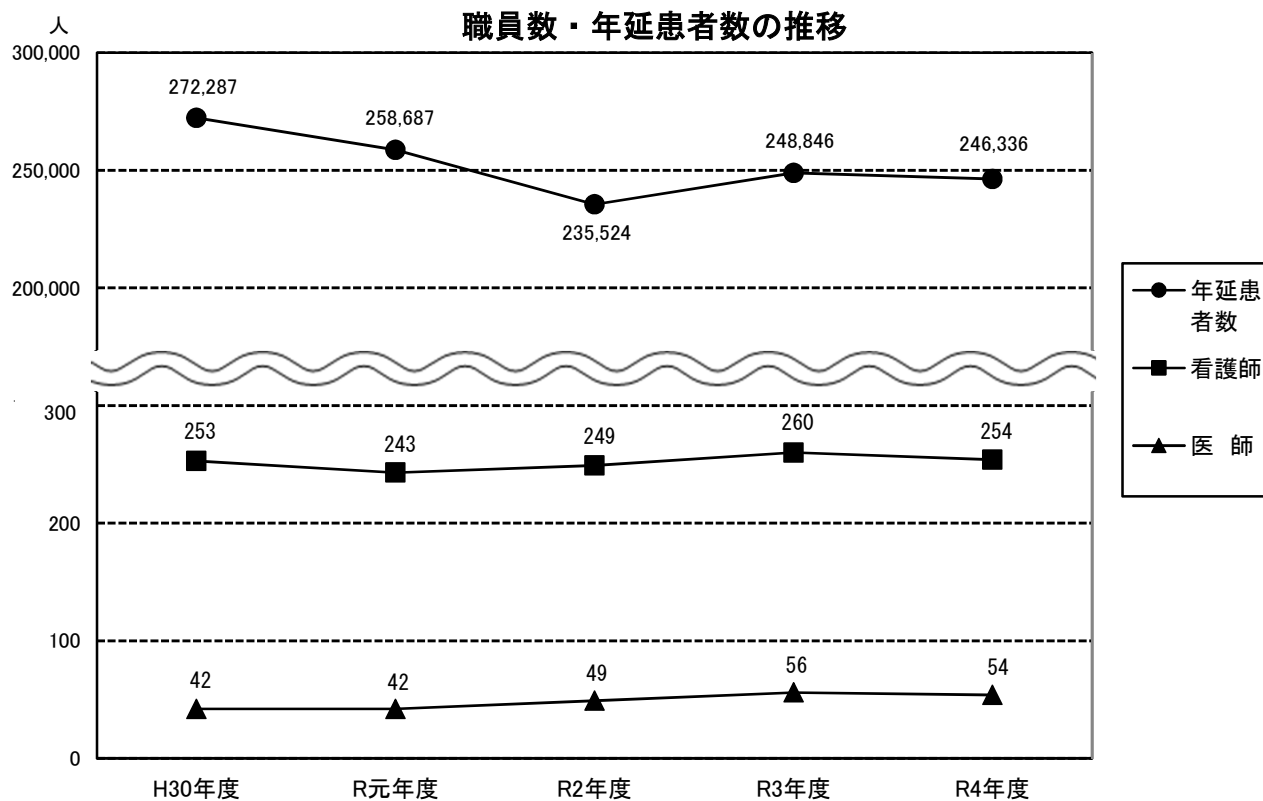
※病院事業会計決算審査資料 1表

(2) 患者数

業務実績比較表

項目		R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	84,693 人	83,992 人	701 人	100.8 %
		1日平均	232 人	230 人	2 人	100.9 %
	外来	年延数	161,643 人	164,854 人	△3,211 人	98.1 %
		1日平均	665 人	681 人	△16 人	97.7 %
	合計	年延数	246,336 人	248,846 人	△2,510 人	99.0 %
病床数		372 床	372 床	0 床	100.0 %	
病床利用率		62.4 %	61.9 %	0.5 P		
患者1人1日当たり診療収益	入院	50,639 円	51,087 円	△448 円	99.1 %	
	外来	16,107 円	15,917 円	190 円	101.2 %	

※病院事業会計決算審査資料 1表



平成30年度と比較すると、医師の人数は 12人増加し、看護師の人数は 1人増加している。延べ患者数は減少し、平成30年度と比較すると 25,951人 (9.5%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対H30年度年度比				
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
内 科	44,606	43,818	44,906	47,862	49,634	100.0	98.2	100.7	107.3	111.3
小 児 科	523	417	75	49	26	100.0	79.7	14.3	9.4	5.0
外 科	10,360	8,821	6,954	7,641	6,315	100.0	85.1	67.1	73.8	61.0
整 形 外 科	23,004	20,352	18,999	17,987	19,030	100.0	88.5	82.6	78.2	82.7
形 成 外 科	1,366	1,255	1,225	1,417	1,010	100.0	91.9	89.7	103.7	73.9
脳 神 経 外 科	5,910	4,898	4,455	3,977	3,157	100.0	82.9	75.4	67.3	53.4
呼 吸 器 外 科	89	0	0	0	0	100.0	—	—	—	—
皮 膚 科	1,412	2,169	2,027	2,052	2,168	100.0	153.6	143.6	145.3	153.5
泌 尿 器 科	53	0	0	0	0	100.0	—	—	—	—
産 婦 人 科	0	0	0	50	55	—	—	—	—	—
眼 科	1,656	1,512	1,301	1,314	1,658	100.0	91.3	78.6	79.3	100.1
耳 鼻 咽 喉 科	3,104	2,808	1,813	1,643	1,640	100.0	90.5	58.4	52.9	52.8
リハビリテーション科	(63,466)	(58,435)	(63,893)	(80,761)	(75,943)	100.0	92.1	100.7	127.3	119.7
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	92,083	86,050	81,755	83,992	84,693	100.0	93.4	88.8	91.2	92.0

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対H30年度年度比				
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
内 科	64,158	62,198	57,389	61,282	61,492	100.0	96.9	89.4	95.5	95.8
小 児 科	5,876	5,507	3,166	3,905	3,712	100.0	93.7	53.9	66.5	63.2
外 科	9,814	9,592	9,139	9,245	8,607	100.0	97.7	93.1	94.2	87.7
整 形 外 科	20,083	18,312	16,004	17,293	16,497	100.0	91.2	79.7	86.1	82.1
形 成 外 科	7,207	6,790	6,064	7,181	7,479	100.0	94.2	84.1	99.6	103.8
脳 神 経 外 科	9,100	8,622	7,177	7,295	6,962	100.0	94.7	78.9	80.2	76.5
呼 吸 器 外 科	150	91	43	32	45	100.0	60.7	28.7	21.3	30.0
皮 膚 科	10,941	12,193	11,377	12,779	12,747	100.0	111.4	104.0	116.8	116.5
泌 尿 器 科	6,040	4,545	3,631	3,729	3,356	100.0	75.2	60.1	61.7	55.6
産 婦 人 科	1,004	1,087	1,005	1,829	1,971	100.0	108.3	100.1	182.2	196.3
眼 科	15,830	15,843	14,859	15,099	15,258	100.0	100.1	93.9	95.4	96.4
耳 鼻 咽 喉 科	13,335	12,397	10,295	10,773	10,790	100.0	93.0	77.2	80.8	80.9
リハビリテーション科	9,886	8,837	7,658	8,122	6,998	100.0	89.4	77.5	82.2	70.8
放 射 線 科	2,099	2,181	1,978	2,197	1,801	100.0	103.9	94.2	104.7	85.8
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	4,681	4,442	3,984	4,093	3,928	100.0	94.9	85.1	87.4	83.9
合 計	180,204	172,637	153,769	164,854	161,643	100.0	95.8	85.3	91.5	89.7

入院患者数は昨年度と比較して増加しているものの、外来患者数は減少している。外来の診療科別でみると、この5年間で産婦人科、皮膚科及び形成外科は増加したものの、呼吸器外科、泌尿器科及び小児科で著しい減少が見られる。本年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きく影響しており、平成30年度以前の患者数まで回復していない。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		7,032,159,000	6,982,192,487	△49,966,513	99.3
	医業外収益		2,121,505,000	2,018,114,093	△103,390,907	95.1
	特別利益		5,949,000	5,823,793	△125,207	97.9
	合計		9,159,613,000	9,006,130,373	△153,482,627	98.3

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		9,713,742,000	9,125,668,025	588,073,975	93.9
	医業外費用		371,321,000	260,633,564	110,687,436	70.2
	特別損失		3,000	527,000	△524,000	17,566.7
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		10,086,066,000	9,386,828,589	699,237,411	93.1

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		957,700,000	894,700,000	△63,000,000	93.4
	出資金		669,861,000	669,861,000	0	100.0
	固定資産売却代金		6,824,000	6,699,435	△124,565	98.2
	投資回収金		12,000,000	34,480,000	22,480,000	287.3
	寄附金		1,000	0	△1,000	—
	補助金		1,746,000	1,745,000	△1,000	99.9
	合計		1,648,132,000	1,607,485,435	△40,646,565	97.5

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		981,771,000	902,887,820	78,883,180	92.0
	企業債償還金		519,287,000	496,206,375	23,080,625	95.6
	他会計長期借入金償還金		70,000,000	69,999,660	340	100.0
	投資		72,800,000	67,580,000	5,220,000	92.8
	合計		1,643,858,000	1,536,673,855	107,184,145	93.5

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

(1) 総収益、総費用及び純利益（損失）

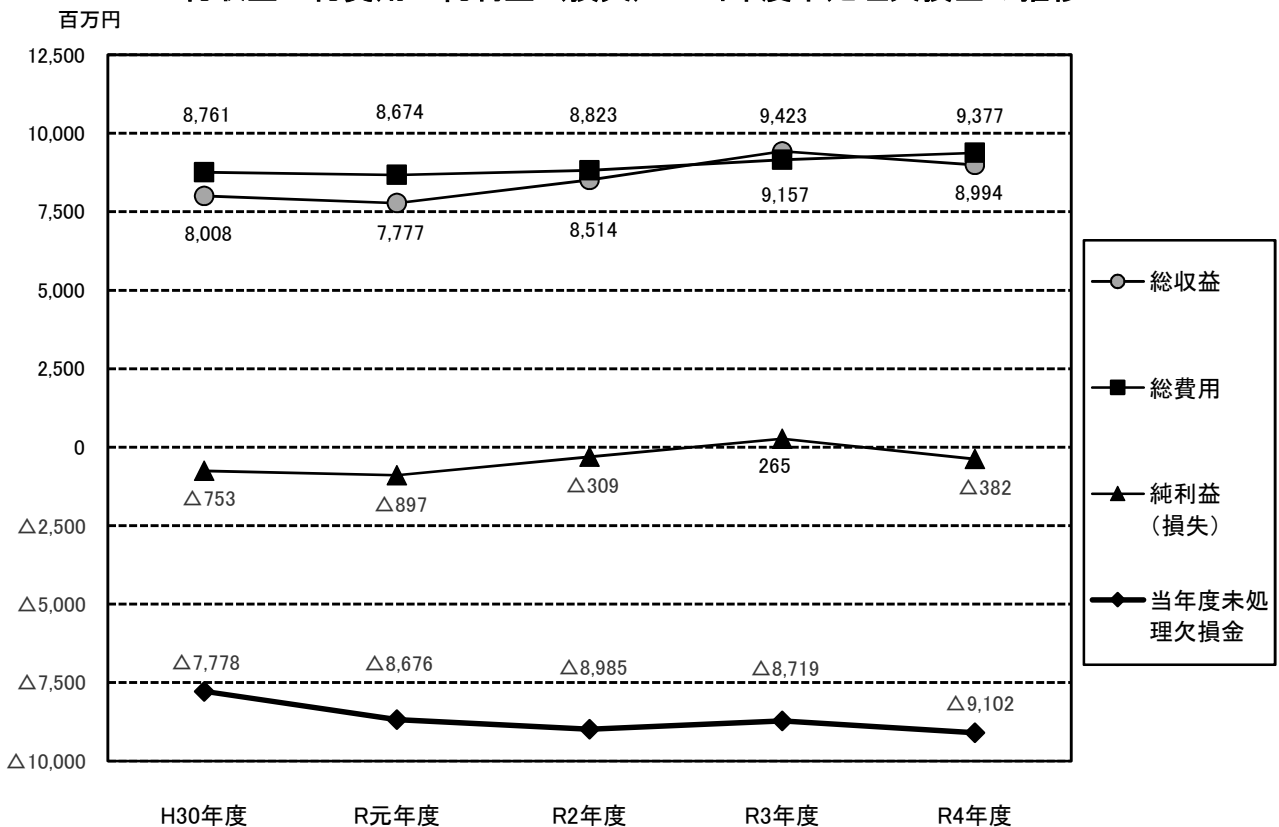
総収益、総費用及び純利益（損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		8,994,634,969	9,423,008,642	△428,373,673	95.5
総 費 用 (B)		9,377,561,870	9,157,449,615	220,112,255	102.4
純利益（△は損失） (A)-(B)		△382,926,901	265,559,027	△648,485,928	—
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		△9,102,609,398	△8,719,682,497	△382,926,901	—

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表

総収益・総費用・純利益（損失）・当年度未処理欠損金の推移



総費用が総収益を上回り、赤字決算となったが、これは国県からの新型コロナウイルス感染症対策関係補助金の減少によるところが大きい。本年度の純損失は 382,926,901円、前年度と比較して 648,485,928円減少している。

前年度からの未処理欠損金 8,719,682,497円と併せ、当年度未処理欠損金は 9,102,609,398円となり、平成30年度と比較して 1,323,943,294円増加している。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	4,288,791,539	47.7	4,290,884,514	45.5	△2,092,975	100.0
	外来収益	2,603,624,880	28.9	2,623,987,610	27.8	△20,362,730	99.2
	その他医業収益	80,814,598	0.9	110,814,721	1.2	△30,000,123	72.9
	計	6,973,231,017	77.5	7,025,686,845	74.5	△52,455,828	99.3
医業外収益	受取利息配当金	5,245,000	0.1	1,064,400	0.0	4,180,600	492.8
	他会計補助金	499,185,000	5.5	744,784,000	7.9	△245,599,000	67.0
	補助金	679,602,880	7.6	871,335,793	9.3	△191,732,913	78.0
	負担金交付金	753,200,000	8.4	709,212,958	7.5	43,987,042	106.2
	長期前受金戻入	46,563,876	0.5	34,650,017	0.4	11,913,859	134.4
	その他医業外収益	31,783,403	0.3	36,274,629	0.4	△4,491,226	87.6
	計	2,015,580,159	22.4	2,397,321,797	25.5	△381,741,638	84.1
特別利益	固定資産売却益	5,823,793	0.1	0	—	5,823,793	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	5,823,793	0.1	0	—	5,823,793	—
合計	8,994,634,969	100.0	9,423,008,642	100.0	△428,373,673	95.5	

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業収益は 6,973,231,017円で総収益の 77.5%を占め、前年度と比較して 52,455,828円 (0.7%) 減少している。これは、入院収益で 2,092,975円 (0.0%)、外来収益で 20,362,730円 (0.8%)、その他医業収益で 30,000,123円 (27.1%) それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は 2,015,580,159円で、前年度と比較して 381,741,638円 (15.9%) 減少している。この主な要因は、負担金交付金で 43,987,042円 (6.2%) 増加した一方で、他会計補助金で 245,599,000円 (33.0%) 及び補助金で 191,732,913円 (22.0%) それぞれ減少したことによるものである。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,787,223,885	51.0	4,811,322,916	52.5	△24,099,031	99.5
	材料費	1,758,546,134	18.8	1,767,843,779	19.3	△9,297,645	99.5
	経費	1,762,518,002	18.8	1,606,985,919	17.6	155,532,083	109.7
	減価償却費	551,056,472	5.9	534,367,214	5.8	16,689,258	103.1
	資産減耗費	74,967,077	0.8	5,189,435	0.1	69,777,642	1,444.6
	研究研修費	13,627,435	0.1	11,139,123	0.1	2,488,312	122.3
	計	8,947,939,005	95.4	8,736,848,386	95.4	211,090,619	102.4
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,330,175	0.1	9,807,179	0.1	△1,477,004	84.9
	長期前払 消費税償却	26,110,756	0.3	20,333,020	0.2	5,777,736	128.4
	雑損失	394,654,934	4.2	390,461,030	4.3	4,193,904	101.1
	計	429,095,865	4.6	420,601,229	4.6	8,494,636	102.0
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	527,000	0.0	0	—	527,000	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	527,000	0.0	0	—	527,000	—
合計	9,377,561,870	100.0	9,157,449,615	100.0	220,112,255	102.4	

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業費用は 8,947,939,005円で総費用の 95.4%を占め、前年度と比較して 211,090,619円 (2.4%) 増加している。この主な要因は、給与費で 24,099,031円 (0.5%) 及び材料費で 9,297,645円 (0.5%) それぞれ減少した一方で、燃料費や光熱水費の増により、経費で 155,532,083円 (9.7%)、電気設備の除却により、資産減耗費で 69,777,642円 (1,344.6%) 及び新型コロナウイルス対応のための医療器械の増により、減価償却費で 16,689,258円 (3.1%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 429,095,865円で、前年度と比較して 8,494,636円 (2.0%) 増加している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,477,004円 (15.1%) 減少した一方で、減価償却費の増に伴い、長期前払消費税償却で 5,777,736円 (28.4%) 増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 527,000円 (皆増) 増加している。

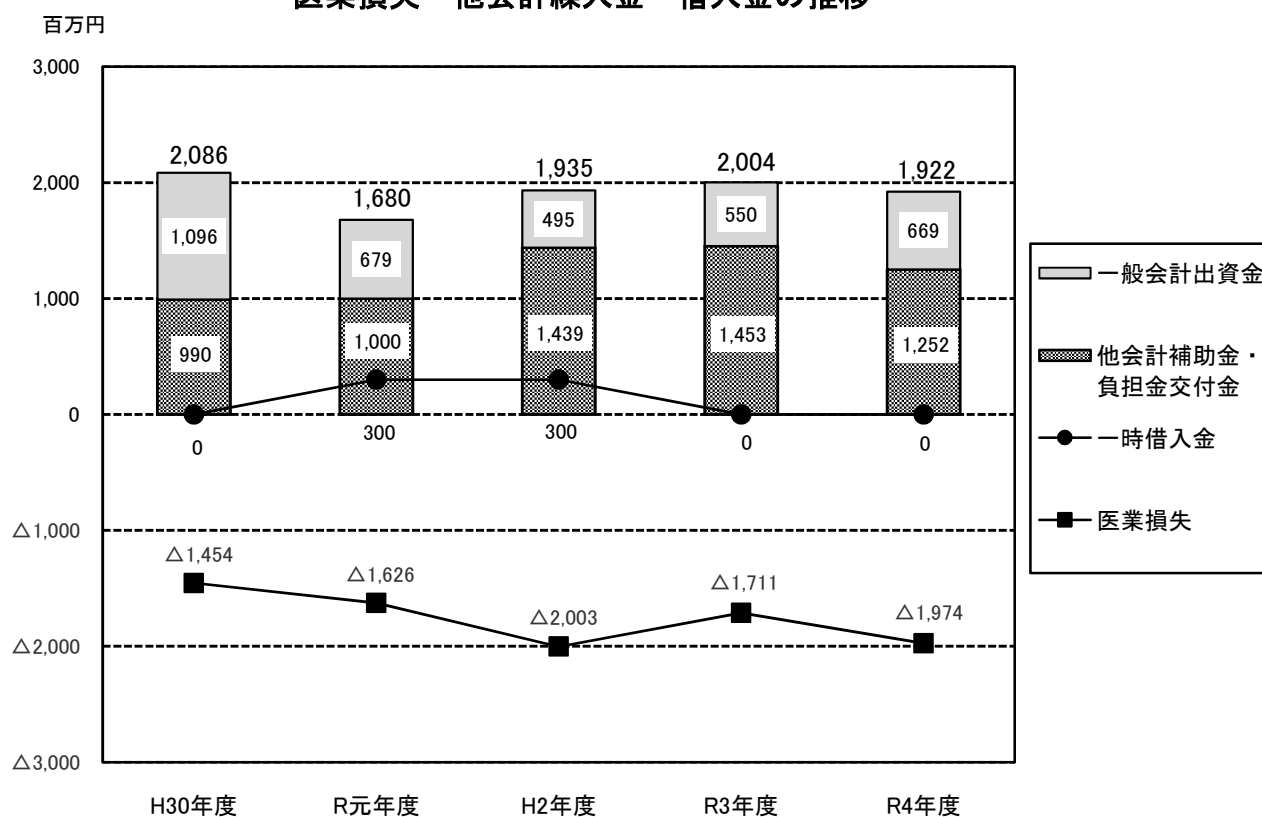
(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	6,973,231,017	7,025,686,845	△52,455,828	99.3
医 業 費 用	8,947,939,005	8,736,848,386	211,090,619	102.4
医 業 損 失	△1,974,707,988	△1,711,161,541	△263,546,447	—
他 会 計 繰 入 金	1,922,246,000	2,004,809,958	△82,563,958	95.9
(内 他 会 計 補 助 金 ・ 負 担 金 交 付 金)	1,252,385,000	1,453,996,958	△201,611,958	86.1
(内一般会計出資金)	669,861,000	550,813,000	119,048,000	121.6
一 時 借 入 金	0	0	0	—

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



他会計からの繰入総額は1,922,246,000円で、前年度と比較して82,563,958円(4.1%)減少している。この主な要因は、企業債元金に要する経費が82,435,000円増加したことにより、一般会計出資金が119,048,000円(21.6%)増加した一方で、一般会計補助金が245,599,000円減少したことにより、他会計補助金・負担金交付金が201,611,958円(13.9%)減少したことによるものである。

平成22年度以降、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財政状況

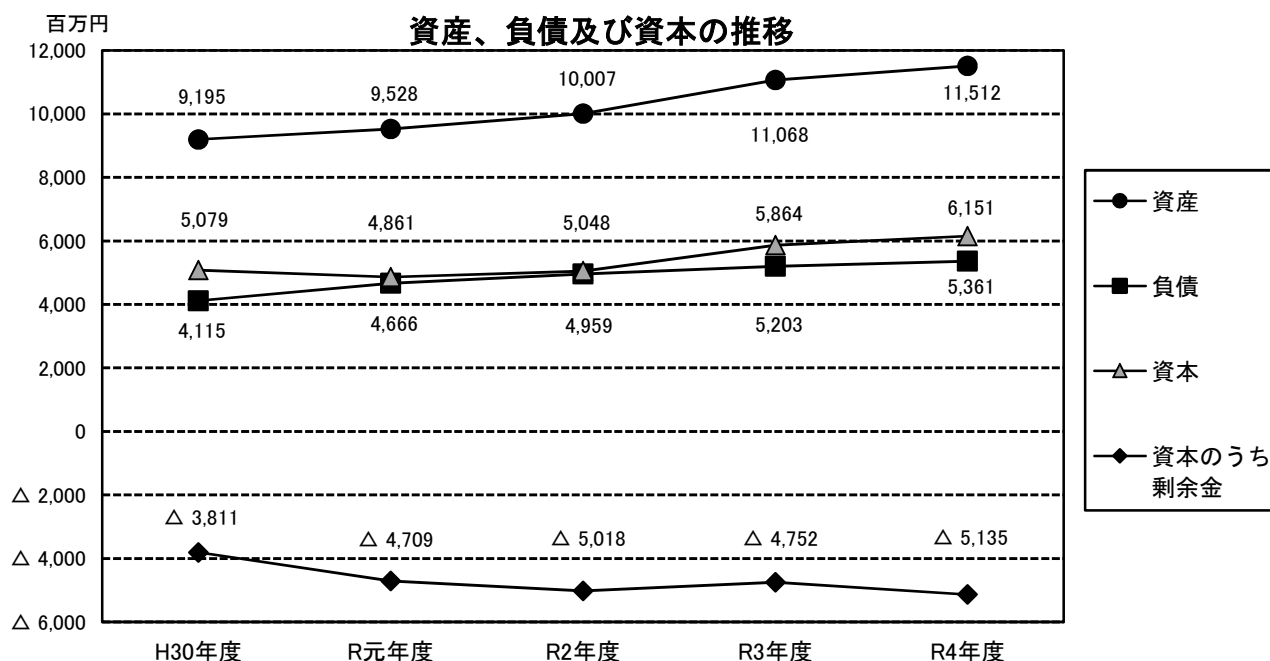
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	8,134,492,813	70.7	7,885,527,631	71.2	248,965,182	103.2
	流動資産	3,378,432,314	29.3	3,182,524,012	28.8	195,908,302	106.2
資産合計		11,512,925,127	100.0	11,068,051,643	100.0	444,873,484	104.0
負債	固定負債	3,275,836,698	28.5	2,916,259,849	26.4	359,576,849	112.3
	流動負債	1,664,817,311	14.4	1,821,635,899	16.5	△156,818,588	91.4
	繰延収益	420,472,635	3.7	465,291,511	4.2	△44,818,876	90.4
	計	5,361,126,644	46.6	5,203,187,259	47.1	157,939,385	103.0
資本	資本金	11,287,523,860	98.1	10,617,662,860	95.9	669,861,000	106.3
	剰余金	△5,135,725,377	△44.7	△4,752,798,476	△43.0	△382,926,901	108.1
	計	6,151,798,483	53.4	5,864,864,384	52.9	286,934,099	104.9
負債資本合計		11,512,925,127	100.0	11,068,051,643	100.0	444,873,484	104.0

※病院事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 11,512,925,127円で、前年度と比較して 444,873,484円 (4.0%) 増加している。この主な要因は、建物の増加により固定資産が、未収金の増加により流動資産がそれぞれ増加したことによるものである。

負債合計は 5,361,126,644円で、前年度と比較して 157,939,385円 (3.0%) 増加している。この主な要因は未払金の減少により流動負債が、長期前受金の減少により繰延収益がそれぞれ減少した一方で、企業債及び引当金の増加により固定負債が増加したことによるものである。

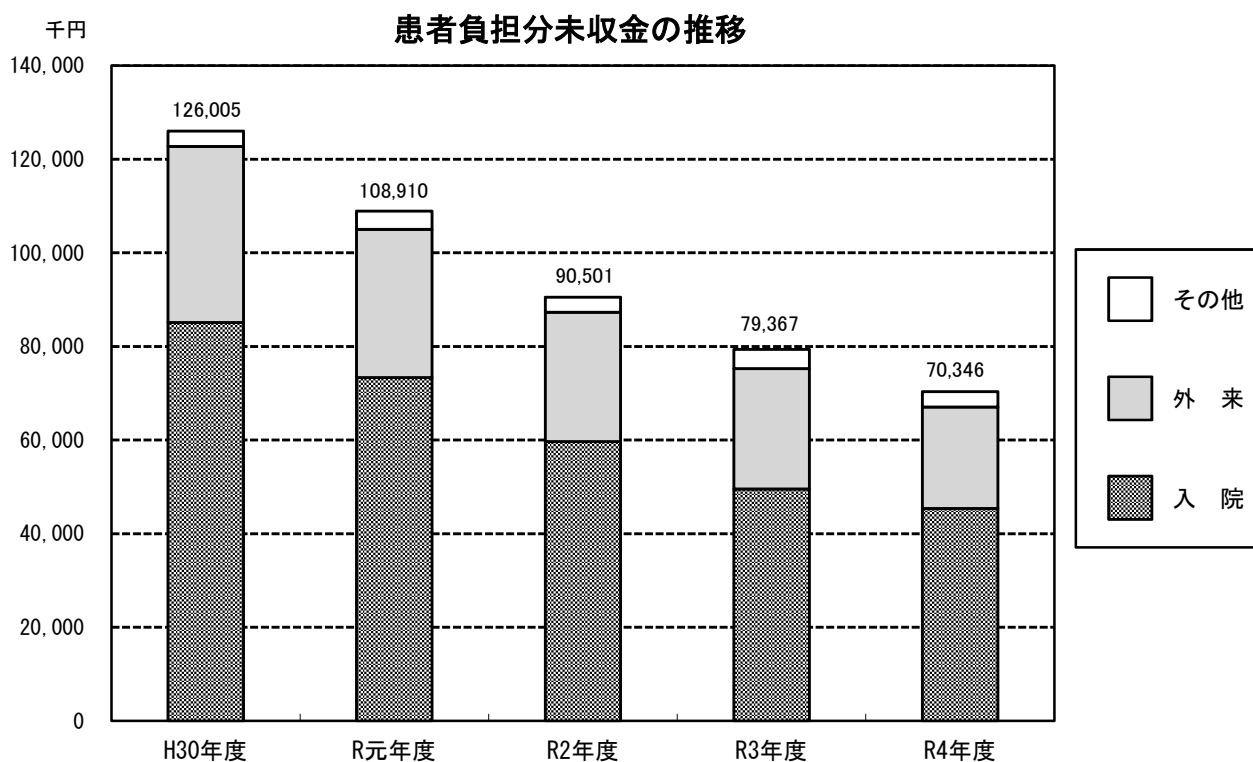
資本合計は 6,151,798,483円で、前年度と比較して 286,934,099円 (4.9%) 増加している。これは、利益剰余金のマイナス分が増加した一方で、一般会計出資金の繰り入れにより資本金が増加したことによるものである。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
入院	入	45,376,030	49,554,038	△4,178,008	91.6
外来	外	21,667,528	25,716,420	△4,048,892	84.3
その他	そ の 他	3,303,224	4,096,557	△793,333	80.6
合計	合 計	70,346,782	79,367,015	△9,020,233	88.6



患者負担分未収金は、平成30年度と比較して 55,658,679円 (44.2%) 減少している。
 減少の主な理由は、通常の収納業務の強化に努めたこと及び 17,180,149円 (695件) の不納
 欠損処分を行ったことによるものである。

また、本年度の未収金戸別訪問状況は 3,761件であり、16,026,961円の入金があった。

5 経営分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入等による収益（経常収益）により、給与費、材料費及び経費といった医業費用のほか、雑損失等の医業外費用による費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
経常収支比率	91.4	89.7	96.5	102.9	95.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

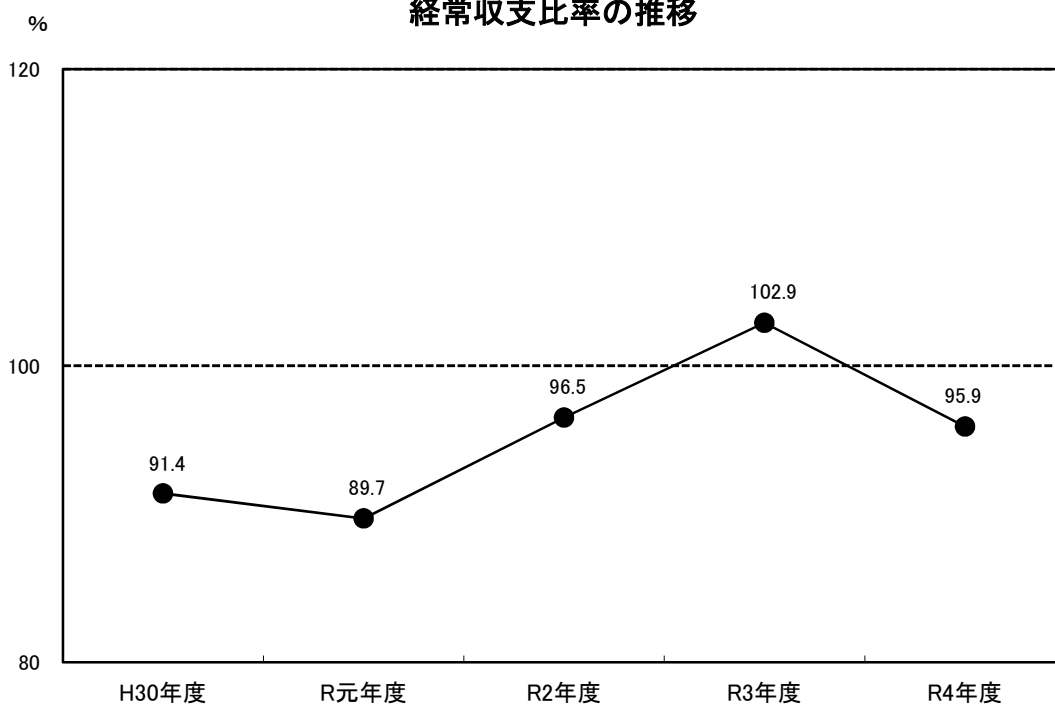
※病院事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 95.9%で、前年度と比較して 7.0ポイント減少している。

これは主に、経費や資産減耗費の増による医業費用の増加により、経常費用が前年度と比較して 2.4% (219,585,255円) 増加した一方で、入院収益、外来収益の減による医業収益の減少及び補助金の減による医業外収益の減少により、経常収益が前年度と比較して 4.6%

(434,197,466円) 減少したことによるものである。

経常収支比率の推移



経常収支比率は、病院活動による収益状況を表す指標である。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金の減少に加え、医業収益の減少も相まって、単年度の収支が赤字であることを示す 100%を下回る結果となり、当面の経営環境は、厳しい状況が継続することが伺える。

(2) 病床利用率

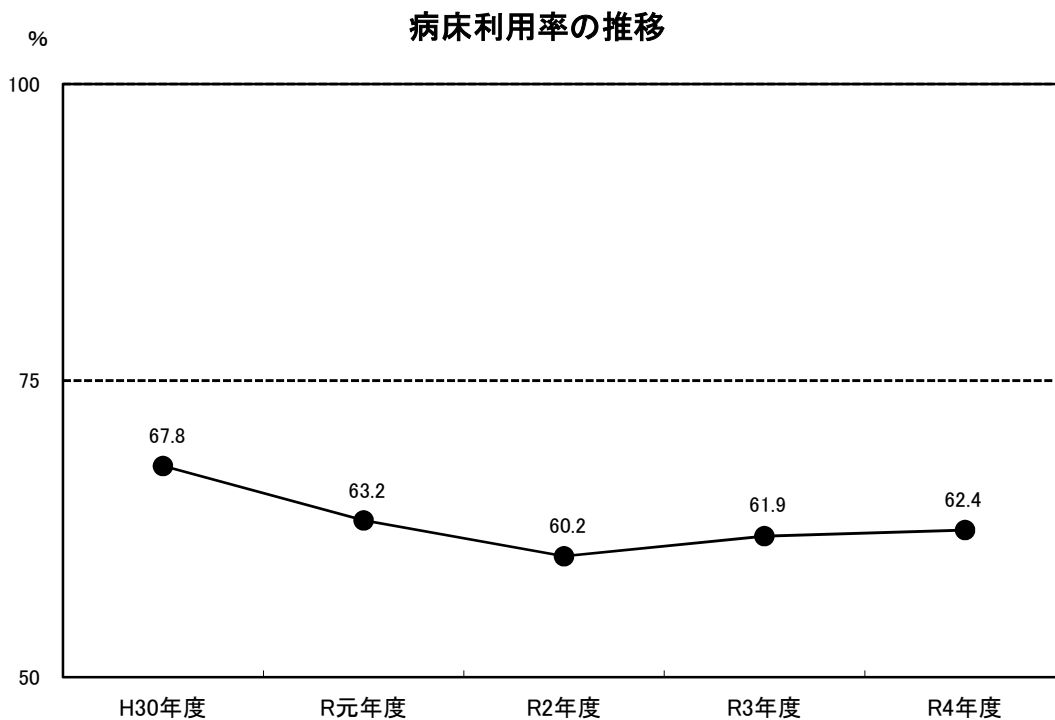
病床利用率は、運用可能な病床数に対し、患者がどの程度の割合で入院していたかを示す指標である。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
病 床 利 用 率	67.8	63.2	60.2	61.9	62.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$

病床利用率は 62.4%で、前年度と比較して 0.5ポイント増加している。

これは主に、整形外科や眼科の入院患者数が増えたことにより、年間延入院患者数が前年度と比較して 701人 (0.8%) 増加したことによるものである。



病床利用率は、ベッドの効率的な運用状況を表すものであり、高い利用率を支えるためには、医師及び入院患者数の増加が必要不可欠である。一方、利用率が低い状況は、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療報酬等が得られていないことを意味しており、経営悪化の要因となる。

(3) 構成比率

ア 資産の構成比率

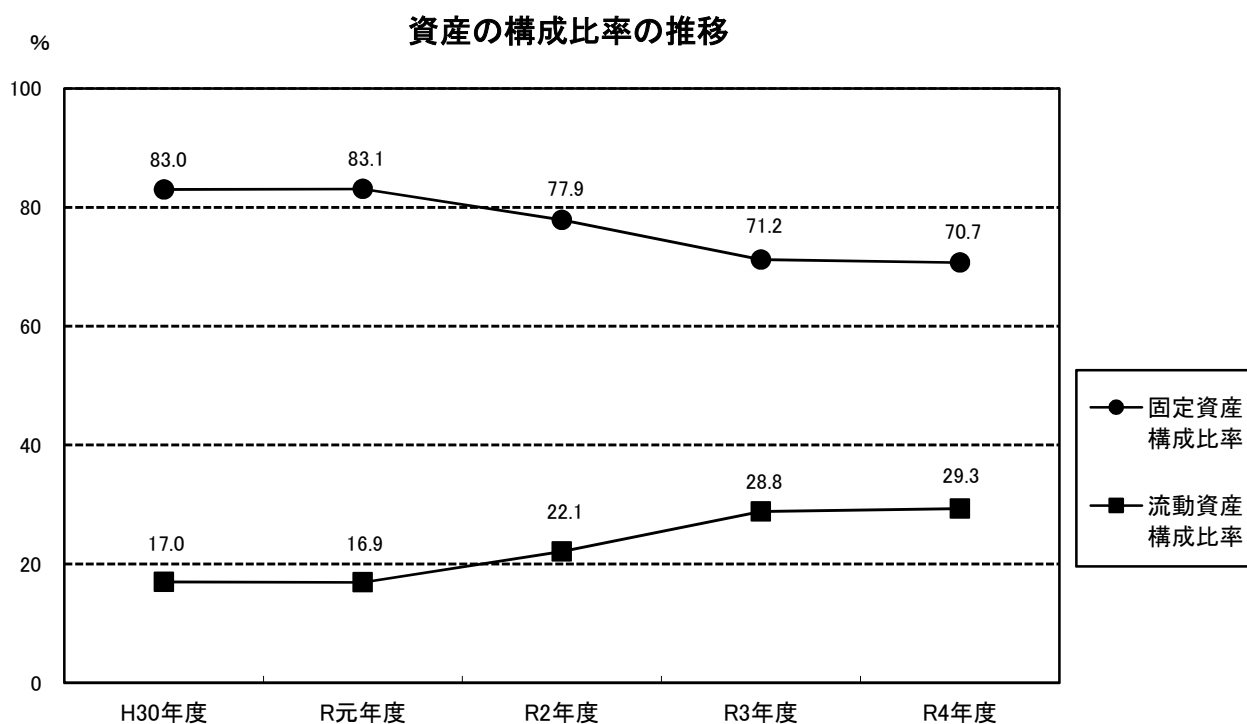
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
固定資産 構成比率	83.0	83.1	77.9	71.2	70.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	17.0	16.9	22.1	28.8	29.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、建物の増加により固定資産が 3.2% (248,965,182円) 増加した以上に、未収金の増加により流動資産が 6.2% (195,908,302円) 増加したことによるものである。



固定資産構成比率は病院が過大な投資を抑制する方針を継続しているため、この数年減少傾向が続いているが、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

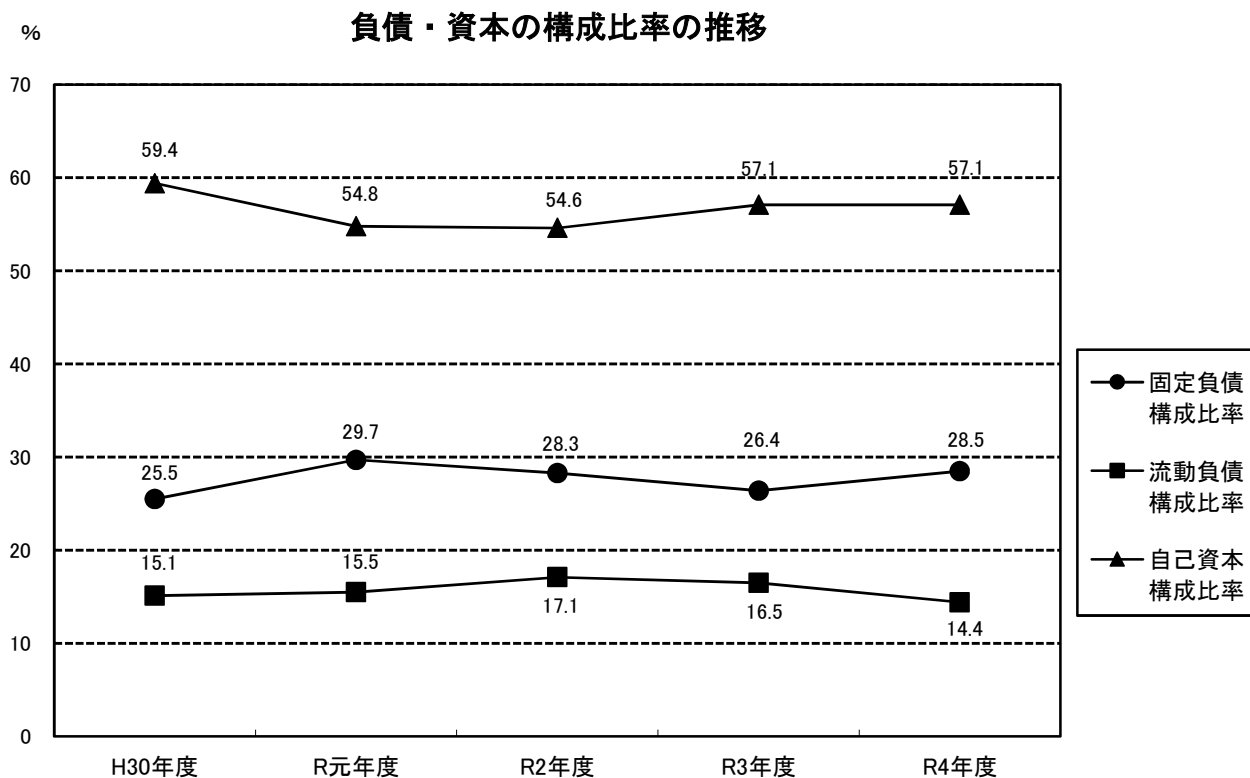
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	25.5	29.7	28.3	26.4	28.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	15.1	15.5	17.1	16.5	14.4	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	59.4	54.8	54.6	57.1	57.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率が増加した一方で、流動負債構成比率及び自己資本構成比率がそれぞれ減少している。



自己資本構成比率が高いほど経営は安定しているものといえるが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。

(4) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

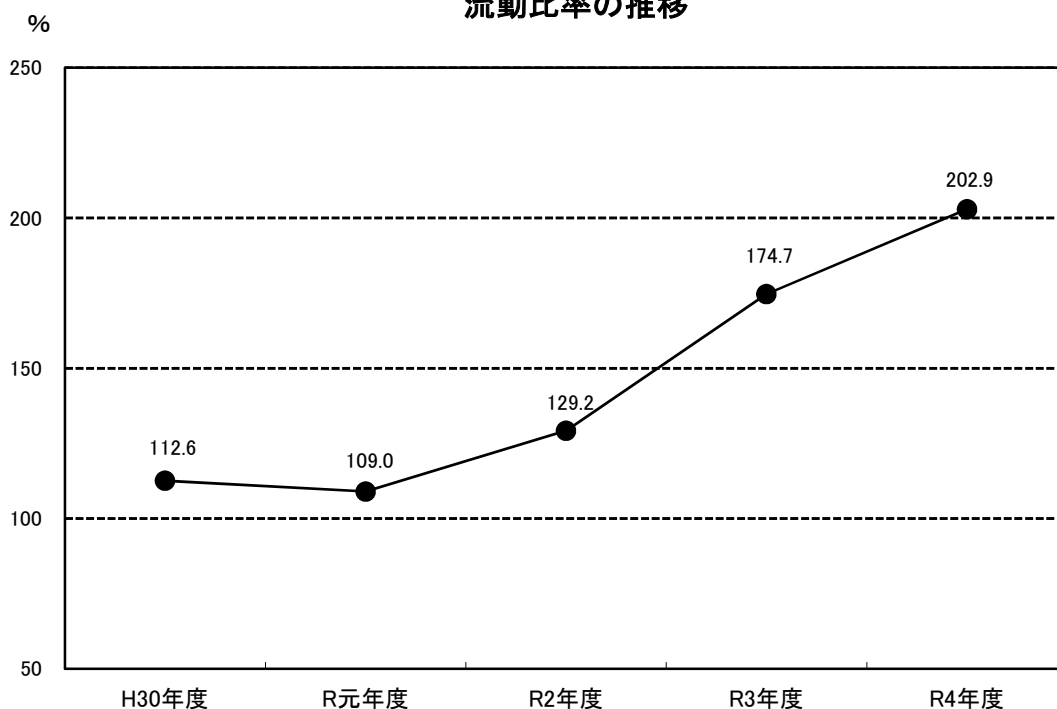
(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
流 動 比 率	112.6	109.0	129.2	174.7	202.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

主に未払金の減少により、流動負債が8.6%（156,818,588円）減少した一方で、主に未収金の増加により、流動資産が6.2%（195,908,302円）増加したため、流動比率は28.2ポイント増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に換金可能な資産と支払時期が到来する負債とを比較するものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましいが、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

(5) 収益率

総収支比率・医業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

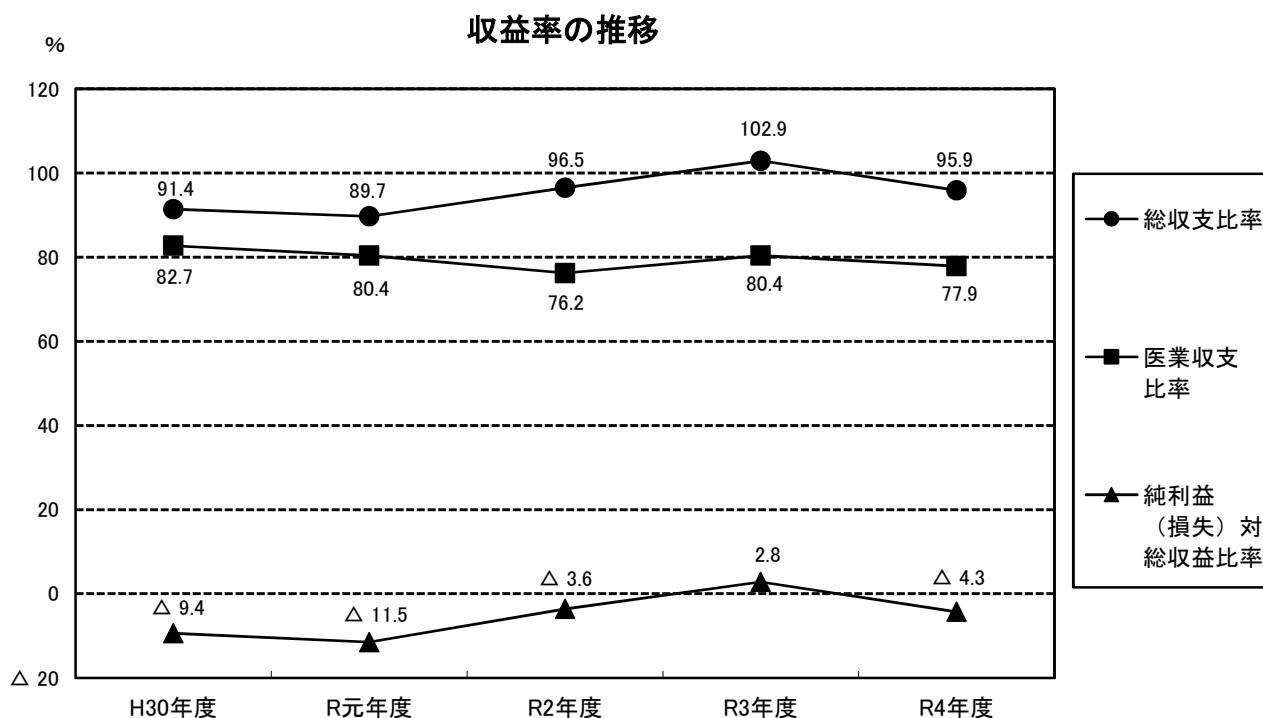
区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
総 収 支 比 率	91.4	89.7	96.5	102.9	95.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	82.7	80.4	76.2	80.4	77.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△9.4	△11.5	△3.6	2.8	△4.3	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失 ）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収支比率の減少は、総収益で 4.5%（428,373,673円）減少した一方で、総費用で 2.4%（220,112,255円）増加したことによるものである。

医業収支比率の減少は、医業収益で 0.7%（52,455,828円）減少した一方で、医業費用で 2.4%（211,090,619円）増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率の減少は、当年度純利益で 648,485,928円減少し、総収益で 4.5%（428,373,673円）減少したことによるのものであり、前年度と比較して 7.1ポイント減少している。



医業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表すが、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味することから、慢性的に医業損失が発生していることを表している。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示す値である。今年度はマイナスの値に転じたが、コロナ禍に係る補助金の減額と経費の増加によるところが大きく、今後の推移を見守る必要がある。

む す び

以上が令和4年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は、「温かい心と確かな技術、めざそう人に優しい医療」を基本理念に掲げ、これまで多くの患者とともに歩んできた。そして、急性期医療を担う地域の基幹病院として、救命救急、がん治療、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行い、高度かつ専門的な医療を提供し、地域の医療機関との機能分化、医療連携を推進しているところである。さらに、第2次救急病院、災害拠点病院、愛知DMA T指定医療機関等の多くの機能を担っており、充実した医療体制を整えることで、西三河南部西医療圏における主要な病院として、市民の安全で安心な暮らしに寄与している。

多くの自治体病院は、医師不足の課題と老朽化した施設を抱え、時代とともに変化する医療ニーズへの対応が困難な状況になりつつあるが、市民病院においても例外ではない。急速に進展する少子高齢化や情報通信技術の発展による医療の高度化などにより、医療に期待するニーズが刻々と変化する中で、患者満足度の高い医療を提供できるよう、医療供給体制を整備することが求められる。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が84,693人で前年度比701人(0.8%)の増加、1日平均患者数は232人で前年度比2人(0.9%)の増加となり、病床利用率は62.4%で前年度から0.5ポイント増加した。外来の年間延患者数は161,643人で前年度比3,211人(1.9%)の減少、1日平均患者数は665人で前年度比16人(2.3%)の減少となった。

経営状況を見ると、総収益が89億9,463万円で前年度比4億2,837万円(4.5%)の減少となっているが、このうち医業収益は69億7,323万円で前年度比5,245万円(0.7%)の減少となった。この主な要因は、新型コロナウイルスに係るワクチン接種や自費PCR検査の減少により、その他医業収益で3,000万円(27.1%)減少したことによるものである。また、医業外収益は20億1,558万円となり、前年度比3億8,174万円(15.9%)の減少となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る一般会計補助金や国県補助金の減少によるものである。

総費用は93億7,756万円で前年度比2億2,011万円(2.4%)の増加となり、このうち医業費用は89億4,793万円で前年度比2億1,109万円(2.4%)の増加となった。また、医業外費用は4億2,909万円で前年度比849万円(2.0%)の増加となった。

これらの結果、当年度純損失は3億8,292万円となった。令和3年度決算では純利益を計上したものの、その要因は医業外収益で新型コロナウイルス感染症に係る一般会計からの繰入金及び国県補助金があったため、実質的には24年連続の赤字決算となった。なお、当年度未処理欠損金は91億260万円となった。

また、他会計からの繰入金は19億2,224万円であり、この中には、資本的収支の補填財源不足に対する基準外繰入金3億7,280万円が含まれていたが、収益的収支の基準外繰入金はな

かった。

令和4年3月に総務省から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が公表されたことを受け、市民病院は当該ガイドラインを踏まえた新たな計画「西尾市民病院経営強化プラン」を令和5年3月に策定した。このプランは、市民病院が持続可能な経営をしていくための具体的な方針を定めたもので、令和5年度から令和9年度までの5年間で計画対象期間とし、1. 地域医療への更なる貢献、2. 新型コロナウイルス感染症等新興感染症への対応に向けた体制整備、3. 働き方改革やDXの推進等国の制度改正への対応、4. 地域医療機関とのシームレスな連携推進、5. PR活動及び収支改善に向けた各種取り組み強化、以上5つの基本方針を掲げている。その中でも、医師の働き方改革については、医師に対する時間外労働規制が令和6年4月から適用されることもあり、昨今のメディア等でも頻繁に取り上げられ、医療機関には時間外労働時間の削減に向けた実効性のある取組が期待されている。市民病院では、令和2年4月から医療労務管理アドバイザーを迎え、働き方改革プロジェクトチームを設置するとともに、就業管理システムによる労務管理を徹底し、タスクシフトを推進している。医師をはじめ医療従事者の働き方改革による職場環境の整備は、医療人材の安定した雇用に繋がり、ひいては充実した医療提供体制の構築、医療の安全や質の担保、持続可能な経営の確保に寄与するものである。今後は、医療従事者の働き方改革に向けてさらに議論を深め、必要な対策を見極めて実行されたい。

本年度は、設備投資として、高額医療機器である最先端の放射線治療装置を導入した。この機器は高度医療を提供する病院でのみ導入されているが、他の医療機関からの紹介患者が増えることで、収益の増加や医療の質の向上のみならず、医療連携の強化が期待できる。本市と隣接する岡崎市に藤田医科大学岡崎医療センターが開院して3年が経過し、市民病院を取り巻く環境にも変化が生じているが、このような時こそ医療連携を強化することにより患者に切れ目のない医療を提供し、地域医療連携の目的を果たす必要がある。また、医師確保対策として取り組んでいる医師確保奨学金事業、臨床研修病院合同説明会等での全国的PR、トップセールスによる大学医局への訪問、医師紹介会社の活用などは、短期間で成果が現れるものではないため、中長期的な視点に立ち引き続き努力を重ねられたい。

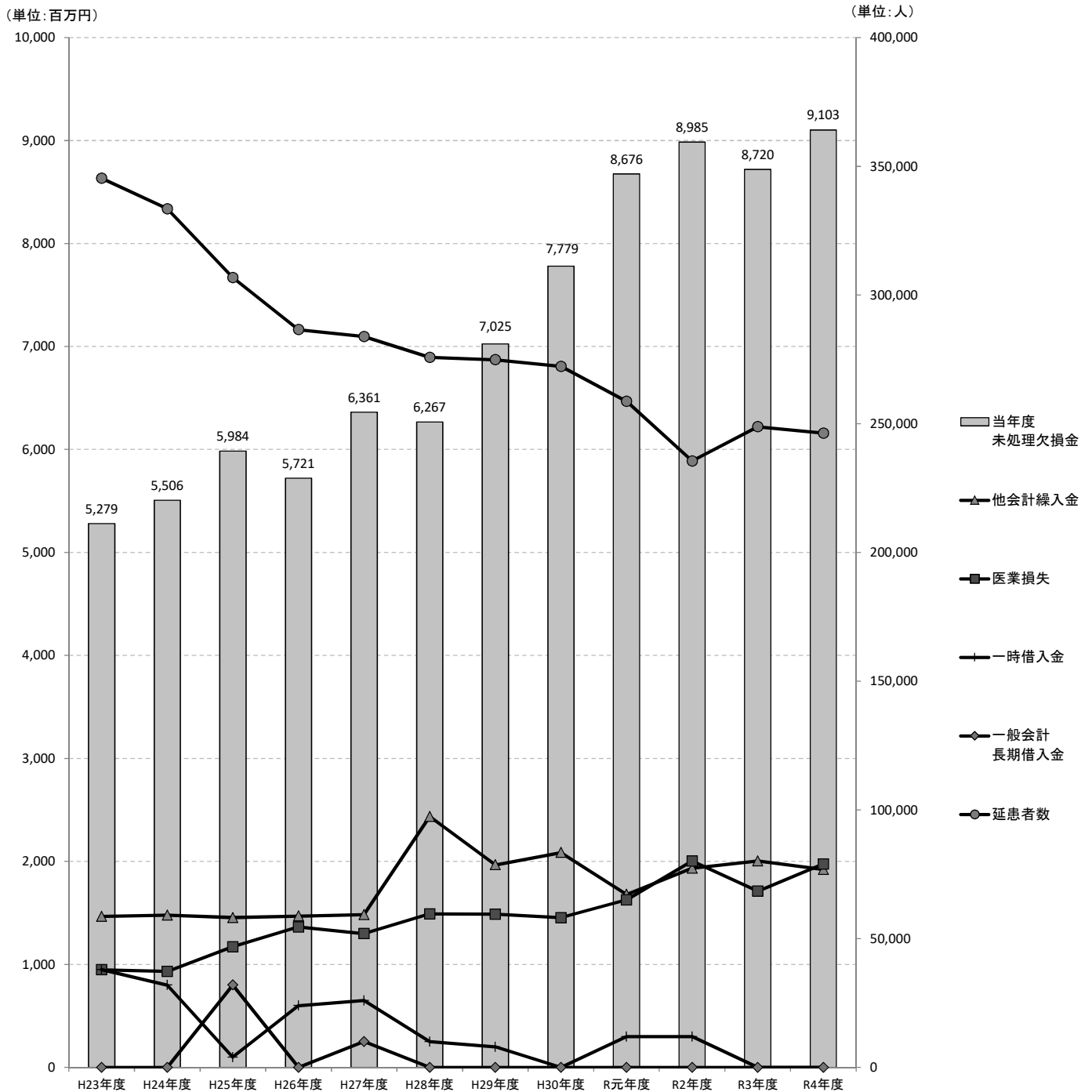
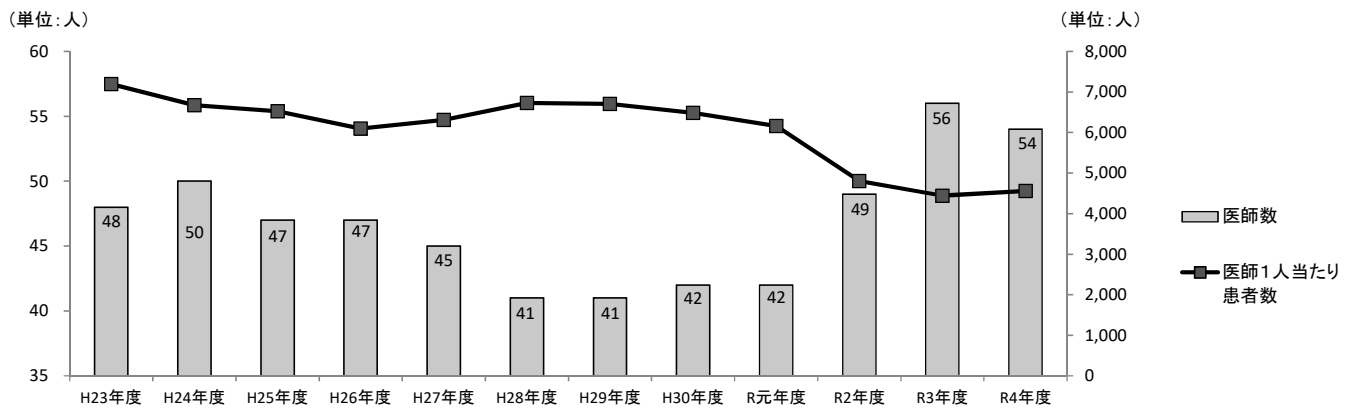
終わりに、新型コロナウイルス感染症は現在も感染拡大に予断を許さない状況にあるが、コロナウイルスが医療従事者に与えた心身の負担は想像するに余りあるもので、医療の最前線で市民の健康と命を守るため奮闘する病院関係者に敬意を表すとともに、市民病院が地域の中核病院としての責務を果たし、健全かつ安定した経営を実現されるよう望む。

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
職員数	医師数	48	50	47	47	45	41	41	42	42	49	56	54
	看護師数	275	268	264	256	259	272	263	253	243	249	260	254
業務実績	延患者数	345,332	333,525	306,783	286,574	283,913	275,833	274,879	272,287	258,687	235,524	248,846	246,336
	対H23年度比	100.0	96.6	88.8	83.0	82.2	79.9	79.6	78.8	74.9	68.2	72.1	71.3
	医師1人 当たり患者数	7,194	6,671	6,527	6,097	6,309	6,728	6,704	6,483	6,159	4,807	4,444	4,562
	入院患者数	109,799	108,372	102,112	93,053	93,916	93,117	93,369	92,083	86,050	81,755	83,992	84,693
	外来患者数	235,533	225,153	204,671	193,521	189,997	182,716	181,510	180,204	172,637	153,769	164,854	161,643
医業収支	医業収益	7,560	7,410	7,145	6,745	7,376	6,845	6,875	6,943	6,695	6,424	7,026	6,973
	入院収益	4,907	4,880	4,599	4,170	4,316	4,143	4,173	4,206	4,030	3,930	4,291	4,289
	外来収益	2,514	2,397	2,422	2,461	2,940	2,595	2,595	2,635	2,569	2,419	2,624	2,604
	その他収益	138	132	124	113	120	105	106	102	96	75	111	81
	医業費用	8,510	8,343	8,317	8,111	8,677	8,336	8,364	8,397	8,322	8,428	8,737	8,948
	給与費	4,527	4,630	4,567	4,518	4,629	4,653	4,784	4,700	4,676	4,734	4,811	4,787
	材料費	1,886	1,710	1,712	1,662	2,156	1,776	1,719	1,797	1,701	1,636	1,768	1,759
	その他費用	2,096	2,002	2,036	1,930	1,891	1,906	1,860	1,900	1,944	2,057	2,158	2,402
	医業損失	949	932	1,171	1,365	1,300	1,491	1,489	1,454	1,627	2,004	1,711	1,975
繰入金・借入金	他会計繰入金	1,466	1,478	1,455	1,470	1,484	2,437	1,967	2,087	1,680	1,935	2,005	1,922
	一時借入金	950	800	100	600	650	250	200	-	300	300	0	0
	一般会計 長期借入金	-	-	800	-	250	-	-	-	-	-	-	-
患者負担分未収金	189	198	185	183	171	157	140	126	109	91	79	70	
当年度 未処理欠損金	5,279	5,506	5,984	5,721	6,361	6,267	7,025	7,779	8,676	8,985	8,720	9,103	

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	129
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	130
3 表	令和4年度 令和3年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	132
4 表	令和4年度 令和3年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	134
5 表	令和4年度 令和3年度 西尾市病院事業費用節別比較表	136
6 表	令和2年度～令和4年度 経営分析表	138

1表 西尾市病院事業業務実績表

項目		単位	R4年度	R3年度	対前年度比 (%・P)	備考
病床数		床	372	372	100.0	年度末現在
年間病床数		床	135,780	135,780	100.0	
診療日数	入院	日	365	365	100.0	
	外来	日	243	242	100.4	
患者数	入院	年延数	人 84,693	83,992	100.8	年延入院患者数
		1日平均	人 232	230	100.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外来	年延数	人 161,643	164,854	98.1	年延外来患者数
		1日平均	人 665	681	97.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(243日)}}$
	計	年延数	人 246,336	248,846	99.0	
		1日平均	人 897	911	98.5	
病床利用率		%	62.4	61.9	0.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	190.9	196.3	△5.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	54	56	96.4	
	看護師	人	正看 251 准看 3 254	正看 257 准看 3 260	97.7	
	臨床検査技師	人	21	19	110.5	
	診療放射線技師	人	16	14	114.3	
	薬剤師	人	18	19	94.7	
	管理栄養士	人	3	3	100.0	
	事務員	人	24	23	104.3	
	その他	人	35	35	100.0	
計		人	425	429	99.1	年度末現在
患者1人1日当たり費用		円	36,324	35,109	103.5	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益		円	28,308	28,233	100.3	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	50,639	51,087	99.1	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外来	円	16,107	15,917	101.2	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	平均	円	27,980	27,788	100.7	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	9,159,613,000	100.0	9,006,130,373	100.0	98.3
医業収益	7,032,159,000	76.8	6,982,192,487	77.5	99.3
医業外収益	2,121,505,000	23.1	2,018,114,093	22.4	95.1
特別利益	5,949,000	0.1	5,823,793	0.1	97.9

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	1,648,132,000	100.0	1,607,485,435	100.0	97.5
企業債	957,700,000	58.1	894,700,000	55.7	93.4
出資金	669,861,000	40.7	669,861,000	41.7	100.0
補助金	1,746,000	0.1	1,745,000	0.1	99.9
固定資産売却代金	6,824,000	0.4	6,699,435	0.4	98.2
投資回収金	12,000,000	0.7	34,480,000	2.1	287.3
寄附金	1,000	0.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	10,086,066,000	100.0	9,386,828,589	100.0	93.1
医 業 費 用	9,713,742,000	96.3	9,125,668,025	97.2	93.9
医 業 外 費 用	371,321,000	3.7	260,633,564	2.8	70.2
特 別 損 失	3,000	0.0	527,000	0.0	17,566.7
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,643,858,000	100.0	1,536,673,855	100.0	93.5
建 設 改 良 費	981,771,000	59.7	902,887,820	58.8	92.0
企 業 債 償 還 金	519,287,000	31.6	496,206,375	32.3	95.6
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	4.3	69,999,660	4.5	100.0
投 資	72,800,000	4.4	67,580,000	4.4	92.8

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和4年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
 令和3年度

科 目	借		方		対前年度比
	R4年度		R3年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	9,377,561,870	100.0	9,157,449,615	100.0	102.4
医業費用	8,947,939,005	95.4	8,736,848,386	95.4	102.4
給与費	4,787,223,885	51.0	4,811,322,916	52.5	99.5
材料費	1,758,546,134	18.8	1,767,843,779	19.3	99.5
経費	1,762,518,002	18.8	1,606,985,919	17.6	109.7
減価償却費	551,056,472	5.9	534,367,214	5.8	103.1
資産減耗費	74,967,077	0.8	5,189,435	0.1	1,444.6
研究研修費	13,627,435	0.1	11,139,123	0.1	122.3
医業外費用	429,095,865	4.6	420,601,229	4.6	102.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,330,175	0.1	9,807,179	0.1	84.9
長期前払 消費税償却	26,110,756	0.3	20,333,020	0.2	128.4
雑損失	394,654,934	4.2	390,461,030	4.3	101.1
特別損失	527,000	0.0	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過年度損益 修正損	527,000	0.0	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	0		265,559,027		—
合 計	9,377,561,870		9,423,008,642		99.5

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,994,634,969	100.0	9,423,008,642	100.0	95.5
医 業 収 益	6,973,231,017	77.5	7,025,686,845	74.5	99.3
入院収益	4,288,791,539	47.7	4,290,884,514	45.5	100.0
外来収益	2,603,624,880	28.9	2,623,987,610	27.8	99.2
その他医業収益	80,814,598	0.9	110,814,721	1.2	72.9
医 業 外 収 益	2,015,580,159	22.4	2,397,321,797	25.5	84.1
受取利息配当金	5,245,000	0.1	1,064,400	0.0	492.8
他会計補助金	499,185,000	5.5	744,784,000	7.9	67.0
補 助 金	679,602,880	7.6	871,335,793	9.3	78.0
負担金交付金	753,200,000	8.4	709,212,958	7.5	106.2
長期前受金戻入	46,563,876	0.5	34,650,017	0.4	134.4
そ の 他 医 業 外 収 益	31,783,403	0.3	36,274,629	0.4	87.6
特 別 利 益	5,823,793	0.1	0	—	—
固定資産売却益	5,823,793	0.1	0	—	—
過年度損益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	382,926,901		0		—
合 計	9,377,561,870		9,423,008,642		99.5

4表 令和4年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
 令和3年度

借 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	8,134,492,813	70.7	7,885,527,631	71.2	103.2
有 形 固 定 資 産	7,766,305,623	67.5	7,572,402,354	68.3	102.6
土 地	2,025,997,188	17.6	2,026,872,830	18.3	100.0
建 物	4,173,809,583	36.3	3,901,333,266	35.2	107.0
構 築 物	97,307,300	0.9	77,763,768	0.7	125.1
器 械 及 び 備 品	1,454,778,854	12.6	1,295,844,890	11.7	112.3
車 両	4,262,698	0.0	1,151,236	0.0	370.3
建 設 仮 勘 定	10,150,000	0.1	269,436,364	2.4	3.8
無 形 固 定 資 産	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
電 話 加 入 権	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	366,693,369	3.2	311,631,456	2.9	117.7
長 期 貸 付 金	128,380,000	1.1	127,940,000	1.2	100.3
長 期 前 払 消 費 税	237,263,369	2.1	182,641,456	1.7	129.9
破 産 更 生 債 権 等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	1,050,000	0.0	1,050,000	0.0	100.0
流 動 資 産	3,378,432,314	29.3	3,182,524,012	28.8	106.2
現 金 預 金	1,899,803,959	16.5	1,869,962,298	16.9	101.6
未 収 金	1,409,719,685	12.2	1,252,858,962	11.3	112.5
貯 蔵 品	58,748,790	0.5	49,702,752	0.5	118.2
そ の 他 流 動 資 産	10,159,880	0.1	10,000,000	0.1	101.6
資 産 合 計	11,512,925,127	100.0	11,068,051,643	100.0	104.0

※固定資産については減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金については貸倒引当金

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	3,275,836,698	28.5	2,916,259,849	26.4	112.3
企 業 債	1,679,288,310	14.6	1,372,971,207	12.4	122.3
他 会 計 借 入 金	733,335,020	6.4	803,334,680	7.3	91.3
引 当 金	863,213,368	7.5	739,953,962	6.7	116.7
流 動 負 債	1,664,817,311	14.4	1,821,635,899	16.5	91.4
一 時 借 入 金	0	—	0	—	—
企 業 債	588,382,897	5.1	496,206,375	4.5	118.6
他 会 計 借 入 金	69,999,660	0.6	69,999,660	0.6	100.0
未 払 金	681,575,049	5.9	938,787,131	8.5	72.6
引 当 金	289,956,697	2.5	273,761,182	2.5	105.9
そ の 他 流 動 負 債	34,903,008	0.3	42,881,551	0.4	81.4
繰 延 収 益	420,472,635	3.7	465,291,511	4.2	90.4
長 期 前 受 金	1,641,748,058	14.3	1,657,434,166	15.0	99.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△1,221,275,423	△10.6	△1,192,142,655	△10.8	—
資 本 金	11,287,523,860	98.1	10,617,662,860	95.9	106.3
剰 余 金	△5,135,725,377	△44.7	△4,752,798,476	△43.0	—
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	34.4	3,966,884,021	35.8	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.2	26,144,240	0.2	100.0
補 助 金	42,610,773	0.4	42,610,773	0.4	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	33.8	3,894,891,547	35.2	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△9,102,609,398	△79.1	△8,719,682,497	△78.8	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,102,609,398	△79.1	8,719,682,497	△78.8	—
負 債 資 本 合 計	11,512,925,127	100.0	11,068,051,643	100.0	104.0

を控除した額を計上している。(以下他の公営企業会計も同様に扱う)

5表 令和4年度 西尾市病院事業費用節別比較表
 令和3年度

科 目	R4年度		R3年度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	4,787,223,885	51.1	4,811,322,916	52.6	△24,099,031	99.5
(直接人件費)	3,567,139,053	38.0	3,604,756,222	39.4	△37,617,169	99.0
給 料	1,607,048,240	17.1	1,622,246,286	17.7	△15,198,046	99.1
手 当	1,445,082,430	15.4	1,453,365,833	15.9	△8,283,403	99.4
報 酬	515,008,383	5.5	529,144,103	5.8	△14,135,720	97.3
(間接人件費)	1,220,084,832	13.1	1,206,566,694	13.2	13,518,138	101.1
法 定 福 利 費	596,884,421	6.4	600,979,940	6.6	△4,095,519	99.3
退 職 給 付 費	333,243,714	3.6	331,825,572	3.6	1,418,142	100.4
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	289,956,697	3.1	273,761,182	3.0	16,195,515	105.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	4,590,337,985	48.9	4,346,126,699	47.4	244,211,286	105.6
薬 品 費	1,136,299,871	12.1	1,148,129,930	12.5	△11,830,059	99.0
診 療 材 料 費	613,149,793	6.5	612,040,900	6.7	1,108,893	100.2
給 食 材 料 費	5,609,450	0.1	4,403,681	0.1	1,205,769	127.4
医 療 消 耗 備 品 費	3,487,020	0.0	3,269,268	0.0	217,752	106.7
厚 生 福 利 費	9,819,817	0.1	11,442,291	0.1	△1,622,474	85.8
報 償 費	347,462	0.0	127,446	0.0	220,016	272.6
旅 費 交 通 費	7,888,928	0.1	9,536,317	0.1	△1,647,389	82.7
消 耗 品 費	39,436,453	0.4	34,359,800	0.4	5,076,653	114.8
消 耗 備 品 費	3,244,828	0.0	1,826,400	0.0	1,418,428	177.7
光 熱 水 費	174,261,945	1.9	85,685,347	0.9	88,576,598	203.4

(単位：円・%)

科 目	R4年度		R3年度		比較増減	対前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
燃料費	65,757,285	0.7	44,396,563	0.5	21,360,722	148.1
食糧費	2,656	0.0	134,862	0.0	△132,206	2.0
印刷製本費	4,712,020	0.1	4,230,750	0.1	481,270	111.4
修繕費	54,363,576	0.6	46,680,843	0.5	7,682,733	116.5
保険料	7,882,068	0.1	7,842,023	0.1	40,045	100.5
賃借料	131,771,364	1.4	130,566,303	1.4	1,205,061	100.9
通信運搬費	7,163,971	0.1	7,203,815	0.1	△39,844	99.4
委託料	1,240,920,608	13.2	1,207,323,136	13.2	33,597,472	102.8
諸会費	2,271,175	0.0	2,476,424	0.0	△205,249	91.7
交際費	55,000	0.0	5,000	0.0	50,000	1,100.0
手数料	3,554,920	0.0	3,858,448	0.0	△303,528	92.1
貸倒引当金額 繰入	6,448,197	0.1	6,983,966	0.1	△535,769	92.3
雑費	2,615,729	0.0	2,306,185	0.0	309,544	113.4
減価償却費	551,056,472	5.9	534,367,214	5.8	16,689,258	103.1
資産減耗費	74,967,077	0.8	5,189,435	0.1	69,777,642	1,444.6
研究研修費	13,627,435	0.1	11,139,123	0.1	2,488,312	122.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,330,175	0.1	9,807,179	0.1	△1,477,004	84.9
長期前払 消費税償却	26,110,756	0.3	20,333,020	0.2	5,777,736	128.4
雑損失	394,654,934	4.2	390,461,030	4.3	4,193,904	101.1
特別損失	527,000	0.0	0	—	—	—
合計	9,377,561,870	100.0	9,157,449,615	100.0	220,112,255	102.4

6表 令和2年度～令和4年度 経営分析表

分析項目		R2年度		R3年度		R4年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	77.9	△5.2	71.2	△6.7	70.7	△0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	22.1	5.2	28.8	6.7	29.3	0.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	28.3	△1.4	26.4	△2.0	28.5	2.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	17.1	1.6	16.5	△0.6	14.4	△2.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	54.6	△0.2	57.1	2.6	57.1	0.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	142.6	△9.0	124.6	△18.0	123.8	△0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	94.0	△4.3	85.3	△8.7	82.6	△2.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	129.2	20.2	174.7	45.5	202.9	28.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	126.3	20.8	171.4	45.1	198.8	27.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	44.0	5.9	102.7	58.7	114.1	11.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	83.1	0.6	74.8	△8.3	75.2	0.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{8,134,492,813}{11,512,925,127} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{3,378,432,314}{11,512,925,127} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{3,275,836,698}{11,512,925,127} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{1,664,817,311}{11,512,925,127} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{6,572,271,118}{11,512,925,127} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{8,134,492,813}{6,572,271,118} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{8,134,492,813}{9,848,107,816} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{3,378,432,314}{1,664,817,311} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{3,309,523,644}{1,664,817,311} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{1,899,803,959}{1,664,817,311} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{4,940,654,009}{6,572,271,118} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R2年度		R3年度		R4年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.66	△0.06	0.67	0.01	0.62	△0.05	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.20	△0.05	1.19	△0.01	1.08	△0.11	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.82	△0.04	0.90	0.08	0.87	△0.03	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	3.36	△0.86	2.60	△0.76	2.13	△0.47	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	16.67	△7.23	8.05	△8.62	5.98	△2.07	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.34	△1.08	5.28	△0.06	5.24	△0.04	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	39.41	0.79	38.97	△0.44	32.54	△6.43	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率	96.5	6.8	102.9	6.4	95.9	△7.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収支比率	76.2	△4.2	80.4	4.2	77.9	△2.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	△3.1	6.5	2.5	5.6	△3.4	△5.9	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	△5.8	11.0	4.5	10.3	△5.9	△10.4	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	△3.6	7.9	2.8	6.4	△4.3	△7.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
24 経常収支比率	96.5	6.8	102.9	6.4	95.9	△7.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
そ の 他	25 有形固定資産減価償却率	64.2	0.7	66.0	1.8	64.3	△1.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	59.1	△66.4	81.3	22.2	98.4	17.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入支払利息 + 企業債支払諸費}} \times 100$
	27 利子負担率	0.4	△0.1	0.4	0.0	0.3	△0.1	$\frac{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金 + リース債務}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金 + リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{6,973,231,017}{11,290,488,385}$	[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。]
$\frac{6,973,231,017}{6,451,213,507}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{6,973,231,017}{8,010,010,222}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{6,973,231,017}{3,280,478,163}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{11,272,459,251}{1,884,883,129}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{6,973,231,017}{1,331,289,324}$	17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,764,398,487}{54,225,771}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{8,994,634,969}{9,377,561,870} \times 100$	[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。] 19 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,973,231,017}{8,947,939,005} \times 100$	20 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 382,926,901}{11,290,488,385} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 382,926,901}{6,451,213,507} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 382,926,901}{8,994,634,969} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{8,994,634,969}{9,377,561,870} \times 100$	24 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示すものである。
$\frac{10,318,136,941}{16,048,295,376} \times 100$	25 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{496,206,375}{504,492,596} \times 100$	26 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{8,330,175}{3,071,005,887} \times 100$	27 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

水道事業会計

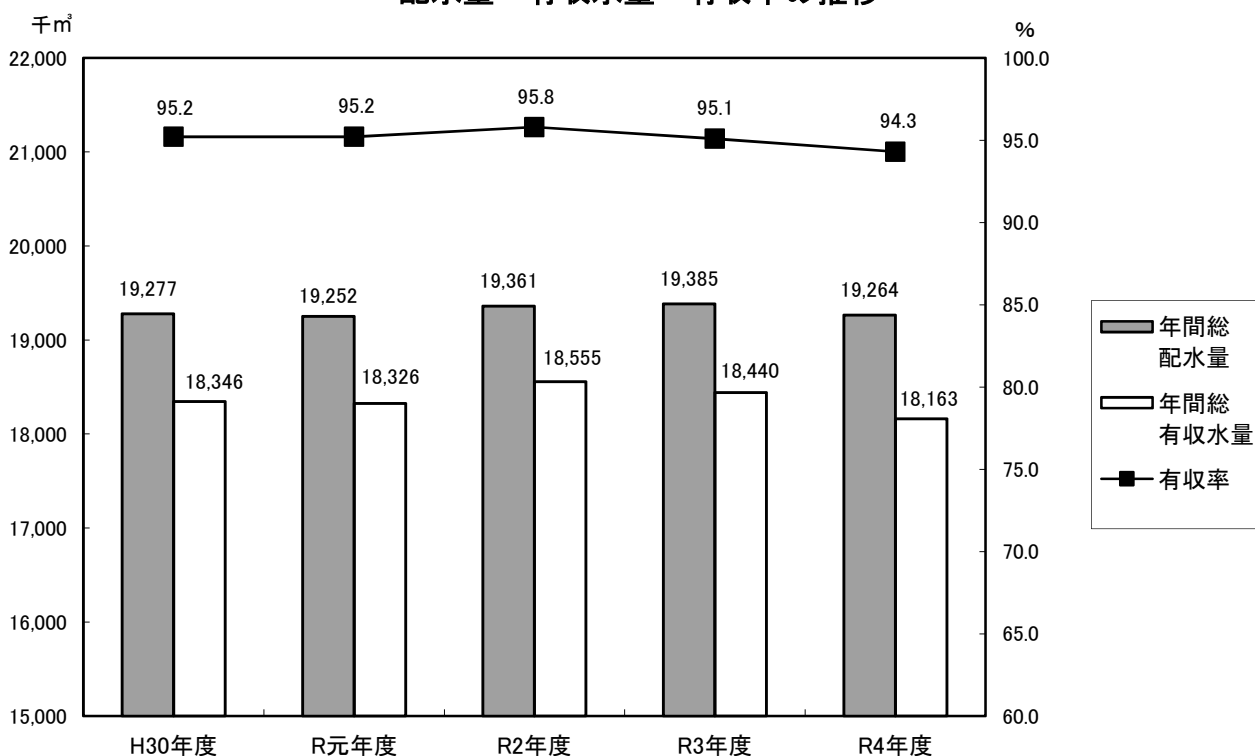
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
給水区域内人口	人	170,029	170,284	△255	99.9 %
給水人口	人	169,762	170,017	△255	99.9 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	67,705	67,070	635	100.9 %
年間総配水量	m ³	19,264,521	19,385,135	△120,614	99.4 %
年間総有収水量	m ³	18,163,735	18,440,204	△276,469	98.5 %
有収率	%	94.3	95.1	△0.8	
職員数	人	28	25	3	112.0 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 169,762人で、前年度と比較して 255人 (0.1%) 減少しており、給水区域内人口 170,029人に対する普及率は 99.8%で、前年度と同値である。

給水栓数は 67,705栓で、前年度と比較して 635栓 (0.9%) 増加している。

本年度の配水量は 19,264,521m³で、平成30年度と比較して 12,783m³ (0.1%) 減少している。

有収水量は 18,163,735m³で、平成30年度と比較して 182,666m³ (1.0%) 減少しており、配水量に対する有収率は 94.3%で、平成30年度と比較して 0.9ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
科目					
水道事業収益	営業収益	2,816,413,000	2,802,741,118	△13,671,882	99.5
	営業外収益	658,598,000	668,863,142	10,265,142	101.6
	特別利益	385,000	233,699	△151,301	60.7
	合計	3,475,396,000	3,471,837,959	△3,558,041	99.9

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率
科目					
水道事業費用	営業費用	3,226,980,500	3,082,466,218	144,514,282	95.5
	営業外費用	48,451,500	47,532,097	919,403	98.1
	特別損失	1,202,000	1,201,146	854	99.9
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	—
	合計	3,286,634,000	3,131,199,461	155,434,539	95.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
科目					
資本的収入	工事負担金	154,710,000	176,197,103	21,487,103	113.9
	負担金	8,842,000	8,826,967	△15,033	99.8
	補助金	200,000	200,000	0	100.0
	固定資産売却代金	230,000	0	△230,000	—
	合計	163,982,000	185,224,070	21,242,070	113.0

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
科目						
資本的支出	建設改良費	1,316,117,000	1,012,263,587	185,900,000	117,953,413	76.9
	償還金	57,740,000	57,738,973	0	1,027	100.0
	合計	1,373,857,000	1,070,002,560	185,900,000	117,954,440	77.9

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

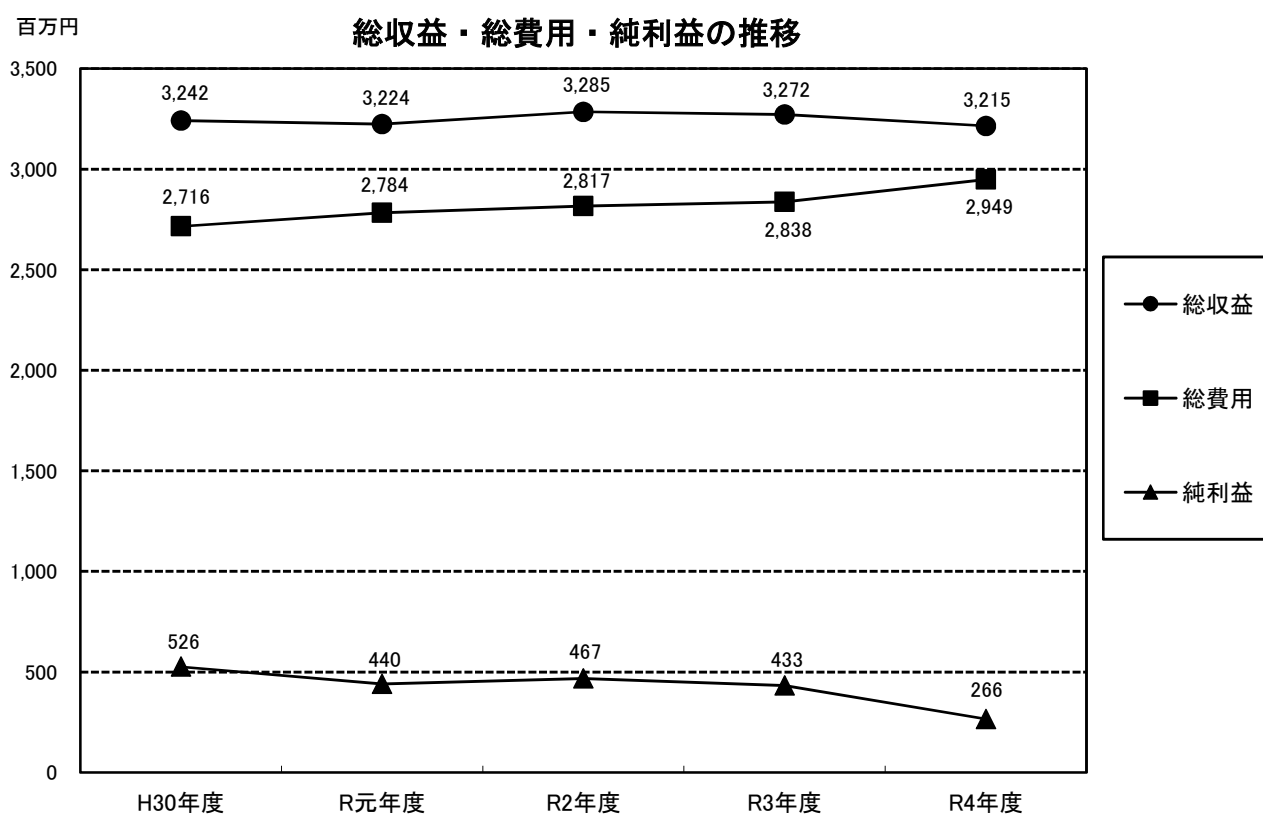
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		3,215,963,774	3,272,210,017	△56,246,243	98.3
総 費 用 (B)		2,949,155,951	2,838,257,098	110,898,853	103.9
純利益 (△は純損失) (A)-(B)		266,807,823	433,952,919	△167,145,096	61.5
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		642,928,464	1,010,774,693	△367,846,229	63.6

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 266,807,823円であり、前年度と比較して 167,145,096円 (38.5%) 減少している。これは、総収益が 56,246,243円 (1.7%) 減少した一方で、総費用が 110,898,853円 (3.9%) 増加したことによるものであるが、依然として順調な経営状態を保っていると言える。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,509,463,082	78.0	2,909,716,694	88.9	△400,253,612	86.2
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	42,491,114	1.3	61,796,596	1.9	△19,305,482	68.8
	計	2,551,954,196	79.3	2,971,513,290	90.8	△419,559,094	85.9
営業外収益	受取利息及び配当金	1,950,818	0.1	3,187,044	0.1	△1,236,226	61.2
	雑収益	62,452,743	1.9	60,992,291	1.9	1,460,452	102.4
	他会計補助金	365,186,025	11.4	320,000	0.0	364,866,025	114,120.6
	長期前受金戻入	234,186,293	7.3	234,878,472	7.2	△692,179	99.7
	計	663,775,879	20.7	299,377,807	9.2	364,398,072	221.7
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	233,699	0.0	1,318,920	0.0	△1,085,221	17.7
	計	233,699	0.0	1,318,920	0.0	△1,085,221	17.7
合計	3,215,963,774	100.0	3,272,210,017	100.0	△56,246,243	98.3	

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 2,551,954,196円 で総収益の 79.3% を占め、前年度と比較して 419,559,094円 (14.1%) 減少している。この主な要因は、コロナ禍の物価高騰に対する支援策として実施した基本料金の6か月分無料化により、給水収益で 400,253,612円 (13.8%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 663,775,879円 で、前年度と比較して 364,398,072円 (121.7%) 増加している。この主な要因は、基本料金の6か月分無料化に係る影響額について、一般会計からの繰り出しによって負担したことにより、他会計補助金で 364,866,025円 (114,020.6%) 増加したことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益で 1,085,221円 (82.3%) 減少している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,399,806,935	47.5	1,348,561,034	47.5	51,245,901	103.8
	配水及び給水費	372,873,665	12.7	388,996,994	13.7	△16,123,329	95.9
	受託工事費	535,398	0.0	717,325	0.0	△181,927	74.6
	業務費	136,644,701	4.6	125,043,397	4.4	11,601,304	109.3
	総係費	88,619,483	3.0	72,146,753	2.6	16,472,730	122.8
	減価償却費	899,833,537	30.5	863,198,696	30.4	36,634,841	104.2
	資産減耗費	6,392,491	0.2	29,815,576	1.1	△23,423,085	21.4
	計	2,904,706,210	98.5	2,828,479,775	99.7	76,226,435	102.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,213,197	0.3	9,015,493	0.3	△1,802,296	80.0
	雑支出	36,133,921	1.2	605,367	0.0	35,528,554	5,968.9
	計	43,347,118	1.5	9,620,860	0.3	33,726,258	450.6
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	1,102,623	0.0	156,463	0.0	946,160	704.7
	計	1,102,623	0.0	156,463	0.0	946,160	704.7
合計		2,949,155,951	100.0	2,838,257,098	100.0	110,898,853	103.9

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 2,904,706,210円で総費用の 98.5%を占め、前年度と比較して 76,226,435円 (2.7%) 増加している。この主な要因は、資産減耗費で 23,423,085円 (78.6%)、配水及び給水費で 16,123,329円 (4.1%) それぞれ減少した一方で、原水及び浄水費で 51,245,901円 (3.8%)、減価償却費で 36,634,841円 (4.2%)、総係費で 16,472,730円 (22.8%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 43,347,118円で、前年度と比較して 33,726,258円 (350.6%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,802,296円 (20.0%) 減少した一方で、雑支出で 35,528,554円 (5,868.9%) 増加したことによるものである。

特別損失は 1,102,623円で、前年度と比較して 946,160円 (604.7%) 増加している。これは、過年度損益修正損で 946,160円 (604.7%) 増加したことによるものである。

4 財政状況

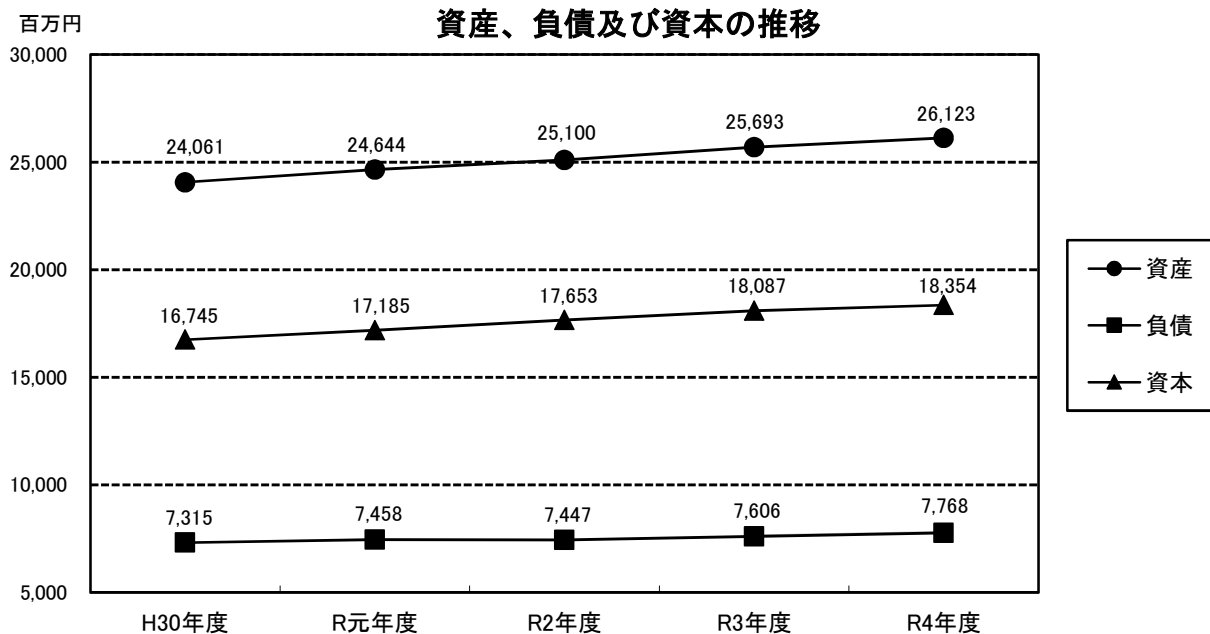
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	21,785,627,357	83.4	21,749,421,954	84.7	36,205,403	100.2
	流動資産	4,337,391,499	16.6	3,944,015,485	15.3	393,376,014	110.0
資産合計		26,123,018,856	100.0	25,693,437,439	100.0	429,581,417	101.7
負債	固定負債	1,414,228,260	5.4	1,458,317,517	5.7	△44,089,257	97.0
	流動負債	818,789,439	3.1	560,603,072	2.1	258,186,367	146.1
	繰延収益	5,535,888,632	21.2	5,587,212,148	21.8	△51,323,516	99.1
	計	7,768,906,331	29.7	7,606,132,737	29.6	162,773,594	102.1
資本	資本金	15,136,906,441	57.9	14,789,307,072	57.6	347,599,369	102.4
	剰余金	3,217,206,084	12.4	3,297,997,630	12.8	△80,791,546	97.6
	計	18,354,112,525	70.3	18,087,304,702	70.4	266,807,823	101.5
負債資本合計		26,123,018,856	100.0	25,693,437,439	100.0	429,581,417	101.7

※水道事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 26,123,018,856円で、前年度と比較して 429,581,417円 (1.7%) 増加している。この主な要因は、固定資産で配水及び給水設備が 116,012,217円 (0.7%)、建設仮勘定が 17,676,600円 (41.2%) それぞれ増加し、流動資産で現金預金が 371,821,260円 (10.8%)、営業未収金が 17,390,503円 (5.4%) それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は 7,768,906,331円で、前年度と比較して 162,773,594円 (2.1%) 増加している。この主な要因は、固定負債で企業債が 42,909,257円 (5.2%) 減少した一方で、流動負債で未払金が 271,764,675円 (57.6%) 増加したことによるものである。

資本合計は 18,354,112,525円で、前年度と比較して 266,807,823円 (1.5%) 増加している。この主な要因は、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ 347,599,369円組み入れたほか、建設改良積立金が増加したことによるものである。

(2) 水道使用料未収金

水道使用料未収金

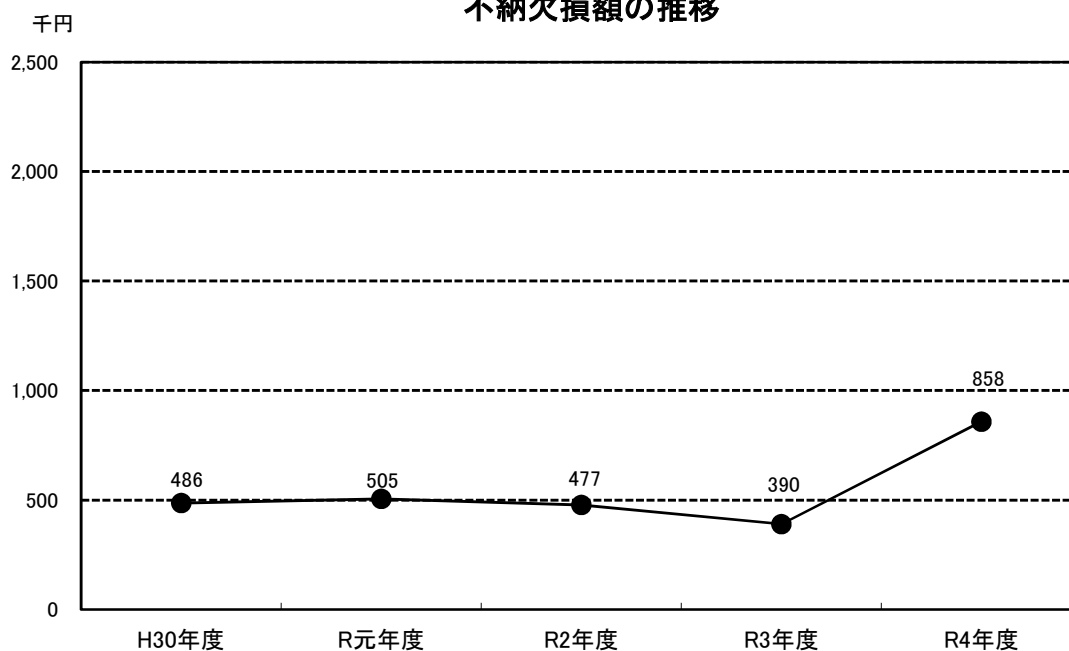
(単位：円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R4年度	現年度分	2,760,250,004	2,462,583,764	0	297,666,240	89.2
	滞納繰越分	315,784,681	299,791,849	858,042	15,134,790	94.9
	計	3,076,034,685	2,762,375,613	858,042	312,801,030	89.8
R3年度	現年度分	3,200,529,820	2,897,689,326	0	302,840,494	90.5
	滞納繰越分	312,380,215	299,045,385	390,643	12,944,187	95.7
	計	3,512,910,035	3,196,734,711	390,643	315,784,681	91.0

水道使用料の不能欠損額は 858,042円で、前年度と比較して 467,399円 (119.6%) 増加している。

現年度の収納率は 89.2%で、これは現年度分未収金の大半が3月に調定され、4月以降の収入を見込んでいるためである。

不納欠損額の推移



滞納者の行方不明などの件数が増加した結果、不納欠損額は平成30年度と比較して 372,036円 (76.5%) 増加している。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

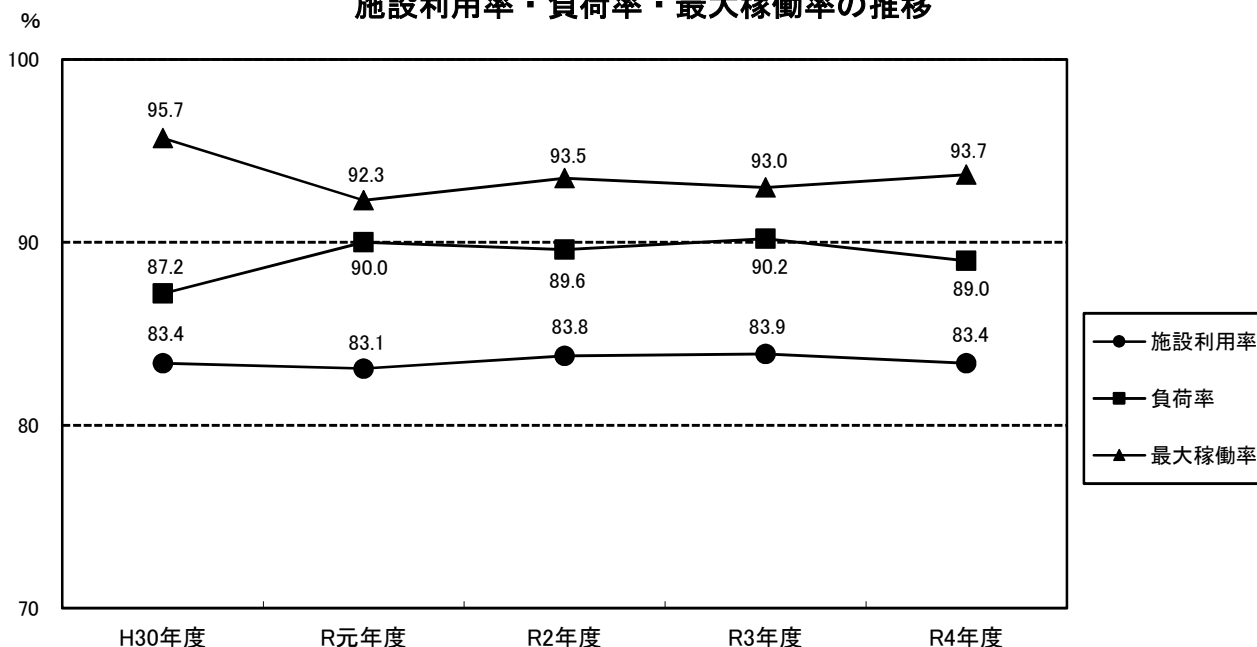
(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
施設利用率	83.4	83.1	83.8	83.9	83.4	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	87.2	90.0	89.6	90.2	89.0	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	95.7	92.3	93.5	93.0	93.7	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 83.4%、負荷率は 89.0%、最大稼働率は 93.7%となった。それぞれ前年度と比較すると、0.5ポイント減少、1.2ポイント減少、0.7ポイント増加している。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保持しており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、前年度同様高い数値を維持していることから、効率的な運営がされていることが伺える。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

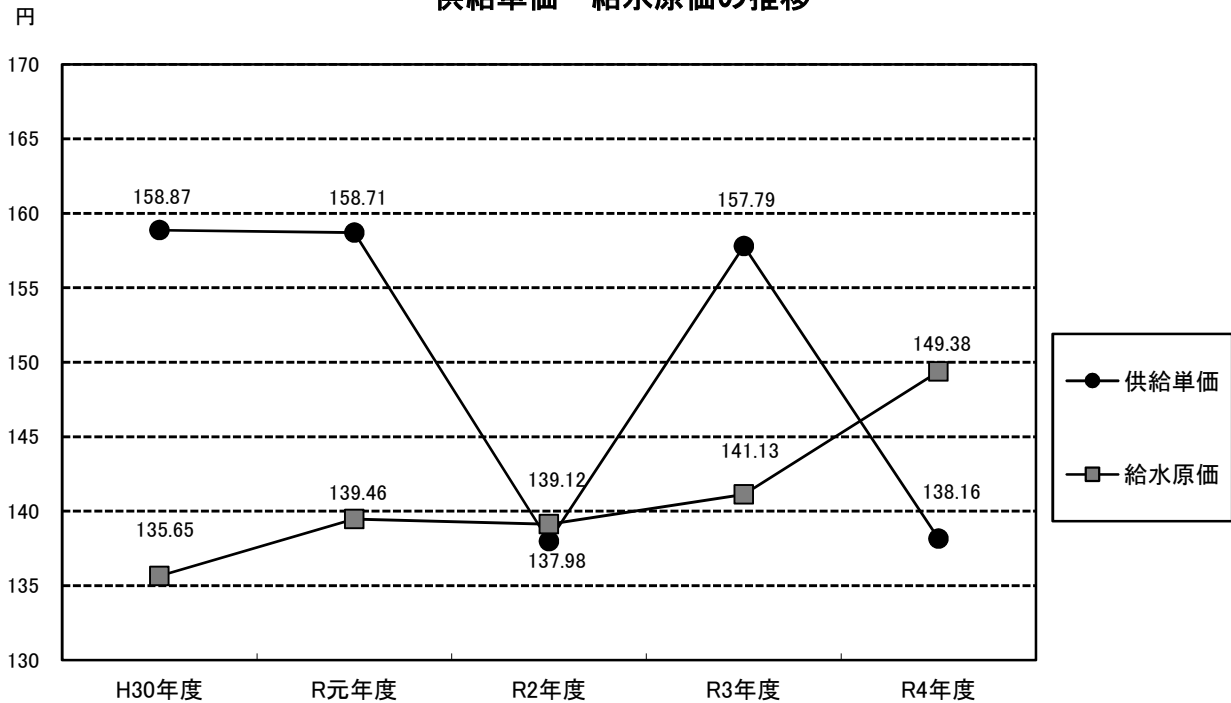
(単位：円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
供給単価	158.87	158.71	137.98	157.79	138.16	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	135.65	139.46	139.12	141.13	149.38	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	23.22	19.25	△1.14	16.66	△11.22	供給単価－給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 11.22円の赤字となり、昨年度に比べて 27.88円減少している。これは、1 m³当たりの供給単価で 19.63円 (12.4%) 減少し、給水原価で 8.25円 (5.8%) 増加したことによるものである。

供給単価・給水原価の推移



令和 4 年度は供給単価が給水原価を下回っている。これは、基本料金の 6 か月分無料化に伴い、営業収益の給水収益が減少し、原油価格高騰による動力費の増加などに伴い、営業費用が増加したことによるものである。

(3) 受水費

受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

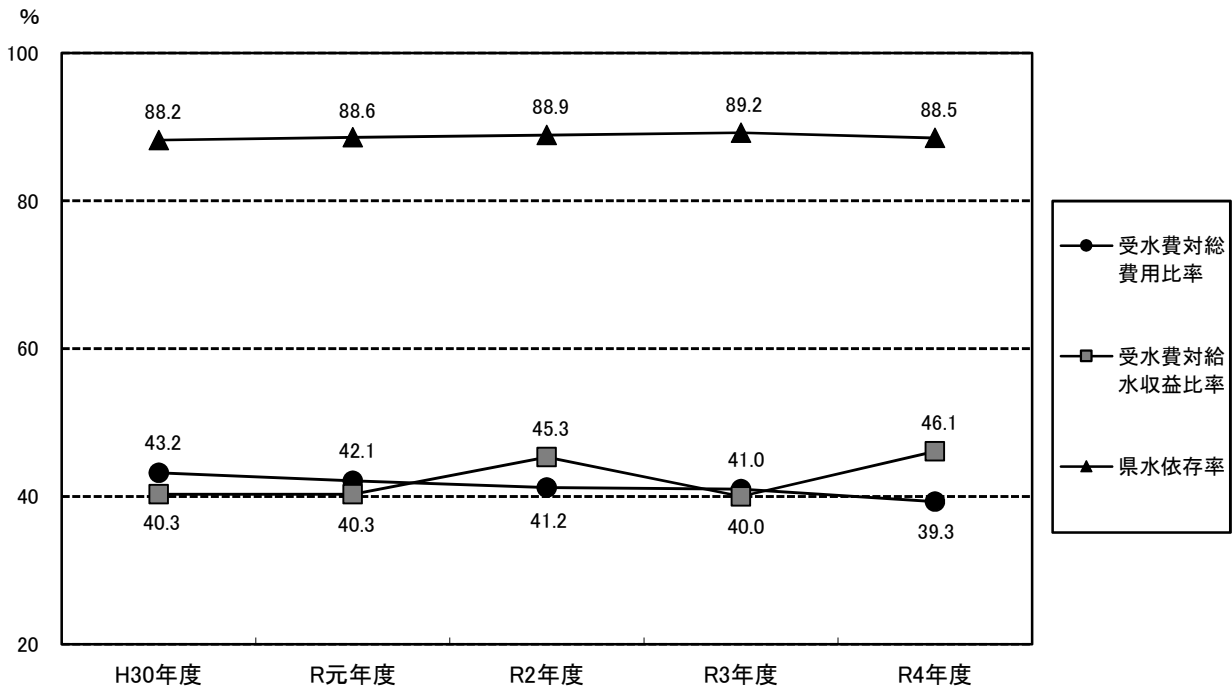
(単位：千円・%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
受 水 費	1,173,442	1,173,016	1,161,014	1,164,736	1,157,928	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	43.2	42.1	41.2	41.0	39.3	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	40.3	40.3	45.3	40.0	46.1	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	88.2	88.6	88.9	89.2	88.5	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 88.5%で前年度と比較して 0.7ポイント減少している。

平成29年度に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えて以降、県水依存率は高い値を示している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営が伺える。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益（経常収益）により、維持管理費及び支払利息等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

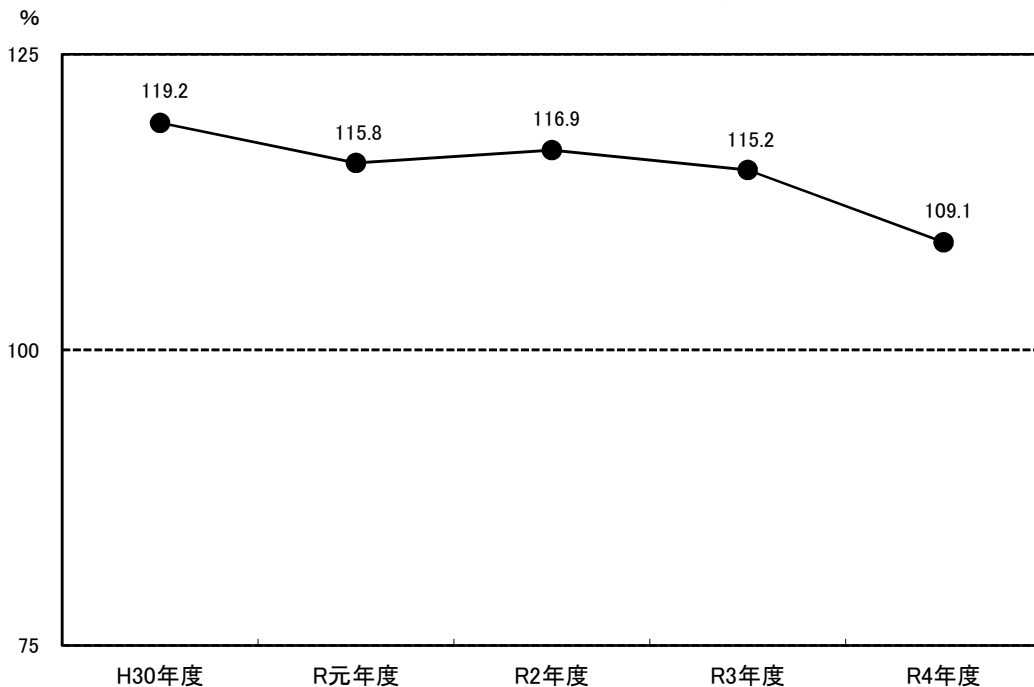
区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
経常収支比率	119.2	115.8	116.9	115.2	109.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 109.1% で、前年度と比較して 6.1ポイント減少している。

これは、主に原水及び浄水費の増による営業費用の増加と、主に雑支出の増による営業外費用の増加により、経常費用が前年度と比較して 3.9% (109,952,693円) 増加した一方で、主に他会計補助金の増による営業外収益の増加を、主に給水収益の減による営業収益の減少が上回ったため、経常収益が前年度と比較して 1.7% (55,161,022円) 減少したことによるものである。

経常収支比率の推移



健全経営の水準である100%を上回っており、良好な経営が伺える。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

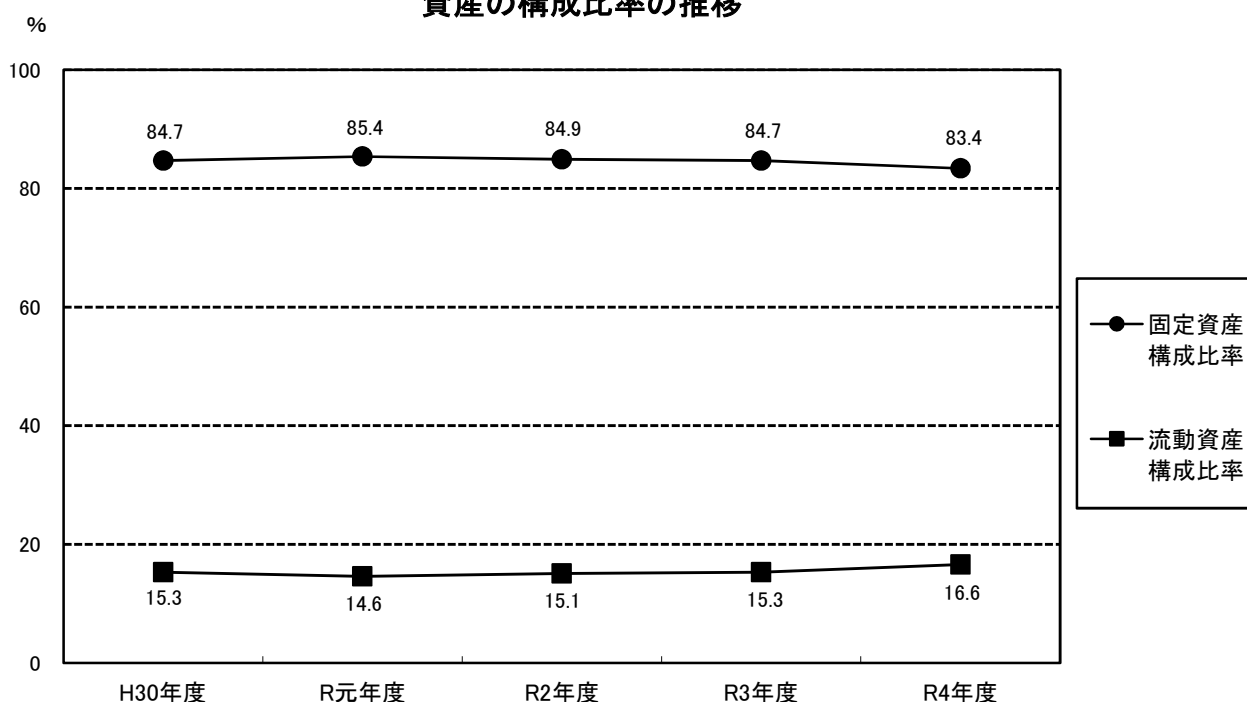
(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
固定資産 構成比率	84.7	85.4	84.9	84.7	83.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	15.3	14.6	15.1	15.3	16.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、配水及び給水設備の増加などにより、固定資産が 0.2% (36,205,403円) 増加した以上に、現金預金の増加などにより、流動資産が 10.0% (393,376,014円) 増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



固定資産構成比率は、総資産合計に占める固定資産の割合を、流動資産構成比率は、流動資産の割合を示すものである。資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。

一般に、固定資産構成比率が低い方が機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本剰余金の関係を示すものである。

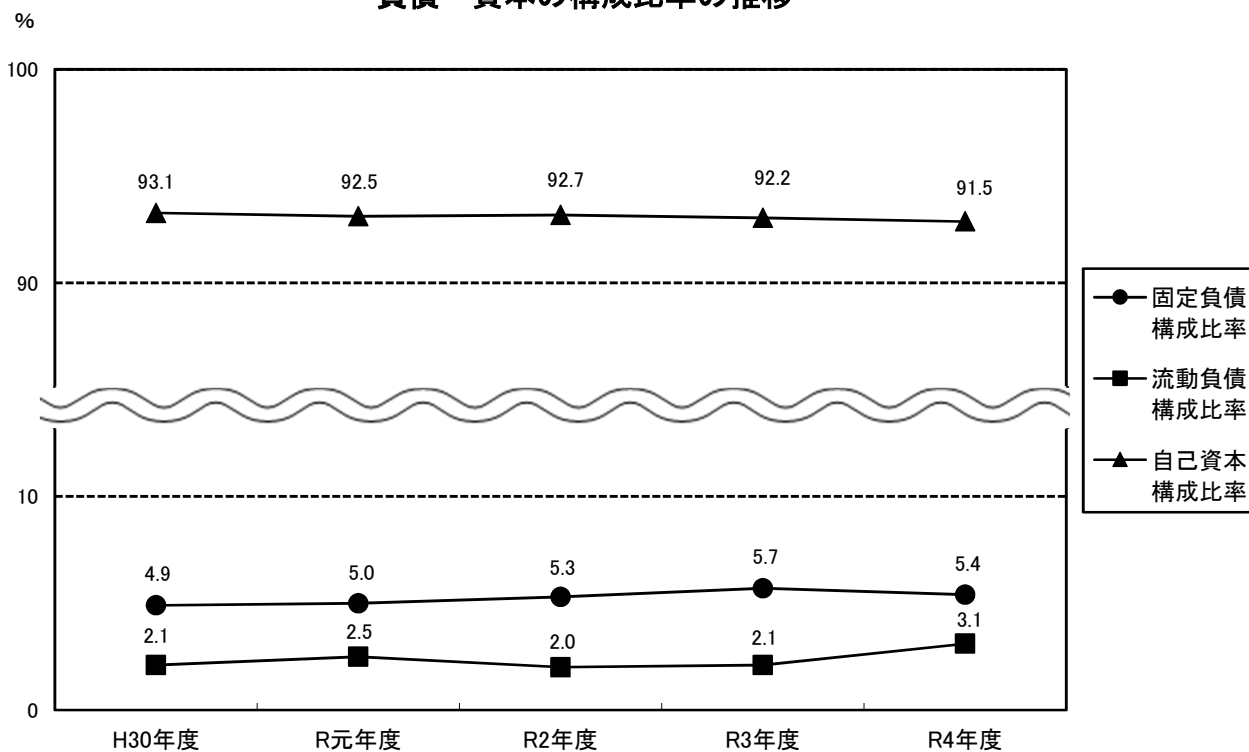
(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
固定負債 構成比率	4.9	5.0	5.3	5.7	5.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.1	2.5	2.0	2.1	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	93.1	92.5	92.7	92.2	91.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

資本金及び建設改良積立金の増加により総資本が 1.7% (429,581,417円) 増加し、企業債の減少により固定負債が 3.0% (44,089,257円) 減少し、未払金の増加により流動負債が 46.1% (258,186,367円) 増加したことにより、固定負債構成比率は 0.3ポイント、自己資本構成比率は 0.7ポイント減少し、相対的に流動負債構成比率は 1.0ポイント増加した。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率、流動負債構成比率はともに低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、高い水準で推移しており安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率及び流動負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

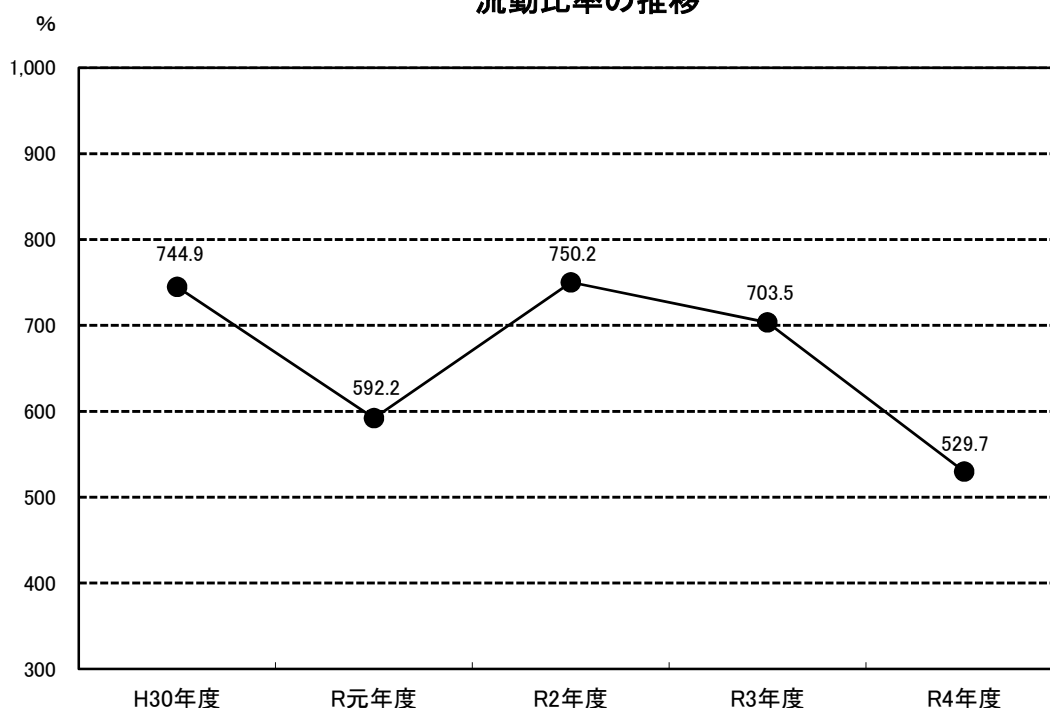
(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
流 動 比 率	744.9	592.2	750.2	703.5	529.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

主に現金預金の増加により流動資産が増加した以上に、主に未払金の増加により流動負債が増加したため、流動比率が173.8ポイント減少した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
総 収 支 比 率	119.4	115.8	116.6	115.3	109.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	108.5	105.5	94.6	105.1	87.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	16.2	13.7	14.2	13.3	8.3	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

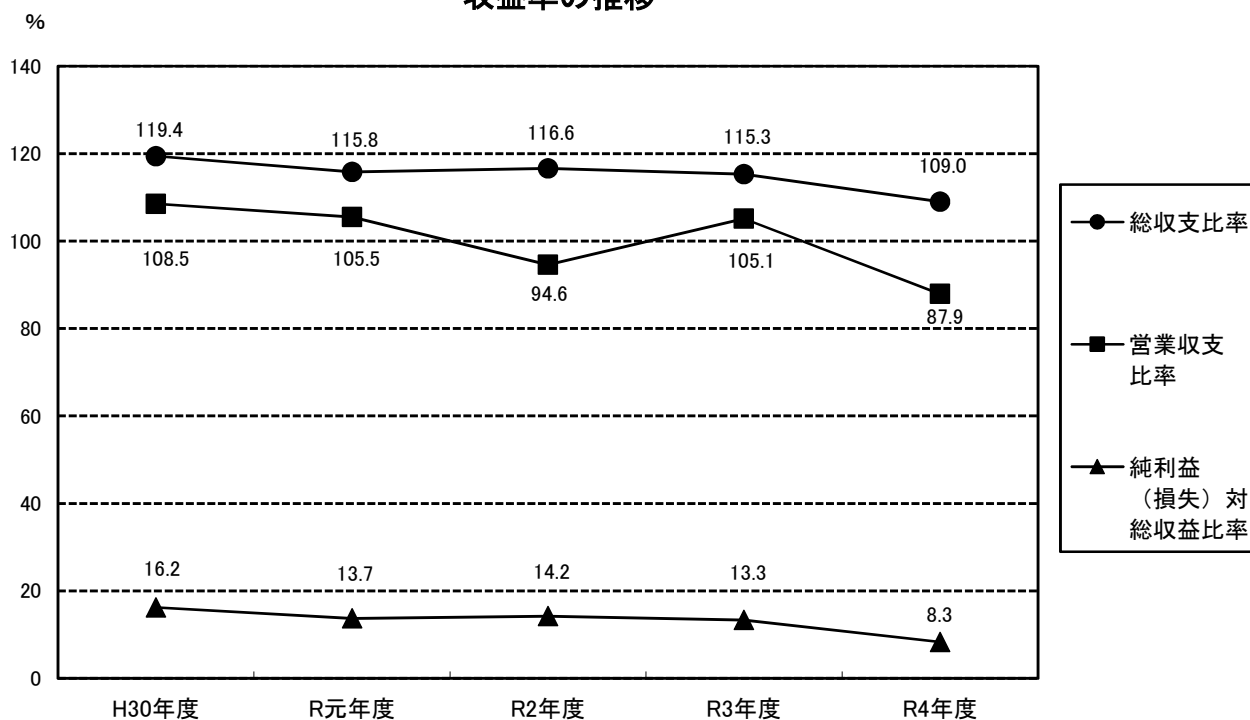
※水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が減少した主な要因は、総費用が 3.9%（110,898,853円）増加した一方で、総収益が 1.7%（56,246,243円）減少したことによるものである。

営業収支比率が減少した主な要因は、営業費用が 2.7%（76,226,435円）増加した一方で、営業収益が 14.1%（419,559,094円）減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較し 5.0ポイント減少した。この主な要因は、総収益が 1.7%（56,246,243円）減少した以上に、当年度純利益が 38.5%（167,145,096円）減少したことによるものである。

収益率の推移



基本料金の無料化を一定期間実施した令和2年度及び令和4年度を除き、総収支比率及び営業収支比率ともに100%を上回っており、安定的な経営状況にあると言える。

む す び

以上が令和4年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努めた結果、配水量、有収水量ともに前年度を下回ったが、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は169,762人で前年度比255人(0.1%)の減少、普及率は前年度と変わらず99.8%となった。年間総配水量は19,264,521^mで前年度比120,614^m(0.6%)の減少、有収水量は18,163,735^mで前年度比276,469^m(1.5%)の減少となった。有収率は94.3%で前年度より0.8ポイント下降したが、依然として高い有収率を維持している。

経営状況を見ると、総収益は32億1,596万円で前年度比5,624万円(1.7%)の減少となり、このうち営業収益は25億5,195万円で前年度比4億1,955万円(14.1%)の減少、営業外収益は6億6,377万円で前年度比3億6,439万円(121.7%)の増加となった。

また、総費用は29億4,915万円で前年度比1億1,089万円(3.9%)の増加となり、このうち営業費用は29億470万円で前年度比7,622万円(2.7%)の増加、営業外費用は4,334万円で前年度比3,372万円(350.6%)の増加となった。

これらの結果、当年度純利益は2億6,680万円で前年度比1億6,714万円(38.5%)の減少で、当年度未処分利益剰余金は6億4,292万円となった。

水道事業を取り巻く環境をみると、人口減少や節水意識の向上に伴う料金収入の減少に加え、老朽管の更新や耐震化など多くの経費を必要とする課題が挙げられる。

このような状況下においても、安全でおいしい水の安定的供給に努めるとともに、令和5年3月に改訂された西尾市水道ビジョン(※)で示されている、安全、強靱、持続の3つの視点から目指す理念の達成に向けて、安定的な事業経営を図られたい。

※「西尾市水道ビジョン」

令和5年度から令和14年度までの水道事業の将来像や方向性を示したもの。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	161
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	162
3 表	令和4年度 令和3年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	164
4 表	令和4年度 令和3年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	166
5 表	令和4年度 令和3年度 西尾市水道事業費用節別比較表	168
6 表	令和2年度～令和4年度 経営分析表	170

1表 西尾市水道事業業務実績表

項目	単位	R4年度	R3年度	対前年度比 (%・P)	備考
給水区域内人口	人	170,029	170,284	99.9	年度末現在
給水人口	人	169,762	170,017	99.9	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水栓数	栓	67,705	67,070	100.9	年度末現在
年間総配水量	m ³	19,264,521	19,385,135	99.4	
自己水量	m ³	2,212,615	2,091,371	105.8	
県水受水量	m ³	17,051,906	17,293,764	98.6	
県水依存率	%	88.5	89.2	△0.7	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量	m ³	18,163,735	18,440,204	98.5	
有収率	%	94.3	95.1	△0.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
管路延長	m	1,365,501	1,362,198	100.2	年度末現在
1日配水能力	m ³	63,300	63,300	100.0	
1日最大配水量	m ³	59,286	58,863	100.7	
1日平均配水量	m ³	52,780	53,110	99.4	
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	149.38	141.13	105.8	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	177.05	177.45	99.8	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	138.16	157.79	87.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員数	人	28	25	112.0	年度末現在
損益勘定職員数	人	22	19	115.8	年度末現在
資本勘定職員数	人	6	6	100.0	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,475,396,000	100.0	3,471,837,959	100.0	99.9
営 業 収 益	2,816,413,000	81.0	2,802,741,118	80.7	99.5
営 業 外 収 益	658,598,000	19.0	668,863,142	19.3	101.6
特 別 利 益	385,000	0.0	233,699	0.0	60.7

資本的収支

科 目	収		入		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	163,982,000	100.0	185,224,070	100.0	113.0
工 事 負 担 金	154,710,000	94.4	176,197,103	95.1	113.9
負 担 金	8,842,000	5.4	8,826,967	4.8	99.8
補 助 金	200,000	0.1	200,000	0.1	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	230,000	0.1	0	—	—

(単位：円・%)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	3,286,634,000	100.0	3,131,199,461	100.0	0	95.3
営業費用	3,226,980,500	98.2	3,082,466,218	98.5	0	95.5
営業外費用	48,451,500	1.5	47,532,097	1.5	0	98.1
特別損失	1,202,000	0.0	1,201,146	0.0	0	99.9
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	0	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的支出	1,373,857,000	100.0	1,070,002,560	100.0	185,900,000	77.9
建設改良費	1,316,117,000	95.8	1,012,263,587	94.6	185,900,000	76.9
償 還 金	57,740,000	4.2	57,738,973	5.4	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和4年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
令和3年度

科 目	借 方				対前年度比
	R4年度		R3年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	2,949,155,951	100.0	2,838,257,098	100.0	103.9
営業費用	2,904,706,210	98.5	2,828,479,775	99.7	102.7
原水及び浄水費	1,399,806,935	47.5	1,348,561,034	47.5	103.8
配水及び給水費	372,873,665	12.7	388,996,994	13.7	95.9
受託工事費	535,398	0.0	717,325	0.0	74.6
業務費	136,644,701	4.6	125,043,397	4.4	109.3
総係費	88,619,483	3.0	72,146,753	2.6	122.8
減価償却費	899,833,537	30.5	863,198,696	30.4	104.2
資産減耗費	6,392,491	0.2	29,815,576	1.1	21.4
営業外費用	43,347,118	1.5	9,620,860	0.3	450.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,213,197	0.3	9,015,493	0.3	80.0
雑支出	36,133,921	1.2	605,367	0.0	5,968.9
特別損失	1,102,623	0.0	156,463	0.0	704.7
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過年度損益 修正損	1,102,623	0.0	156,463	0.0	704.7
当年度純利益	266,807,823		433,952,919		61.5
合 計	3,215,963,774		3,272,210,017		98.3

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,215,963,774	100.0	3,272,210,017	100.0	98.3
営業収益	2,551,954,196	79.3	2,971,513,290	90.8	85.9
給水収益	2,509,463,082	78.0	2,909,716,694	88.9	86.2
受工事収益	0	—	0	—	—
その他の営業収益	42,491,114	1.3	61,796,596	1.9	68.8
営業外収益	663,775,879	20.7	299,377,807	9.2	221.7
受取利息及び配当金	1,950,818	0.1	3,187,044	0.1	61.2
雑収益	62,452,743	1.9	60,992,291	1.9	102.4
他会計補助金	365,186,025	11.4	320,000	0.0	114,120.6
長期前受金戻入	234,186,293	7.3	234,878,472	7.2	99.7
特別利益	233,699	0.0	1,318,920	0.0	17.7
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益修正	233,699	0.0	1,318,920	0.0	17.7
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,215,963,774		3,272,210,017		98.3

4表 令和4年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
令和3年度

科 目	借 方				対前年 度 比
	R4年度		R3年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	21,785,627,357	83.4	21,749,421,954	84.7	100.2
有 形 固 定 資 産	21,783,046,832	83.4	21,744,601,429	84.7	100.2
土 地	393,170,615	1.5	393,170,615	1.5	100.0
建 物	495,396,020	1.9	511,586,302	2.0	96.8
構 築 物	1,743,475,713	6.7	1,780,049,770	6.9	97.9
配 水 及 び 設 備	16,992,018,948	65.1	16,876,006,731	65.7	100.7
機 械 及 び 装 置	2,073,449,602	7.9	2,121,086,347	8.3	97.8
車 両 運 搬 具	2,883,466	0.0	3,291,738	0.0	87.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	22,051,068	0.1	16,485,126	0.1	133.8
建 設 仮 勘 定	60,601,400	0.2	42,924,800	0.2	141.2
無 形 固 定 資 産	2,580,525	0.0	4,820,525	0.0	53.5
電 話 加 入 権	2,580,525	0.0	2,580,525	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	—	2,240,000	0.0	—
流 動 資 産	4,337,391,499	16.6	3,944,015,485	15.3	110.0
現 金 預 金	3,829,838,615	14.7	3,458,017,355	13.5	110.8
未 収 金	412,093,828	1.6	401,126,985	1.5	102.7
営 業 未 収 金	337,121,712	1.3	319,731,209	1.2	105.4
そ の 他 未 収 金	60,604,182	0.2	49,329,645	0.2	122.9
未 収 消 費 税	0	—	20,115,800	0.1	—
前 年 度 未 収 金	14,367,934	0.1	11,950,331	0.0	120.2
貯 蔵 品	26,459,056	0.1	24,671,145	0.1	107.2
前 払 金	59,000,000	0.2	50,200,000	0.2	117.5
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	26,123,018,856	100.0	25,693,437,439	100.0	101.7

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,414,228,260	5.4	1,458,317,517	5.7	97.0
企 業 債	782,441,408	3.0	825,350,665	3.2	94.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	782,441,408	3.0	825,350,665	3.2	94.8
引 当 金	631,786,852	2.4	632,966,852	2.5	99.8
流 動 負 債	818,789,439	3.1	560,603,072	2.1	146.1
企 業 債	42,909,257	0.2	57,738,973	0.2	74.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,909,257	0.2	57,738,973	0.2	74.3
未 払 金	743,742,091	2.8	471,977,416	1.8	157.6
前 受 金	0	—	0	—	—
引 当 金	22,060,000	0.1	20,860,000	0.1	105.8
そ の 他 流 動 負 債	10,078,091	0.0	10,026,683	0.0	100.5
繰 延 収 益	5,535,888,632	21.2	5,587,212,148	21.8	99.1
長 期 前 受 金	11,079,815,381	42.4	10,906,257,088	42.5	101.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△5,543,926,749	△21.2	△5,319,044,940	△20.7	—
資 本 金	15,136,906,441	57.9	14,789,307,072	57.6	102.4
剰 余 金	3,217,206,084	12.4	3,297,997,630	12.8	97.6
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.5	132,749,208	0.5	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,207,620	0.4	107,207,620	0.4	100.0
補 助 金	11,340,274	0.0	11,340,274	0.0	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	3,084,456,876	11.9	3,165,248,422	12.3	97.4
減 債 積 立 金	145,000,781	0.6	135,000,781	0.5	107.4
建 設 改 良 積 立 金	2,296,527,631	8.8	2,019,472,948	7.9	113.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	642,928,464	2.5	1,010,774,693	3.9	63.6
負 債 資 本 合 計	26,123,018,856	100.0	25,693,437,439	100.0	101.7

5表 令和4年度 西尾市水道事業費用節別比較表
 令和3年度

科 目	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	185,914,728	6.3	169,657,841	6.0	16,256,887	109.6
(直接人件費)	131,761,133	4.5	119,701,625	4.2	12,059,508	110.1
給 料	88,286,318	3.0	81,554,814	2.9	6,731,504	108.3
手 当	43,474,815	1.5	38,146,811	1.3	5,328,004	114.0
(間接人件費)	54,153,595	1.8	49,956,216	1.8	4,197,379	108.4
法 定 福 利 費	27,226,960	0.9	24,823,745	0.9	2,403,215	109.7
職 員 退 職 手 当 負 担 金	9,046,635	0.3	8,402,471	0.3	644,164	107.7
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	17,880,000	0.6	16,730,000	0.6	1,150,000	106.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,763,241,223	93.7	2,668,599,257	94.0	94,641,966	103.5
報 酬	93,600	0.0	—	—	93,600	—
旅 費	9,765	0.0	13,565	0.0	△3,800	72.0
報 償 費	0	—	0	—	0	—
被 服 費	56,880	0.0	63,800	0.0	△6,920	89.2
備 消 品 費	3,546,388	0.1	2,884,255	0.1	662,133	123.0
燃 料 費	781,009	0.0	700,876	0.0	80,133	111.4
光 熱 水 費	4,538,799	0.2	2,339,138	0.1	2,199,661	194.0
印 刷 製 本 費	3,083,103	0.1	2,862,949	0.1	220,154	107.7
通 信 運 搬 費	9,711,659	0.3	9,779,070	0.4	△67,411	99.3
工 事 請 負 費	127,181,291	4.3	160,202,897	5.6	△33,021,606	79.4
広 告 料	26,000	0.0	22,000	0.0	4,000	118.2
委 託 料	257,849,598	8.8	249,855,828	8.8	7,993,770	103.2

(単位：円・%)

科 目	R4年度		R3年度		比較増減	対前年 度比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
手 数 料	9,782,557	0.3	9,598,999	0.3	183,558	101.9
賃 借 料	21,779,953	0.7	21,894,807	0.8	△114,854	99.5
修 繕 費	8,944,865	0.3	5,603,202	0.2	3,341,663	159.6
路 面 復 旧 費	22,484,576	0.8	18,473,766	0.7	4,010,810	121.7
動 力 費	148,410,826	5.0	83,969,711	3.0	64,441,115	176.7
材 料 費	4,316,442	0.2	3,632,413	0.1	684,029	118.8
量 水 器 取 替 補 修 費	27,301,505	0.9	23,781,205	0.8	3,520,300	114.8
食 糧 費	2,315	0.0	—	—	2,315	—
受 水 費	1,157,928,262	39.3	1,164,736,354	41.0	△6,808,092	99.4
厚 生 費	192,903	0.0	141,355	0.0	51,548	136.5
負 担 金	1,669,772	0.1	2,306,833	0.1	△637,061	72.4
保 險 料	1,936,140	0.1	1,841,339	0.1	94,801	105.1
雑 費	124,700	0.0	77,300	0.0	47,400	161.3
諸 謝 金	13,546	0.0	—	—	13,546	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	799,000	0.0	1,026,000	0.0	△227,000	77.9
減 価 償 却 費	899,833,537	30.5	863,198,696	30.4	36,634,841	104.2
資 産 減 耗 費	6,392,491	0.2	29,815,576	1.1	△23,423,085	21.4
企 業 債 利 息	7,213,197	0.3	9,015,493	0.3	△1,802,296	80.0
雑 支 出	36,133,921	1.2	605,367	0.0	35,528,554	5,968.9
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,102,623	0.0	156,463	0.0	946,160	704.7
合 計	2,949,155,951	100.0	2,838,257,098	100.0	110,898,853	103.9

6表 令和2年度～令和4年度 経営分析表

項目	単位	R2年度		R3年度		R4年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	83.8	0.7	83.9	0.1	83.4	△0.5		
負荷率	%	89.6	△0.4	90.2	0.6	89.0	△1.2		
最大稼働率	%	93.5	1.2	93.0	△0.5	93.7	0.7		
配水管使用効率	m ³ /m	14.3	0.1	14.2	△0.1	14.1	△0.1		
固定資産使用効率	m ³ /万円	9.1	△0.1	8.9	△0.2	8.8	△0.1		
職員1人当たり給水人口	人	8,534	733	8,948	414	7,716	△1,232		
職員1人当たり有収水量	m ³	927,798	94,757	970,537	42,739	825,624	△144,913		
職員1人当たり営業収益	千円	130,685	△2,108	156,395	25,710	115,998	△40,397		
有収水量1万m ³ 当たり職員数	損益勘定職員	人	3.9	△0.5	3.8	△0.1	4.4	0.6	
	内訳	原浄配水施設関係	人	1.4	△0.2	1.2	△0.2	1.4	0.2
		営業関係	人	2.6	△0.2	2.6	0.0	3.0	0.4
給水収益に対する比率	企業債償還額	%	4.2	0.6	2.7	△1.5	2.3	△0.4	
	企業債利息	%	0.4	△0.1	0.3	△0.1	0.3	0.0	
	企業債元利償還金	%	4.6	0.5	3.0	△1.6	2.6	△0.4	
	職員給与費	%	6.6	0.2	5.5	△1.1	7.0	1.5	

算 式		基 礎 金 額		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{52,780}{63,300} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{52,780}{59,286} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{59,286}{63,300} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
年間総配水量 導送配水管延長		$\frac{19,264,521}{1,365,501}$		導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{19,264,521}{21,783,046,832} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
給水人口 損益勘定職員数		$\frac{169,762}{22}$		立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
年間総有収水量 損益勘定職員数		$\frac{18,163,735}{22}$		
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div \text{千円}$		$\frac{2,551,954,196}{22} \div \text{千円}$		
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{22}{49,764} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{原浄配水関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{7}{49,764} \times 1 \text{ 万 m}^3$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{営業関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{15}{49,764} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{57,738,973}{2,509,463,082} \times 100$		
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{7,213,197}{2,509,463,082} \times 100$		
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{64,952,170}{2,509,463,082} \times 100$		
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{176,701,693}{2,509,463,082} \times 100$		

分析項目		R2年度		R3年度		R4年度		算式
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	
構成 比率	1 固定資産構成比率	84.9	△0.5	84.7	△0.3	83.4	△1.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	15.1	0.5	15.3	0.3	16.6	1.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	5.3	0.3	5.7	0.4	5.4	△0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.0	△0.5	2.1	0.2	3.1	1.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	92.7	0.2	92.2	△0.6	91.5	△0.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	6 固定比率	91.7	△0.6	91.9	0.2	91.2	△0.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	86.7	△0.8	86.5	△0.2	86.1	△0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	750.2	158.0	703.5	△46.7	529.7	△173.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	743.8	157.1	688.4	△55.4	518.1	△170.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	657.3	135.5	616.8	△40.5	467.7	△149.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	7.9	△0.2	8.5	0.6	9.3	0.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{21,785,627,357}{26,123,018,856} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{4,337,391,499}{26,123,018,856} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{1,414,228,260}{26,123,018,856} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{818,789,439}{26,123,018,856} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{23,890,001,157}{26,123,018,856} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{21,785,627,357}{23,890,001,157} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{21,785,627,357}{25,304,229,417} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{4,337,391,499}{818,789,439} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{4,241,932,443}{818,789,439} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{3,829,838,615}{818,789,439} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{2,233,017,699}{23,890,001,157} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R2年度		R3年度		R4年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.11	△0.01	0.12	0.01	0.10	△0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.11	△0.02	0.13	0.02	0.11	△0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.12	△0.02	0.14	0.02	0.12	△0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.71	△0.09	0.77	0.06	0.62	△0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.81	△0.02	1.65	△0.16	1.50	△0.15	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.28	△1.75	7.08	0.80	6.26	△0.82	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	0.88	△0.08	0.74	△0.14	0.80	0.06	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率	116.6	0.8	115.3	△1.3	109.0	△6.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収支比率	94.6	△10.9	105.1	10.5	87.9	△17.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	1.9	0.1	1.7	△0.2	1.0	△0.7	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	2.0	0.1	1.8	△0.2	1.1	△0.7	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	14.2	0.5	13.3	△0.9	8.3	△5.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 受託工事収益対受託工事費用比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$
25 経常収支比率	116.9	1.1	115.2	△1.7	109.1	△6.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
そ の 他	26 有形固定資産減価償却率	45.8	0.5	46.1	0.3	47.2	1.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	27 企業債元金償還金対減価償却費比率	17.5	△0.2	12.6	△4.9	8.7	△3.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times 100$
	28 利子負担率	1.4	△0.5	1.0	△0.4	0.9	△0.1	$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{}} \times 100$

式	説明
$\frac{2,551,954,196}{25,908,228,148}$	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。]</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
$\frac{2,551,954,196}{23,782,259,004}$	
$\frac{2,551,954,196}{21,767,524,656}$	
$\frac{2,551,954,196}{4,140,703,492}$	
$\frac{5,475,845,610}{3,643,927,985}$	
$\frac{2,551,954,196}{407,522,907}$	
$\frac{20,353,530}{25,565,101}$	
$\frac{3,215,963,774}{2,949,155,951} \times 100$	
$\frac{2,551,954,196}{2,904,170,812} \times 100$	
$\frac{267,676,747}{25,908,228,148} \times 100$	
$\frac{266,807,823}{23,782,259,004} \times 100$	
$\frac{266,807,823}{3,215,963,774} \times 100$	
$\frac{0}{535,398} \times 100$	
$\frac{3,215,730,075}{2,948,053,328} \times 100$	
$\frac{19,079,423,208}{40,408,698,025} \times 100$	
$\frac{57,738,973}{665,647,244} \times 100$	
$\frac{7,213,197}{825,350,665} \times 100$	

下水道事業会計

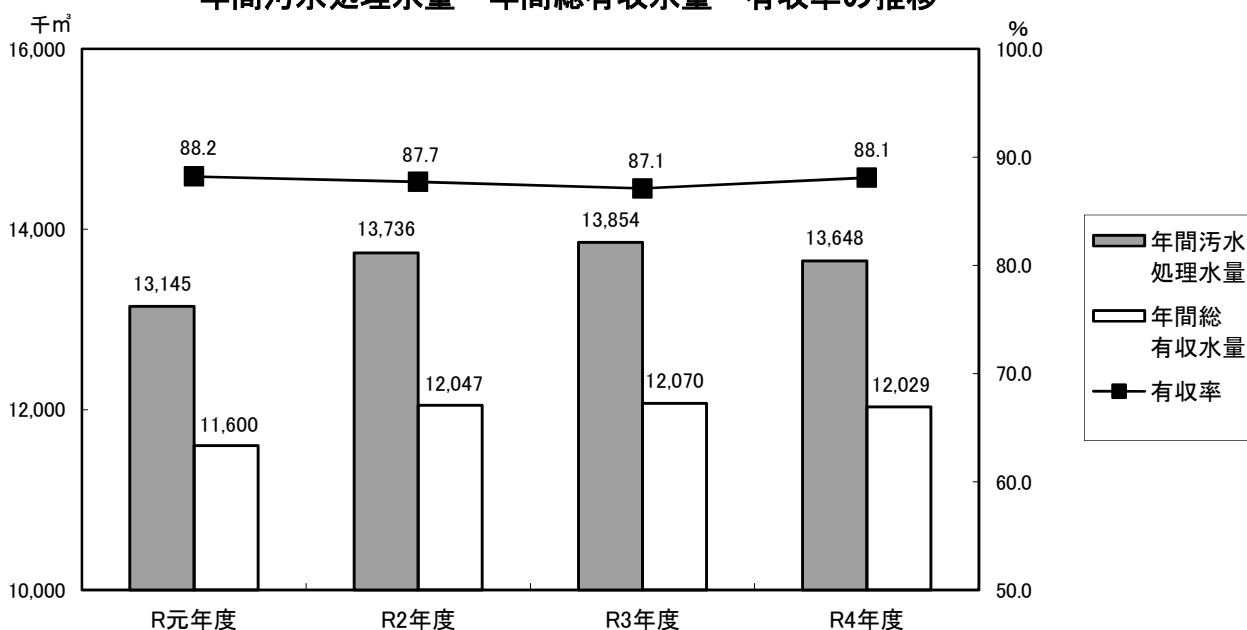
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
行政区域内人口	人	170,228	170,493	△265	99.8 %
処理区域内人口	人	147,410	146,942	468	100.3 %
供用開始面積	ha	3,652.3	3,620.3	32.0	100.9 %
下水道普及率	%	86.6	86.2	0.4	
水洗便所設置済人口	人	133,981	131,965	2,016	101.5 %
水洗化率	%	90.9	89.8	1.1	
年間汚水処理水量	m ³	13,648,958	13,854,854	△205,896	98.5 %
年間総有収水量	m ³	12,029,217	12,070,910	△41,693	99.7 %
有収率	%	88.1	87.1	1.0	
職員数	人	26	28	△2	92.9 %

※下水道事業会計決算審査資料 1表

年間汚水処理水量・年間総有収水量・有収率の推移



行政区域内人口は 170,228人で、前年度と比較して 265人 (0.2%) 減少している。処理区域内人口は 147,410人で、前年度と比較して 468人 (0.3%) 増加しており、行政区域内人口に対する下水道普及率は 86.6%で、前年度と比較して 0.4ポイント増加している。

また、水洗便所設置済人口は 133,981人で、前年度と比較して 2,016人 (1.5%) 増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率は 90.9%で、前年度と比較して 1.1ポイント増加している。

今年度の年間汚水処理水量は 13,648,958m³で、前年度と比較して 205,896m³ (1.5%) 減少している。年間総有収水量は 12,029,217m³で、前年度と比較して 41,693m³ (0.3%) 減少しており、年間汚水処理水量に対する有収率は 88.1%で、前年度と比較して 1.0ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
科 目					
下水道事業収益	営業収益	1,618,885,000	1,667,923,620	49,038,620	103.0
	営業外収益	2,227,180,000	2,095,037,731	△132,142,269	94.1
	特別利益	57,931,000	61,632,019	3,701,019	106.4
	合 計	3,903,996,000	3,824,593,370	△79,402,630	98.0

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
科 目					
下水道事業費用	営業費用	3,439,256,000	3,382,335,973	56,920,027	98.3
	営業外費用	360,597,000	354,741,510	5,855,490	98.4
	特別損失	300,000	76,702	223,298	25.6
	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
	合 計	3,810,153,000	3,737,154,185	72,998,815	98.1

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
科 目					
資本的収入	企業債	957,000,000	937,400,000	△19,600,000	98.0
	他会計出資金	861,556,000	861,556,000	0	100.0
	他会計負担金	75,081,000	75,068,000	△13,000	100.0
	補助金	420,590,000	420,590,000	0	100.0
	受益者負担金及び分担金	56,520,000	101,455,838	44,935,838	179.5
	工事負担金	10,000,000	20,854,745	10,854,745	208.5
	固定資産売却代金	1,000	5,281,813	5,280,813	528,181.3
	合 計	2,380,748,000	2,422,206,396	41,458,396	101.7

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
科 目						
資本的支出	建設改良費	1,723,397,000	1,653,648,385	0	69,748,615	96.0
	企業債償還金	1,693,130,000	1,693,122,948	0	7,052	100.0
	合 計	3,416,527,000	3,346,771,333	0	69,755,667	98.0

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

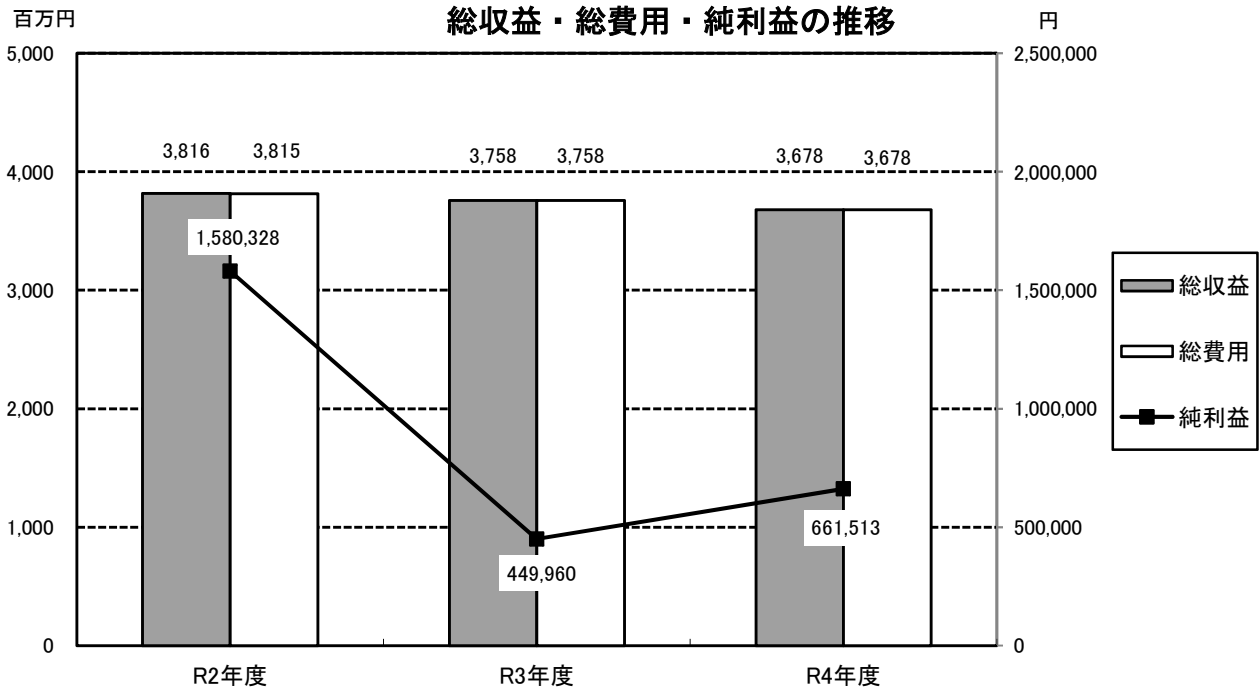
総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区分	年度	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
総収益 (A)		3,678,762,685	3,758,504,122	△79,741,437	97.9
営業収益		1,530,175,475	1,452,511,445	77,664,030	105.3
公共下水道事業		1,339,513,315	1,268,896,205	70,617,110	105.6
特定環境保全 公共下水道事業		39,177,640	34,852,565	4,325,075	112.4
農業集落排水事業		151,484,520	148,762,675	2,721,845	101.8
営業外収益		2,092,234,249	2,305,926,861	△213,692,612	90.7
特別利益		56,352,961	65,816	56,287,145	85,622.0
公共下水道事業		56,347,847	34,985	56,312,862	161,062.9
農業集落排水事業		5,114	30,831	△25,717	16.6
総費用 (B)		3,678,101,172	3,758,054,162	△79,952,990	97.9
営業費用		3,305,011,829	3,352,333,288	△47,321,459	98.6
公共下水道事業		2,586,890,383	2,632,119,857	△45,229,474	98.3
特定環境保全 公共下水道事業		75,761,949	74,866,404	895,545	101.2
農業集落排水事業		642,359,497	645,347,027	△2,987,530	99.5
営業外費用		373,019,565	405,566,973	△32,547,408	92.0
特別損失		69,778	153,901	△84,123	45.3
公共下水道事業		65,778	144,451	△78,673	45.5
農業集落排水事業		4,000	9,450	△5,450	42.3
純利益（△は純損失） (A)-(B)		661,513	449,960	211,553	147.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		661,513	2,030,288	△1,368,775	32.6

注：営業収益、特別利益、営業費用及び特別損失については、セグメントごとに記載している。

※下水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 661,513円となり、前年度と比較して 211,553円 (47.0%) 増加している。これは、総収益が 79,741,437円 (2.1%) 減少した以上に、総費用が 79,952,990円 (2.1%) 減少したことによるものである。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業収益は、1,339,513,315円、39,177,640円及び 151,484,520円であり、それぞれ前年度と比較して、70,617,110円 (5.6%) 増加、4,325,075円 (12.4%) 増加及び 2,721,845円 (1.8%) 増加している。

また、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業費用は、2,586,890,383円、75,761,949円及び 642,359,497円であり、それぞれ前年度と比較して、45,229,474円 (1.7%) 減少、895,545円 (1.2%) 増加及び 2,987,530円 (0.5%) 減少している。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	1,377,769,475	37.5	1,287,545,445	34.3	90,224,030	107.0
	他会計負担金	152,406,000	4.2	164,966,000	4.4	△12,560,000	92.4
	計	1,530,175,475	41.7	1,452,511,445	38.7	77,664,030	105.3
営業外収益	受取利息及び配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計負担金	185,356,000	5.0	220,099,000	5.8	△34,743,000	84.2
	他会計補助金	453,777,000	12.3	575,547,000	15.3	△121,770,000	78.8
	補助金	8,000,000	0.2	46,707,000	1.2	△38,707,000	17.1
	長期前受金戻入	1,435,044,557	39.0	1,453,120,784	38.7	△18,076,227	98.8
	雑収益	10,056,692	0.3	10,453,077	0.3	△396,385	96.2
	計	2,092,234,249	56.8	2,305,926,861	61.3	△213,692,612	90.7
特別利益	過年度損益修正益	3,689,140	0.1	65,816	0.0	3,623,324	5,605.2
	その他特別利益	52,663,821	1.4	—	—	52,663,821	—
	計	56,352,961	1.5	65,816	0.0	56,287,145	85,622.0
合計	3,678,762,685	100.0	3,758,504,122	100.0	△79,741,437	97.9	

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 1,530,175,475円 で総収益の 41.7% を占め、前年度と比較して 77,664,030円 (5.3%) 増加している。この主な要因は、令和4年4月に実施した使用料の改定により、下水道使用料で 90,224,030円 (7.0%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 2,092,234,249円 で総収益の 56.8% を占め、前年度と比較して 213,692,612円 (9.3%) 減少している。この主な要因は、下水道使用料及びその他特別利益の増加による一般会計からの基準外繰り入れの減少により、他会計補助金で 121,770,000円 (21.2%) 減少したことによるものである。

特別利益は 56,352,961円 で、前年度と比較して 56,287,145円 (85,522.0%) 増加している。この主な要因は、県が運営する矢作川流域下水道維持管理費の余剰金の返還金があったことにより、その他特別利益で 52,663,821円 (皆増) 増加したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	管渠費	194,459,978	5.3	218,433,372	5.8	△23,973,394	89.0
	ポンプ場費	28,551,779	0.8	48,672,568	1.3	△20,120,789	58.7
	処理場費	180,514,800	4.9	149,054,094	4.0	31,460,706	121.1
	普及指導費	19,431,966	0.5	18,678,999	0.5	752,967	104.0
	業務費	45,162,936	1.2	46,331,188	1.2	△1,168,252	97.5
	総係費	53,128,199	1.5	73,573,516	2.0	△20,445,317	72.2
	流域下水道管理 運営費負担金	408,554,134	11.1	418,777,371	11.1	△10,223,237	97.6
	減価償却費	2,361,787,978	64.2	2,370,237,690	63.1	△8,449,712	99.6
	資産減耗費	13,420,059	0.4	8,574,490	0.2	4,845,569	156.5
	計	3,305,011,829	89.9	3,352,333,288	89.2	△47,321,459	98.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	353,147,842	9.6	382,604,298	10.2	△29,456,456	92.3
	雑支出	19,871,723	0.5	22,962,675	0.6	△3,090,952	86.5
	計	373,019,565	10.1	405,566,973	10.8	△32,547,408	92.0
特別損失	過年度損益修正損	69,778	0.0	153,901	0.0	△84,123	45.3
	計	69,778	0.0	153,901	0.0	△84,123	45.3
合計		3,678,101,172	100.0	3,758,054,162	100.0	△79,952,990	97.9

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 3,305,011,829円で総費用の 89.9%を占め、前年度と比較して 47,321,459円 (1.4%) 減少している。この主な要因は、処理場費で 31,460,706円 (21.1%)、資産減耗費で 4,845,569円 (56.5%) それぞれ増加した一方で、管渠費で 23,973,394円 (11.0%)、総係費で 20,445,317円 (27.8%)、ポンプ場費で 20,120,789円 (41.3%) それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 373,019,565円で、前年度と比較して 32,547,408円 (8.0%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 29,456,456円 (7.7%)、雑支出で 3,090,952円 (13.5%) それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は 69,778円で、前年度と比較して 84,123円 (54.7%) 減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

(4) 他会計繰入金

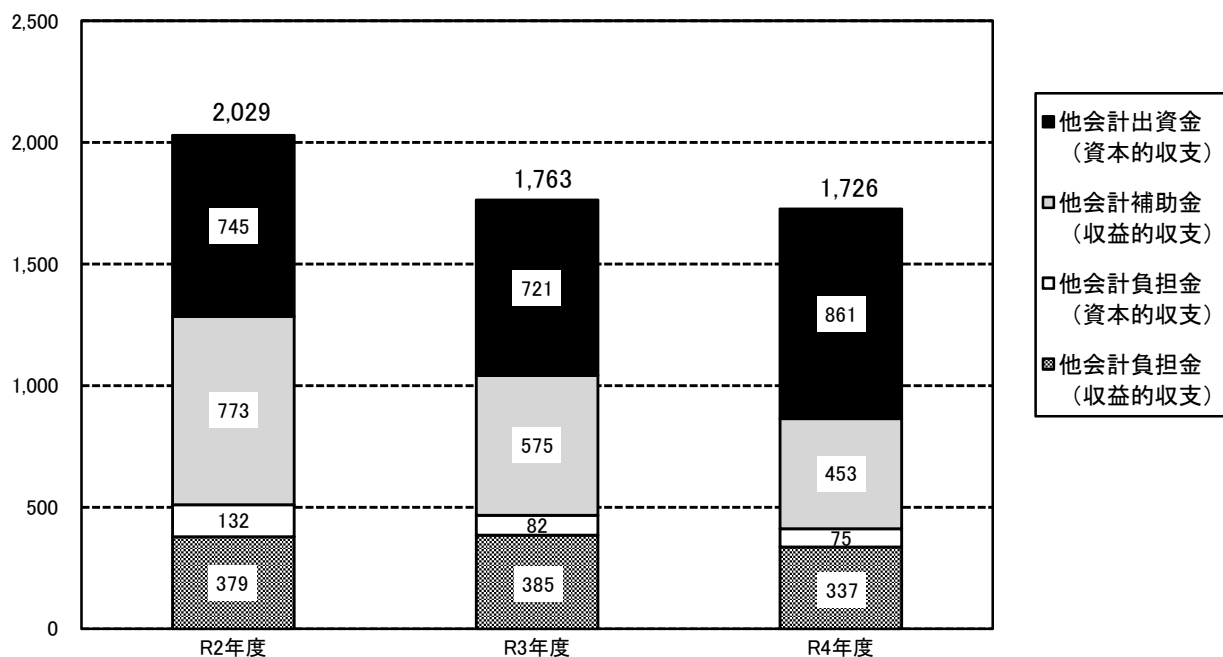
他 会 計 繰 入 金 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
収 益 的 収 入	791,539,000	960,612,000	△169,073,000	82.4
営 業 収 益	152,406,000	164,966,000	△12,560,000	92.4
他 会 計 負 担 金	152,406,000	164,966,000	△12,560,000	92.4
営 業 外 収 益	639,133,000	795,646,000	△156,513,000	80.3
他 会 計 負 担 金	185,356,000	220,099,000	△34,743,000	84.2
他 会 計 補 助 金	453,777,000	575,547,000	△121,770,000	78.8
資 本 的 収 入	936,624,000	804,712,000	131,912,000	116.4
他 会 計 出 資 金	861,556,000	721,766,000	139,790,000	119.4
他 会 計 負 担 金	75,068,000	82,946,000	△7,878,000	90.5
合 計	1,728,163,000	1,765,324,000	△37,161,000	97.9

百万円

他会計繰入金の推移



他会計からの繰入総額は 1,728,163,000円 で、前年度と比較して 37,161,000円 (2.1%) 減少している。この主な要因は、収益的収入の営業収益で、他会計負担金が 12,560,000円 (7.6%)、営業外収益で、他会計負担金が 34,743,000円 (15.8%)、他会計補助金が 121,770,000円 (21.2%) それぞれ減少したことによるものである。また、資本的収入で、他会計出資金が 139,790,000円 (19.4%) 増加した一方で、他会計負担金が 7,878,000円 (9.5%) 減少したことによるものである。

令和3年度に引き続き、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財政状況

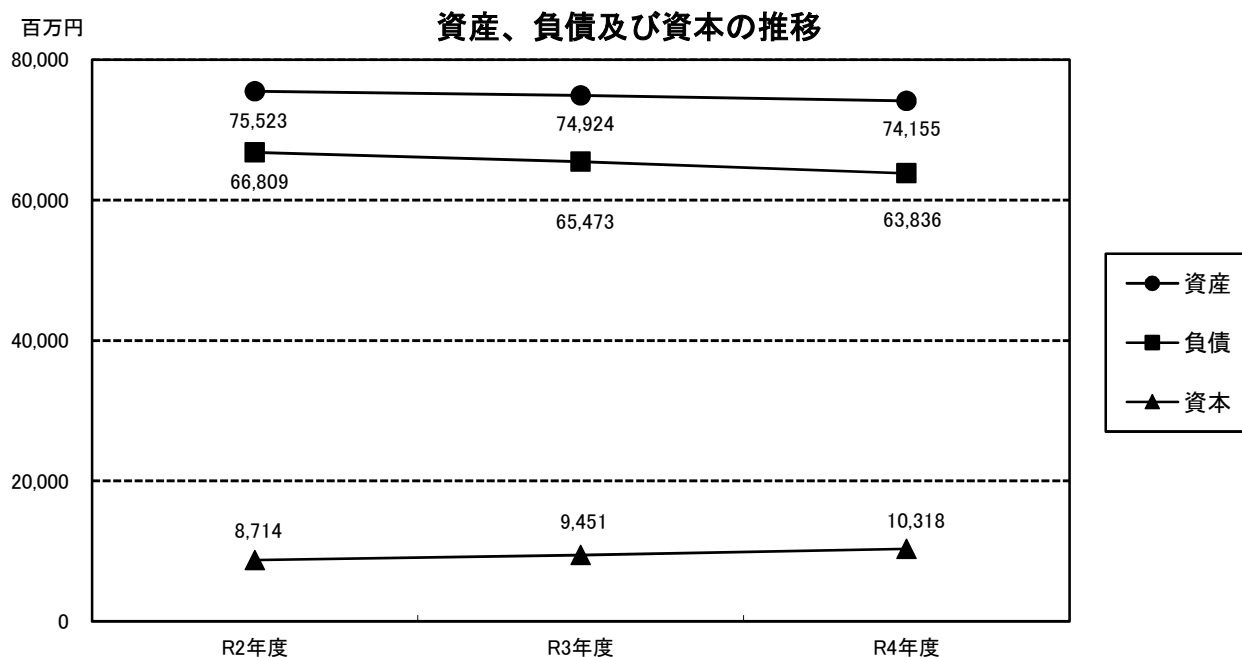
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	73,569,517,723	99.2	74,397,834,831	99.3	△828,317,108	98.9
	流動資産	586,065,968	0.8	526,987,416	0.7	59,078,552	111.2
資産合計		74,155,583,691	100.0	74,924,822,247	100.0	△769,238,556	99.0
負債	固定負債	20,664,692,140	27.9	21,403,352,077	28.6	△738,659,937	96.5
	流動負債	2,022,879,518	2.7	2,086,301,964	2.8	△63,422,446	97.0
	繰延収益	41,149,160,575	55.5	41,983,816,074	56.1	△834,655,499	98.0
	計	63,836,732,233	86.1	65,473,470,115	87.5	△1,636,737,882	97.5
資本	資本金	8,893,214,103	12.0	8,029,627,815	10.7	863,586,288	110.8
	剰余金	1,425,637,355	1.9	1,421,724,317	1.8	3,913,038	100.3
	計	10,318,851,458	13.9	9,451,352,132	12.5	867,499,326	109.2
負債資本合計		74,155,583,691	100.0	74,924,822,247	100.0	△769,238,556	99.0

※下水道事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 74,155,583,691円、前年度と比較して 769,238,556円 (1.0%) 減少している。この主な要因は、流動資産で現金預金が 45,496,960円 (19.4%) 増加した一方で、有形固定資産で構築物が 772,669,192円 (1.2%)、建物が 53,725,168円 (3.5%) 及び無形固定資産で施設利用権が 19,893,576円 (0.9%) それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は 63,836,732,233円、前年度と比較して 1,636,737,882円 (2.5%) 減少している。この主な要因は、固定負債で企業債が 738,659,937円 (3.5%)、繰延収益で 834,655,499円 (2.0%) それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は 10,318,851,458円、前年度と比較して 867,499,326円 (9.2%) 増加している。この主な要因は、他会計出資金 861,556,000円を資本金に繰り入れたことによるものである。

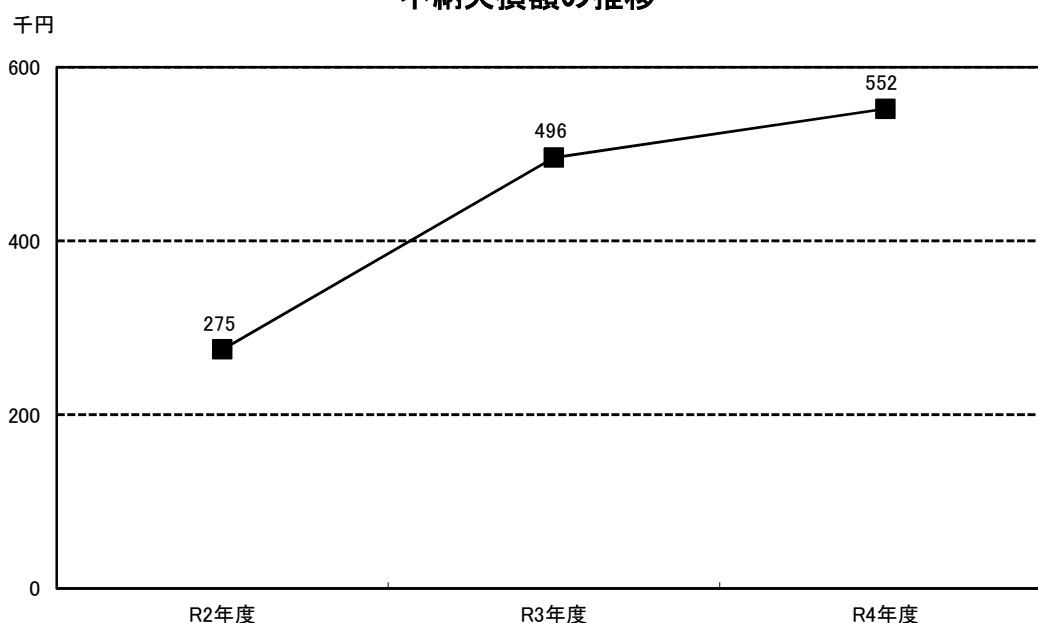
(2) 下水道使用料未収金

下水道使用料未収金

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R4年度	現年度分	1,515,668,124	1,231,568,605	0	284,099,519	81.3
	滞納繰越分	262,382,015	256,719,039	552,424	5,110,552	97.8
	計	1,778,050,139	1,488,287,644	552,424	289,210,071	83.7
R3年度	現年度分	1,416,308,006	1,158,167,787	0	258,140,219	81.8
	滞納繰越分	262,424,620	257,615,165	496,060	4,313,395	98.2
	計	1,678,732,626	1,415,782,952	496,060	262,453,614	84.3

不納欠損額の推移



下水道使用料の不納欠損額は 552,424円で、前年度と比較して 56,364円 (11.4%) 増加している。不納欠損額の内訳は、公共下水道事業で 415,538円及び農業集落排水事業で 136,886円であり、それぞれ前年度と比較して、6,353円 (1.6%) 増加及び 50,011円 (57.6%) 増加している。

また、現年度の収納率は 81.3%で、前年度と比較して 0.5ポイント減少している。なお、現年度未収金の大部分は 2月及び 3月に調定され、4月以降の収入を見込んでいる。

(3) 下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況

下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	未収額	収納率
R4年度	現年度分	100,394,758	100,394,758	0	100.0
	過年度分	1,061,080	1,061,080	0	100.0
	計	101,455,838	101,455,838	0	100.0
R3年度	現年度分	59,744,276	59,744,276	0	100.0
	過年度分	1,539,530	1,539,530	0	100.0
	計	61,283,806	61,283,806	0	100.0

収入済額は 101,455,838円で、前年度と比較して 40,172,032円 (65.6%) 増加している。

なお、西尾市下水道事業受益者負担に関する条例第 7 条の規定に基づき徴収を猶予した負担金は、調定額に含まない。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

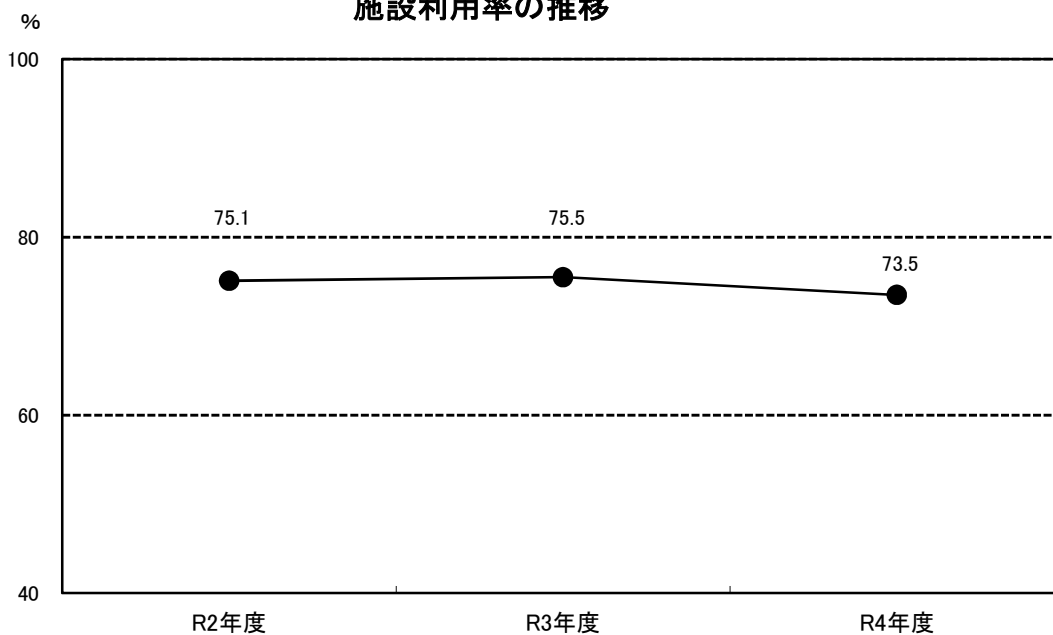
施設利用率は、農業集落排水処理施設に係る経済性を総合的に判断する指標である。

公共下水道及び特定環境保全公共下水道は、矢作川流域下水道の関連公共下水道のため最終処理場を直接管理運営しておらず、施設利用率の指標を持たない。

(単位：%)

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算式
施設利用率	—	—	75.1	75.5	73.5	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

施設利用率の推移



一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合である施設利用率は 73.5% で、前年度と比較して 2.0ポイント減少している。

(2) 水洗化率及び有収率

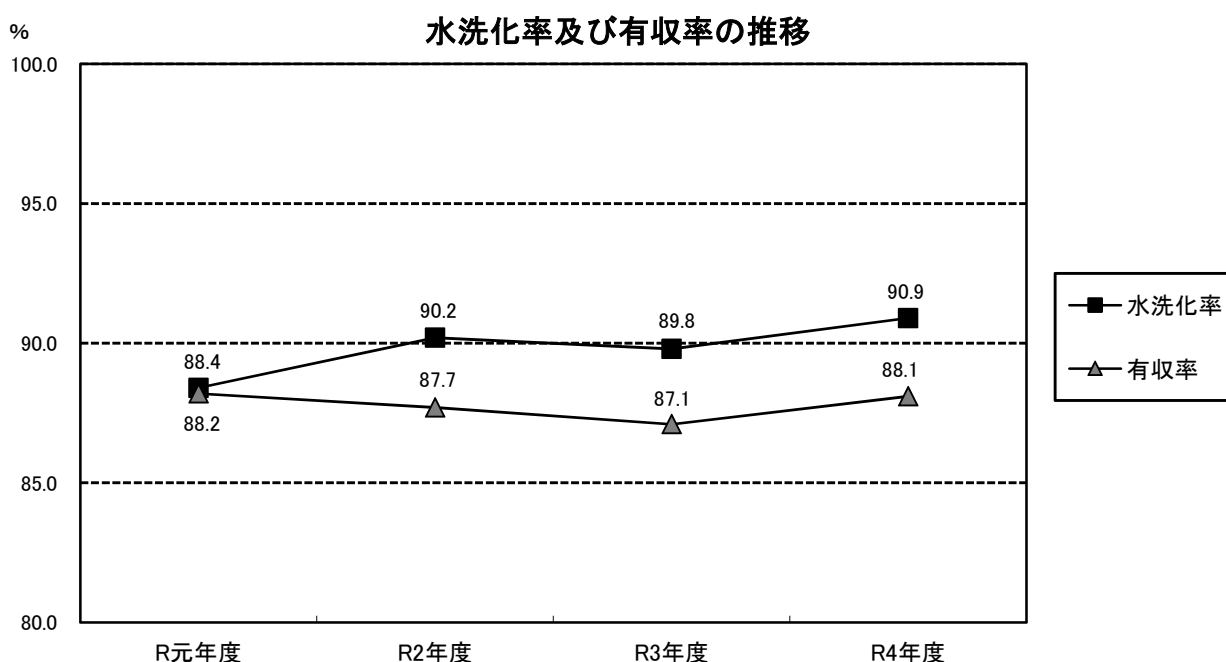
水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示し、有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
水 洗 化 率	—	88.4	90.2	89.8	90.9	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率	—	88.2	87.7	87.1	88.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1表

水洗化率は 90.9%、有収率は 88.1%となり、それぞれ前年度と比較すると、1.1ポイント増加、1.0ポイント増加している。



審議会答申に基づく施設整備は令和7年度まで継続する。供用開始直後の接続率は総じて低い傾向にあり、水洗化率は増減を繰り返すこととなる。また、有収率は高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であると言える。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収益である。

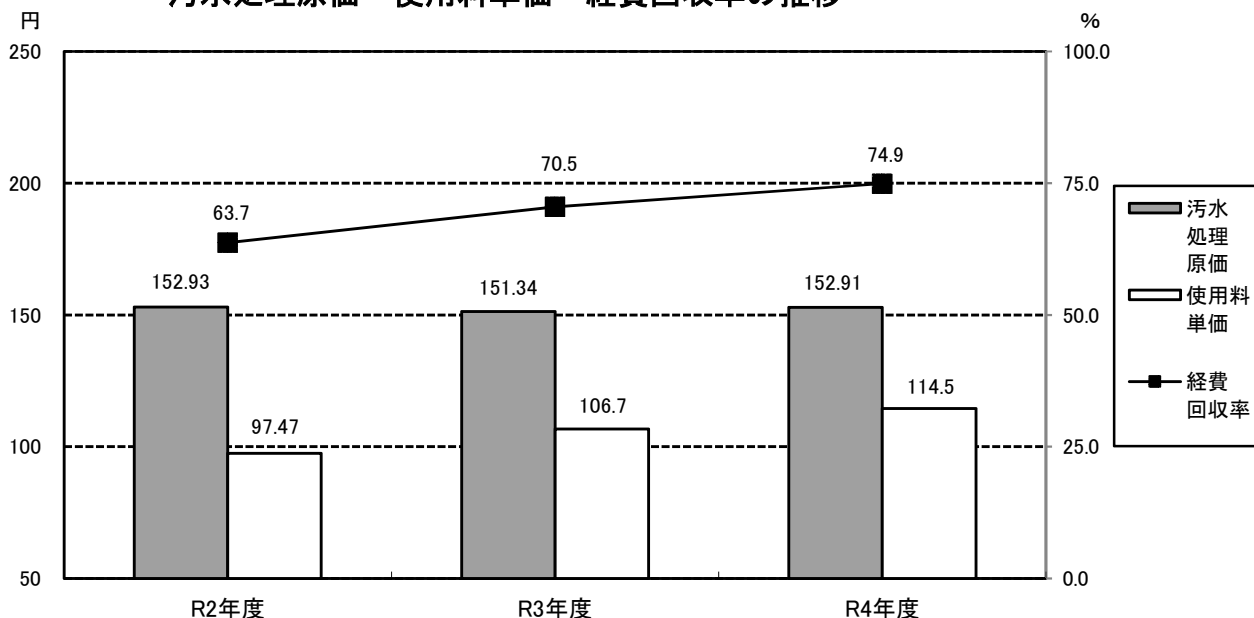
(単位：円・%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
汚水処理原価	—	—	152.93	151.34	152.91	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
使用料単価	—	—	97.47	106.67	114.54	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
経費回収率	—	—	63.7	70.5	74.9	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の汚水処理原価は 152.91円、使用料単価は 114.54円となり、それぞれ前年度と比較して 1.57円増加、7.87円増加している。経費回収率は 74.9%となり、前年度と比較して 4.4ポイント増加している。

汚水処理原価・使用料単価・経費回収率の推移



経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが求められる。数値が 100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味することから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

もともと、下水道事業の性質上、整備の継続段階では接続率が低く推移し、有収水量が過少となるほか使用料収入も少額となるため、汚水処理原価は高い数値を示すこととなり、結果として経費回収率は 100%未満となる。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費及び支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
経常収支比率	—	—	101.1	100.0	98.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

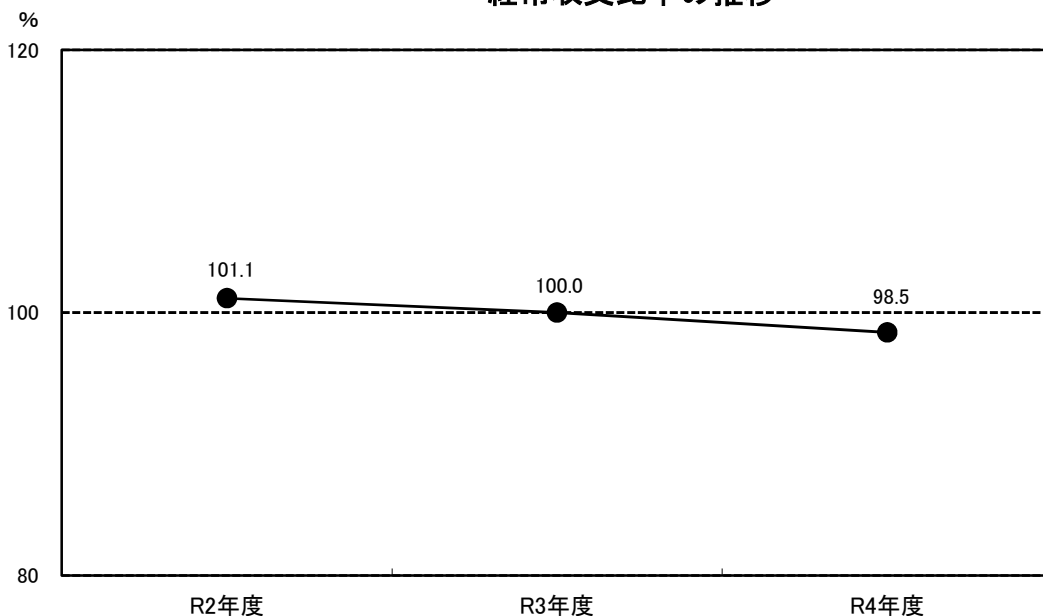
※下水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は、98.5%であり、前年度と比較して 1.5ポイント減少している。

この主な要因は、管渠費、総係費及びポンプ場費の減による営業費用の減少と、支払利息及び取扱諸費の減による営業外収益の減少により、経常費用が前年度と比較して 2.1%

(79,868,867円) 減少した以上に、他会計補助金、補助金及び他会計負担金の減による営業外収益の減少と、他会計負担金の減による営業収益の減少により、経常収益が前年度と比較して 3.6% (136,028,582円) 減少したことによるものである。

経常収支比率の推移



単年度の収支が黒字であることを示す、100%以上となっていることが必要であるが、数値が100%以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点が必要である。

また、経常収益において、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて、経営改善を図る必要がある。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

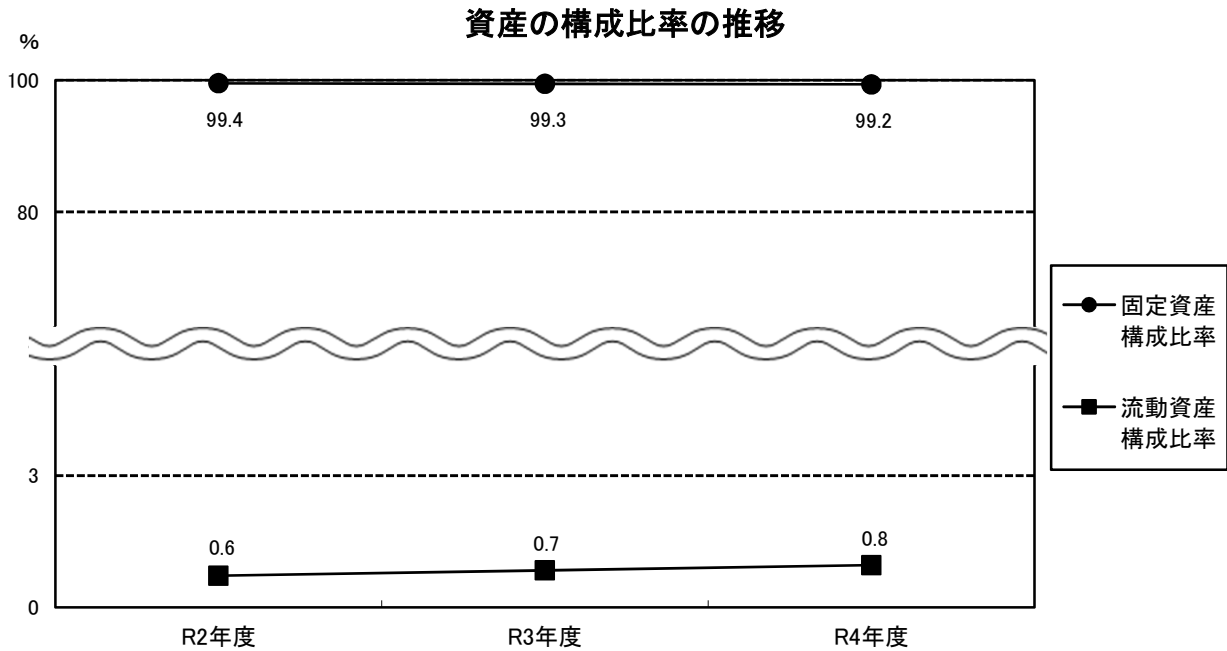
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
固定資産 構成比率	—	—	99.4	99.3	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	—	—	0.6	0.7	0.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、主に構築物、建物及び施設利用権の減少により、固定資産が 1.1% (828,317,108円) 減少した一方で、主に現金預金の増加により、流動資産が 11.2% (59,078,552円) 増加したことによるものである。



一般に固定資産構成比率が低い方が、機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

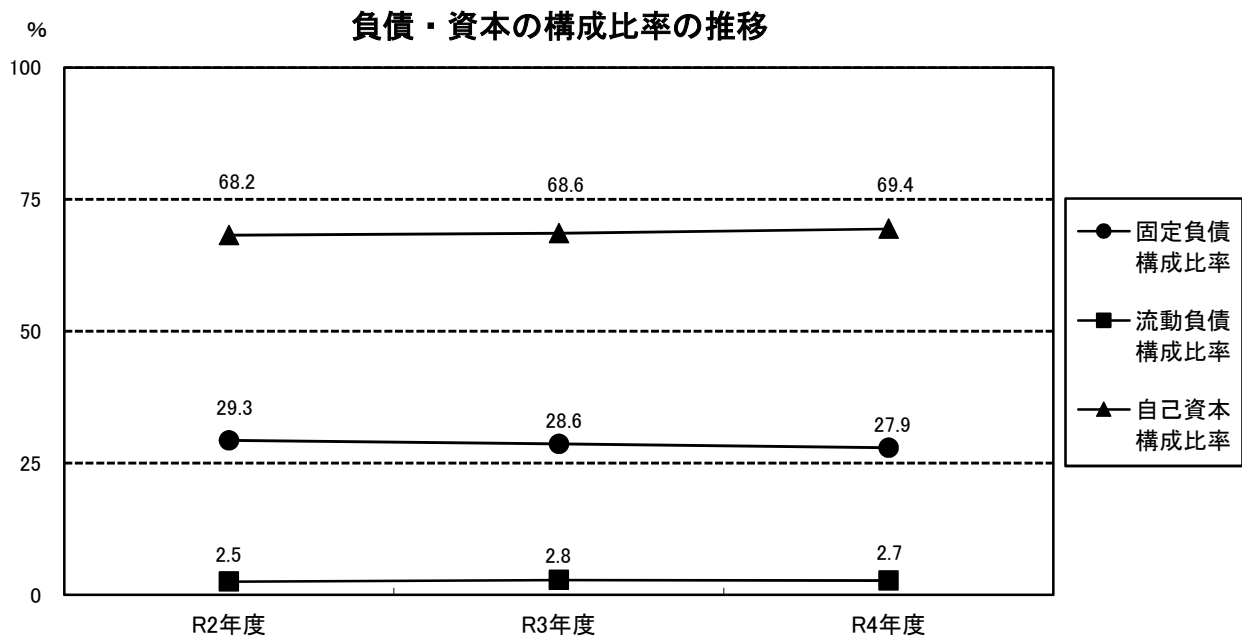
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
固定負債 構成比率	—	—	29.3	28.6	27.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	—	—	2.5	2.8	2.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	—	—	68.2	68.6	69.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

総資本が 1.0% (769,238,556円) 減少した以上に、企業債の減少により固定負債が 3.5% (738,659,937円) 減少し、未払金などの減少により流動負債が 3.0% (63,422,446円) 減少したことにより、固定負債構成比率は 0.7ポイント減少、流動負債構成比率は 0.1ポイント減少し、相対的に自己資本構成比率は 0.8ポイント増加した。



固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

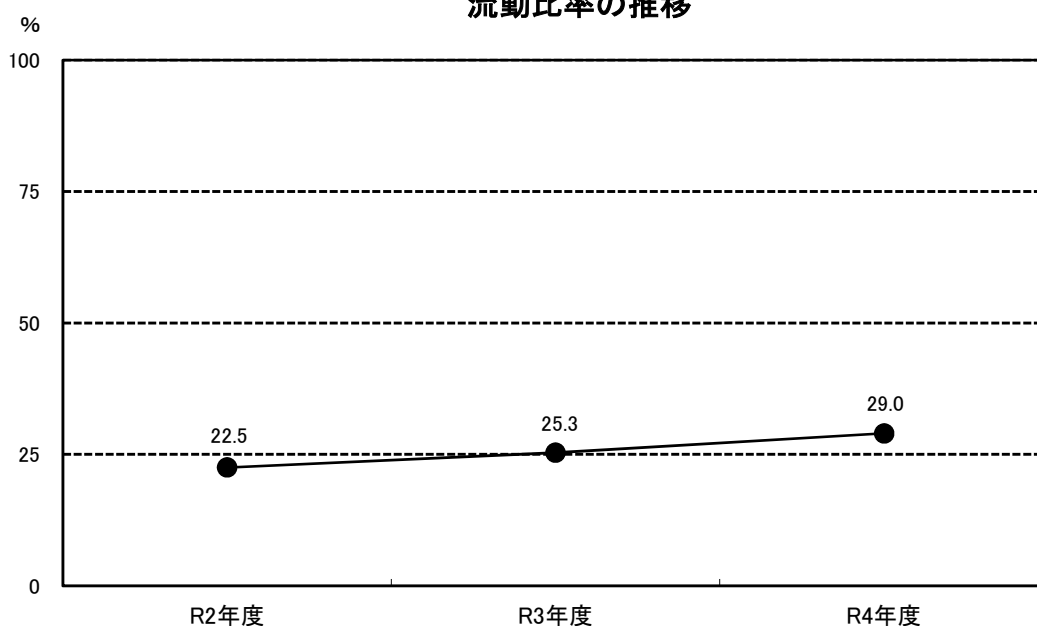
(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
流 動 比 率	—	—	22.5	25.3	29.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

未払金及び企業債の減少により流動負債が 3.0% (63,422,446円) 減少した一方で、現金預金の増加により流動資産が 11.2% (59,078,552円) 増加したため、流動比率が 3.7ポイント増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表している。当該指標が100%を下回っていても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、これらの財源により整備された施設について、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが将来的に予定されていることから、一概に支払い能力がないとは言えない。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
総収支比率	—	—	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	—	—	39.1	43.3	46.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	—	—	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

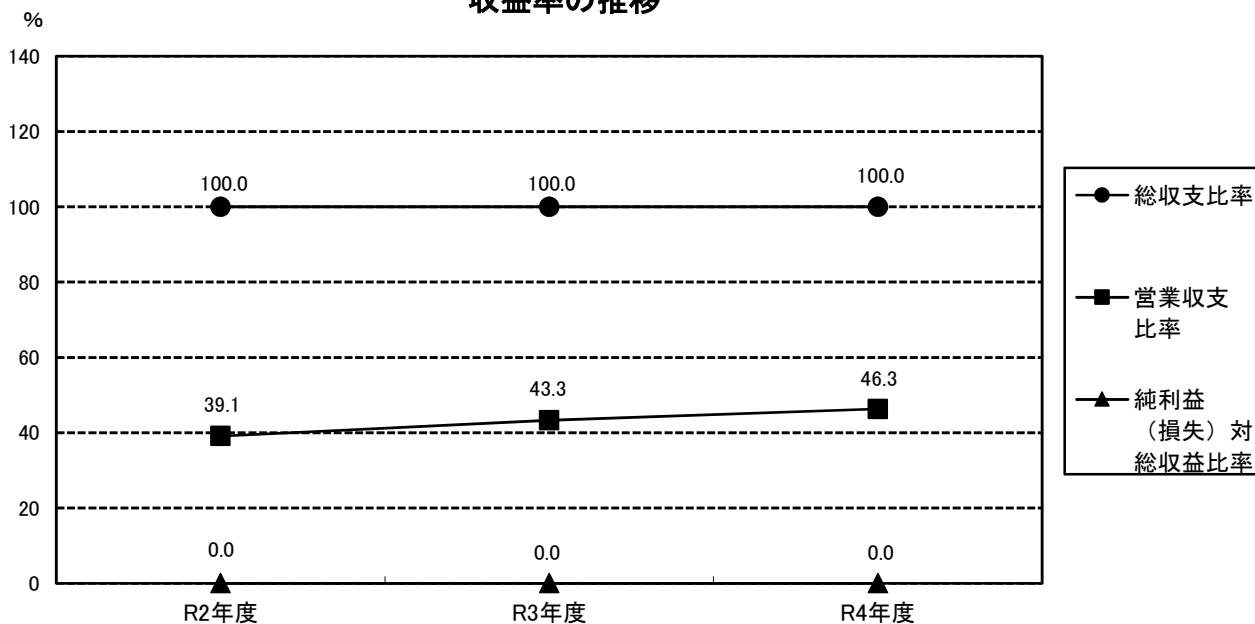
※下水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率は前年度と変わらず 100.0%で、総収益で 2.1%（79,741,437円）及び総費用で 2.1%（79,952,990円）それぞれ減少したことによるものである。

営業収支比率の増加は、営業費用で 1.4%減少した一方で、営業収益で 5.3%増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は前年度と変わらず 0.0%である。

収益率の推移



総収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用をどの程度賄っているかを表す指標である。また、営業収支比率は、営業活動に要する費用を、使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり、純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。

む す び

以上が令和4年度の下水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道事業は、汚水を収集、排除、処理することで、継続的かつ健全な都市の発展、公衆衛生の向上及び公共水域の水質保全、そして生産性の高い農業の実現に寄与している。下水道事業会計は、令和2年4月から持続可能な経営を目指し地方公営企業法を全部適用しており、前年度に続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、行政区域内人口は170,228人で前年度比265人(0.2%)の減少、処理区域内人口は147,410人で前年度比468人(0.3%)の増加であり、普及率は86.6%で前年度から0.4ポイント増加した。また、水洗便所設置済人口は133,981人で前年度比2,016人(1.5%)増加し、水洗化率は90.9%で前年度から1.1ポイント増加した。そして、年間汚水処理水量は13,648,958 m³で前年度比205,896 m³(1.5%)、年間総有収水量は12,029,217 m³で前年度比41,693 m³(0.3%)それぞれ減少した結果、有収率は88.1%で前年度から1.0ポイント増加した。

経営状況を見ると、総収益が36億7,876万円で前年度比7,974万円(2.1%)の減少となり、このうち営業収益は15億3,017万円で前年度比7,766万円(5.3%)の増加、営業外収益は20億9,223万円で前年度比2億1,369万円(9.3%)の減少となった。

また、総費用は36億7,810万円で前年度比7,995万円(2.1%)の減少となり、このうち営業費用は33億501万円で前年度比4,732万円(1.4%)の減少、営業外費用は3億7,301万円で前年度比3,254万円(8.0%)の減少となった。

これらの結果、当期純利益は66万円で前年度比21万円(47.0%)の増加で、当年度未処分利益剰余金は66万円となった。

下水道事業は、老朽化した管渠及び施設の大量更新期の到来や人口減少に伴う使用料収入の減少などにより、経営環境は厳しさを増すことが予想される。また、本来は使用料収入で賄うべき汚水処理費の不足分を一般会計で補填している状況にあり、一般会計の財政運営にも負担を強いている。この状況を踏まえ、令和4年4月から下水道使用料を改定したことによって、今年度の経費回収率は昨年度を上回る結果となった。西尾市下水道事業経営戦略では、令和11年度の経費回収率の目標値(98%)を掲げているが、目標達成に向け、引き続き使用料体系の適正化と経費節減に尽力していただきたい。

現在、下水道事業ではマンホールカードの配布や市制70周年記念事業として下水道マンホール蓋デザインコンクールを実施している。これらは、下水道が我々の生活や社会経済を支える大切な財産であることを市民に再認識してもらうことや、下水道への理解を深めてもらうために大変意義のある取組であると評価するとともに、将来への持続的かつ安定的な経営基盤の構築に寄与することを大いに期待する。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市下水道事業業務実績表	197
2 表	西尾市下水道事業予算決算対照比較表	198
3 表	令和4年度 令和3年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表	200
4 表	令和4年度 令和3年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表	202
5 表	令和4年度 令和3年度 西尾市下水道事業費用節別比較表	204
6 表	令和2年度～令和4年度 経営分析表	206

1表 西尾市下水道事業業務実績表

項 目	単位	R4年度	R3年度	対前年度比 (%・P)	備 考
行政区域内人口	人	170,228	170,493	99.8	年度末現在
処理区域内人口	人	147,410	146,942	100.3	年度末現在
公共下水道	人	127,681	127,024	100.5	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,521	3,538	99.5	年度末現在
農業集落排水	人	16,208	16,380	98.9	年度末現在
供用開始面積	ha	3,652.3	3,620.3	100.9	年度末現在
供 用 戸 数	戸	58,888	57,637	102.2	年度末現在
下水道普及率	%	86.6	86.2	0.4	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	133,981	131,965	101.5	年度末現在
公共下水道	人	114,877	112,720	101.9	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,205	3,191	100.4	年度末現在
農業集落排水	人	15,899	16,054	99.0	年度末現在
接 続 戸 数	戸	51,203	49,293	103.9	年度末現在
水 洗 化 率	%	90.9	89.8	1.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量	m ³	13,648,958	13,854,854	98.5	
年間総有収水量	m ³	12,029,217	12,070,910	99.7	
公共下水道	m ³	10,347,662	10,361,566	99.9	
特定環境保全 公共下水道	m ³	314,294	302,420	103.9	
農業集落排水	m ³	1,367,261	1,406,924	97.2	
一日平均処理水量	m ³	37,394	37,959	98.5	
一日平均有収水量	m ³	32,957	33,071	99.7	
有 収 率	%	88.1	87.1	1.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
管 路 延 長	km	1,137	1,126	101.0	年度末現在
1 m ³ 当たり費用 (汚水処理原価)	円	152.91	151.34	101.0	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益 (使用料単価)	円	114.54	106.67	107.4	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
経費回収率	%	74.9	70.5	4.4	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職 員 数	人	26	28	92.9	年度末現在
損益勘定職員数	人	11	14	78.6	年度末現在
資本勘定職員数	人	15	14	107.1	年度末現在

2表 西尾市下水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	3,903,996,000	100.0	3,824,593,370	100.0	98.0
営 業 収 益	1,618,885,000	41.5	1,667,923,620	43.6	103.0
営 業 外 収 益	2,227,180,000	57.0	2,095,037,731	54.8	94.1
特 別 利 益	57,931,000	1.5	61,632,019	1.6	106.4

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	2,380,748,000	100.0	2,422,206,396	100.0	101.7
企 業 債	957,000,000	40.2	937,400,000	38.7	98.0
他 会 計 出 資 金	861,556,000	36.2	861,556,000	35.6	100.0
他 会 計 負 担 金	75,081,000	3.1	75,068,000	3.1	100.0
補 助 金	420,590,000	17.7	420,590,000	17.4	100.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	56,520,000	2.4	101,455,838	4.2	179.5
工 事 負 担 金	10,000,000	0.4	20,854,745	0.8	208.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	5,281,813	0.2	528,181.3

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	3,810,153,000	100.0	3,737,154,185	100.0	98.1
営 業 費 用	3,439,256,000	90.3	3,382,335,973	90.5	98.3
営 業 外 費 用	360,597,000	9.5	354,741,510	9.5	98.4
特 別 損 失	300,000	0.0	76,702	0.0	25.6
予 備 費	10,000,000	0.2	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	3,416,527,000	100.0	3,346,771,333	100.0	98.0
建 設 改 良 費	1,723,397,000	50.4	1,653,648,385	49.4	96.0
企 業 債 償 還 金	1,693,130,000	49.6	1,693,122,948	50.6	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和4年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表
 令和3年度

借 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	3,678,101,172	100.0	3,758,054,162	100.0	97.9
営 業 費 用	3,305,011,829	89.9	3,352,333,288	89.2	98.6
管 渠 費	194,459,978	5.3	218,433,372	5.8	89.0
ポ ン プ 場 費	28,551,779	0.8	48,672,568	1.3	58.7
処 理 場 費	180,514,800	4.9	149,054,094	4.0	121.1
普 及 指 導 費	19,431,966	0.5	18,678,999	0.5	104.0
業 務 費	45,162,936	1.2	46,331,188	1.2	97.5
総 係 費	53,128,199	1.5	73,573,516	2.0	72.2
流域下水道管理 運営費負担金	408,554,134	11.1	418,777,371	11.1	97.6
減 価 償 却 費	2,361,787,978	64.2	2,370,237,690	63.1	99.6
資 産 減 耗 費	13,420,059	0.4	8,574,490	0.2	156.5
営 業 外 費 用	373,019,565	10.1	405,566,973	10.8	92.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	353,147,842	9.6	382,604,298	10.2	92.3
雑 支 出	19,871,723	0.5	22,962,675	0.6	86.5
特 別 損 失	69,778	0.0	153,901	0.0	45.3
過 年 度 損 益 修 正 損	69,778	0.0	153,901	0.0	45.3
当 年 度 純 利 益	661,513		449,960		147.0
合 計	3,678,762,685		3,758,504,122		97.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	3,678,762,685	100.0	3,758,504,122	100.0	97.9
営 業 収 益	1,530,175,475	41.7	1,452,511,445	38.7	105.3
下水道使用料	1,377,769,475	37.5	1,287,545,445	34.3	107.0
他会計負担金	152,406,000	4.2	164,966,000	4.4	92.4
営 業 外 収 益	2,092,234,249	56.8	2,305,926,861	61.3	90.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	0	—	—
他会計負担金	185,356,000	5.0	220,099,000	5.8	84.2
他会計補助金	453,777,000	12.3	575,547,000	15.3	78.8
補 助 金	8,000,000	0.2	46,707,000	1.2	17.1
長期前受金戻入	1,435,044,557	39.0	1,453,120,784	38.7	98.8
雑 収 益	10,056,692	0.3	10,453,077	0.3	96.2
特 別 利 益	56,352,961	1.5	65,816	0.0	85,622.0
過 年 度 損 益 修 正 益	3,689,140	0.1	65,816	0.0	5,605.2
その他特別利益	52,663,821	1.4	—	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,678,762,685		3,758,504,122		97.9

4表 令和4年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表
令和3年度

借 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	73,569,517,723	99.2	74,397,834,831	99.3	98.9
有 形 固 定 資 産	71,333,881,948	96.2	72,139,663,740	96.3	98.9
土 地	2,132,140,064	2.9	2,132,140,064	2.9	100.0
建 物	1,469,904,330	2.0	1,523,629,498	2.0	96.5
構 築 物	66,151,694,419	89.2	66,924,363,611	89.3	98.8
機 械 及 び 装 置	1,473,007,080	2.0	1,465,443,279	2.0	100.5
車 両 運 搬 具	75,011	0.0	258,440	0.0	29.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	900,544	0.0	933,348	0.0	96.5
建 設 仮 勘 定	106,160,500	0.1	92,895,500	0.1	114.3
無 形 固 定 資 産	2,235,635,775	3.0	2,258,171,091	3.0	99.0
施 設 利 用 権	2,232,994,035	3.0	2,252,887,611	3.0	99.1
ソ フ ト ウ ェ ア	2,641,740	0.0	5,283,480	0.0	50.0
流 動 資 産	586,065,968	0.8	526,987,416	0.7	111.2
現 金 預 金	279,626,864	0.4	234,129,904	0.3	119.4
未 収 金	296,439,104	0.4	282,857,512	0.4	104.8
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	74,155,583,691	100.0	74,924,822,247	100.0	99.0

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	20,664,692,140	27.9	21,403,352,077	28.6	96.5
企 業 債	20,664,692,140	27.9	21,403,352,077	28.6	96.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,664,692,140	27.9	21,403,352,077	28.6	96.5
流 動 負 債	2,022,879,518	2.7	2,086,301,964	2.8	97.0
企 業 債	1,676,059,936	2.3	1,693,122,947	2.3	99.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,676,059,936	2.3	1,693,122,947	2.3	99.0
未 払 金	319,279,582	0.4	363,378,955	0.5	87.9
引 当 金	17,540,000	0.0	19,782,000	0.0	88.7
その他流動負債	10,000,000	0.0	10,018,062	0.0	99.8
繰 延 収 益	41,149,160,575	55.5	41,983,816,074	56.1	98.0
長期前受金	45,450,800,342	61.3	44,860,894,812	59.9	101.3
長期前受金 収益化累計額	△4,301,639,767	△5.8	△2,877,078,738	△3.8	—
資 本 金	8,893,214,103	12.0	8,029,627,815	10.7	110.8
剰 余 金	1,425,637,355	1.9	1,421,724,317	1.8	100.3
資本剰余金	1,424,975,842	1.9	1,419,694,029	1.8	100.4
受贈財産評価額	25,173,736	0.0	19,891,923	0.0	126.6
他会計負担金	40,418,000	0.1	40,418,000	0.0	100.0
他会計補助金	1,359,384,106	1.8	1,359,384,106	1.8	100.0
利益剰余金	661,513	0.0	2,030,288	0.0	32.6
当年度未処分 利益剰余金	661,513	0.0	2,030,288	0.0	32.6
負債資本合計	74,155,583,691	100.0	74,924,822,247	100.0	99.0

5表 令和4年度 西尾市下水道事業費用節別比較表
令和3年度

科 目	R4年度		R3年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	67,333,987	1.9	95,782,243	2.6	△28,448,256	70.3
(直接人件費)	49,456,966	1.4	71,728,952	1.9	△22,271,986	68.9
給 料	35,116,008	1.0	48,894,408	1.3	△13,778,400	71.8
手 当	14,340,958	0.4	22,834,544	0.6	△8,493,586	62.8
(間接人件費)	17,877,021	0.5	24,053,291	0.7	△6,176,270	74.3
賞与等引当金 繰 入 額	7,940,000	0.2	9,372,000	0.3	△1,432,000	84.7
法定福利費	9,937,021	0.3	14,681,291	0.4	△4,744,270	67.7
物 件 費 その他の経費	3,610,767,185	98.1	3,662,271,919	97.4	△51,504,734	98.6
旅 費	69,848	0.0	40,550	0.0	29,298	172.3
備 消 品 費	1,700,157	0.0	1,897,166	0.1	△197,009	89.6
燃 料 費	340,671	0.0	364,475	0.0	△23,804	93.5
光 熱 水 費	161,411	0.0	68,562,819	1.8	△68,401,408	0.2
印刷製本費	427,760	0.0	310,160	0.0	117,600	137.9
通信運搬費	1,581,995	0.0	1,882,836	0.1	△300,841	84.0
委 託 料	198,705,570	5.4	269,362,509	7.2	△70,656,939	73.8
手 数 料	46,147,026	1.3	45,624,300	1.2	522,726	101.1

(単位：円・%)

科 目	R4年度		R3年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
賃 借 料	1,592,035	0.0	1,636,354	0.0	△44,319	97.3
修 繕 費	15,142,525	0.4	12,032,410	0.3	3,110,115	125.8
動 力 費	97,955,473	2.7	—	—	97,955,473	—
材 料 費	566,256	0.0	720,800	0.0	△154,544	78.6
厚 生 費	144,107	0.0	117,665	0.0	26,442	122.5
負 担 金	425,619,046	11.6	428,742,926	11.4	△3,123,880	99.3
工 事 請 負 費	68,062,800	1.9	43,776,000	1.2	24,286,800	155.5
保 險 料	1,031,083	0.0	893,162	0.0	137,921	115.4
公 課 費	6,600	0.0	40,800	0.0	△34,200	16.2
補 助 金	1,353,442	0.0	1,024,933	0.0	328,509	132.1
貸倒引当金額 繰 入 額	1,862,000	0.1	709,000	0.0	1,153,000	262.6
減 価 償 却 費	2,361,787,978	64.2	2,370,237,690	63.1	△8,449,712	99.6
資 産 減 耗 費	13,420,059	0.4	8,574,490	0.2	4,845,569	156.5
支 払 利 息	353,147,842	9.6	382,604,298	10.2	△29,456,456	92.3
雑 支 出	19,871,723	0.5	22,962,675	0.6	△3,090,952	86.5
過 年 度 損 益 損 修 正 損	69,778	0.0	153,901	0.0	△84,123	45.3
合 計	3,678,101,172	100.0	3,758,054,162	100.0	△79,952,990	97.9

6表 令和2年度～令和4年度 経営分析表

項 目	単位	R2年度		R3年度		R4年度		
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減	
一般家庭用使用料	円	1,870	—	1,870	0	2,090	220	
職員1人当たり処理人口	人	9,412	—	9,426	14	12,180	2,754	
職員1人当たり汚水処理水量	m ³	981,182	—	989,632	8,450	1,240,814	251,182	
職員1人当たり営業収益	千円	93,273	—	103,751	10,478	139,107	35,356	
下水道使用料に対する比率	企業債償還額	%	139.1	—	130.1	△9.0	122.9	△7.2
	企業債利息	%	35.4	—	29.7	△5.7	25.6	△4.1
	企業債元利償還金	%	174.5	—	159.8	△14.7	148.5	△11.3
	職員給与費	%	8.1	—	7.4	△0.7	4.9	△2.5

算 式		基 礎 金 額	説 明
算 式			
基本額 +20 m ³ × 従量額 +税		(700円+10m ³ ×30円+10m ³ ×90円) ×1.1	一般家庭において1か月当たり20m ³ 使用した場合に、下水道使用料として徴収される金額を示す。
<u>水洗便所設置済人口</u>		133,981	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
<u>損益勘定職員数</u>		11	
<u>年間汚水処理水量</u>		13,648,958	
<u>損益勘定職員数</u>		11	
<u>営業収益－受託工事収益</u> ÷千円		1,530,175,475 ÷千円	
<u>損益勘定職員数</u>		11	
<u>企業債償還額</u> ×100		1,693,122,948 ×100	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
<u>下水道使用料</u>		1,377,769,475	
<u>企業債利息</u> ×100		353,100,993 ×100	
<u>下水道使用料</u>		1,377,769,475	
<u>企業債元利償還金</u> ×100		2,046,223,941 ×100	
<u>下水道使用料</u>		1,377,769,475	
<u>職員給与費</u> ×100		67,293,987 ×100	
<u>下水道使用料</u>		1,377,769,475	

分析項目	R2年度		R3年度		R4年度		算式	
	回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減		
構成比率	1 固定資産構成比率	99.4	—	99.3	△0.1	99.2	△0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	0.6	—	0.7	0.1	0.8	0.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	29.3	—	28.6	△0.7	27.9	△0.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.5	—	2.8	0.3	2.7	△0.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	68.2	—	68.6	0.4	69.4	0.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	145.9	—	144.6	△1.3	142.9	△1.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	102.1	—	102.1	0.0	102.0	△0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	22.5	—	25.3	2.8	29.0	3.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	22.0	—	24.8	2.8	28.5	3.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	7.3	—	11.2	3.9	13.8	2.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	46.8	—	45.7	△1.1	44.1	△1.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	12 総資本回転率	—	—	0.02	—	0.02	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	—	—	0.03	—	0.03	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	—	—	0.02	—	0.02	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	—	—	2.99	—	2.75	△0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	—	—	28.88	—	22.66	△6.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	—	—	5.06	—	5.26	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$

※前年度との平均値を使用する分析項目については、令和3年度から記載している。

式	説 明
$\frac{73,569,517,723}{74,155,583,691} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{586,065,968}{74,155,583,691} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{20,664,692,140}{74,155,583,691} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{2,022,879,518}{74,155,583,691} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{51,468,012,033}{74,155,583,691} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{73,569,517,723}{51,468,012,033} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{73,569,517,723}{72,132,704,173} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{586,065,968}{2,022,879,518} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{576,065,968}{2,022,879,518} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{279,626,864}{2,022,879,518} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{22,687,571,658}{51,468,012,033} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。
$\frac{1,530,175,475}{74,540,202,969}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{1,530,175,475}{51,451,590,120}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{1,530,175,475}{73,983,676,277}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{1,530,175,475}{556,526,692}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{5,819,764,010}{256,878,384}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{1,530,175,475}{290,933,808}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		R2年度		R3年度		R4年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
収益率	18 総収支比率	100.0	—	100.0	0.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収支比率	39.1	—	43.3	4.2	46.3	3.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	—	—	0.0	—	△0.1	△0.1	$\frac{\text{当年度経常利益 (損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	—	—	0.0	—	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益 (損失) 対総収益比率	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	23 経常収支比率	101.1	—	100.0	△1.1	98.5	△1.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	24 有形固定資産減価償却率	3.1	—	6.1	3.0	8.9	2.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	25 企業債元金償還金対減価償却費比率	174.5	—	182.7	8.2	182.7	0.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利子負担率	1.7	—	1.7	0.0	1.6	△0.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

※前年度との平均値を使用する分析項目については、令和3年度から記載している。

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{3,678,762,685}{3,678,101,172} \times 100$	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。]</p> <p>18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{1,530,175,475}{3,305,011,829} \times 100$	<p>19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{\Delta 55,621,670}{74,540,202,969} \times 100$	<p>20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{661,513}{51,451,590,120} \times 100$	<p>21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p>
$\frac{661,513}{3,678,762,685} \times 100$	<p>22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{3,622,409,724}{3,678,031,394} \times 100$	<p>23 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものである。</p>
$\frac{6,781,929,712}{75,877,511,096} \times 100$	<p>24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。</p>
$\frac{1,693,122,948}{926,743,421} \times 100$	<p>25 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{353,147,842}{22,340,752,076} \times 100$	<p>26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比	
運航路線数	本	1	1	0	100.0 %	
営業航路	km	13.0	13.0	0	100.0 %	
運航日数	日	365	365	0	100.0 %	
年間運航便数	便	2,859	2,851	8	100.3 %	
在籍船舶数	隻	2	2	0	100.0 %	
年間運航距離数	km	74,347	74,139	208	100.3 %	
1日平均運航距離数	km	203.7	203.1	0.6	100.3 %	
年間輸送量	乗船人員	人	202,614	203,886	△1,272	99.4 %
	貨物個数	個	34,376	33,300	1,076	103.2 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	555	559	△4	99.3 %
	貨物個数	個	94	91	3	103.3 %
職員数	人	8	8	0	100.0 %	

※渡船事業会計決算審査資料 1表

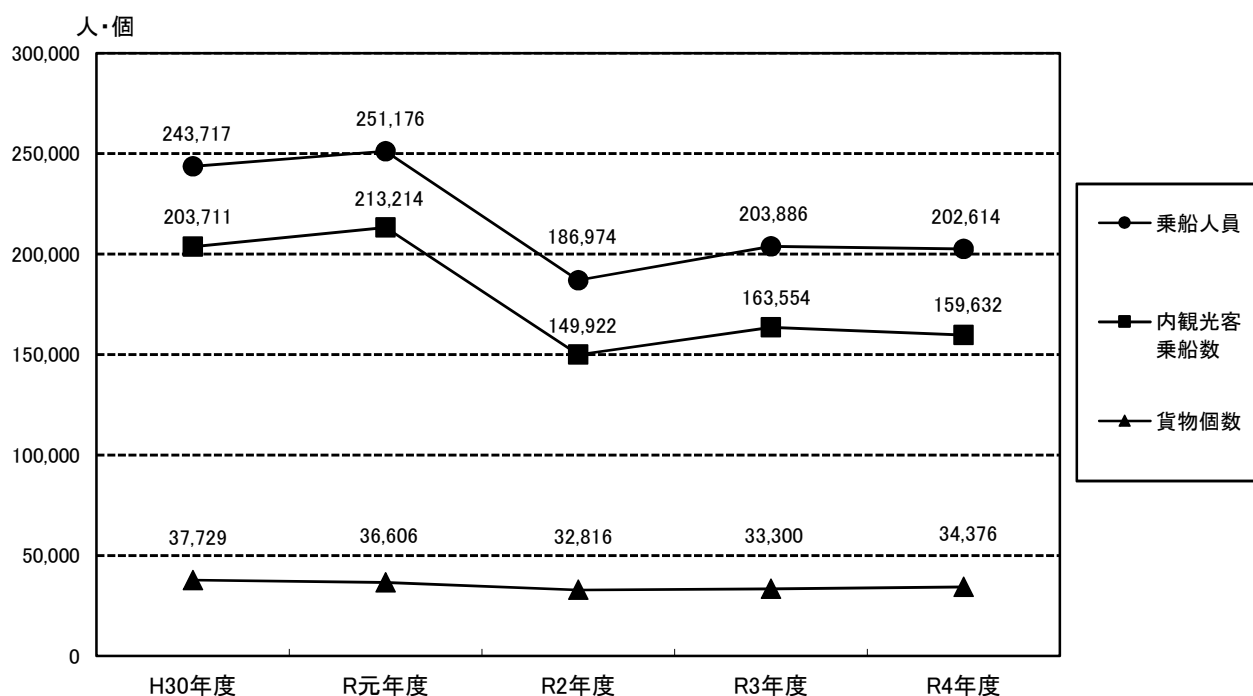
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
普 通 券	137,770	147,024	△9,254	93.7
島 民 券	13,882	13,532	350	102.6
団 体 券	7,815	3,506	4,309	222.9
回 数 券	14,047	13,024	1,023	107.9
定 期 券	29,100	26,800	2,300	108.6
合 計	202,614	203,886	△1,272	99.4
島 民 利 用 者 数 (島民券+定期券)	42,982	40,332	2,650	106.6
佐 久 島 人 口	209	218	△9	95.9

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客乗船数は、普通券、団体券、回数券の計

市が交流人口の増加に向け、積極的に取り組んだことにより、観光客乗船数は平成27年度以降、20万人を超えていたが、令和2年度からはコロナ禍の影響により20万人を割り込んでおり、令和4年度は159,632人となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		189,430,000	149,780,655	△39,649,345	79.1
	営業外収益		606,000	10,835,494	10,229,494	1,788.0
	合計		190,036,000	160,616,149	△29,419,851	84.5

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		177,056,000	146,614,755	30,441,245	82.8
	営業外費用		11,980,000	6,662,100	5,317,900	55.6
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		190,036,000	153,276,855	36,759,145	80.7

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		7,700,000	5,280,000	2,420,000	68.6
	合計		7,700,000	5,280,000	2,420,000	68.6

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

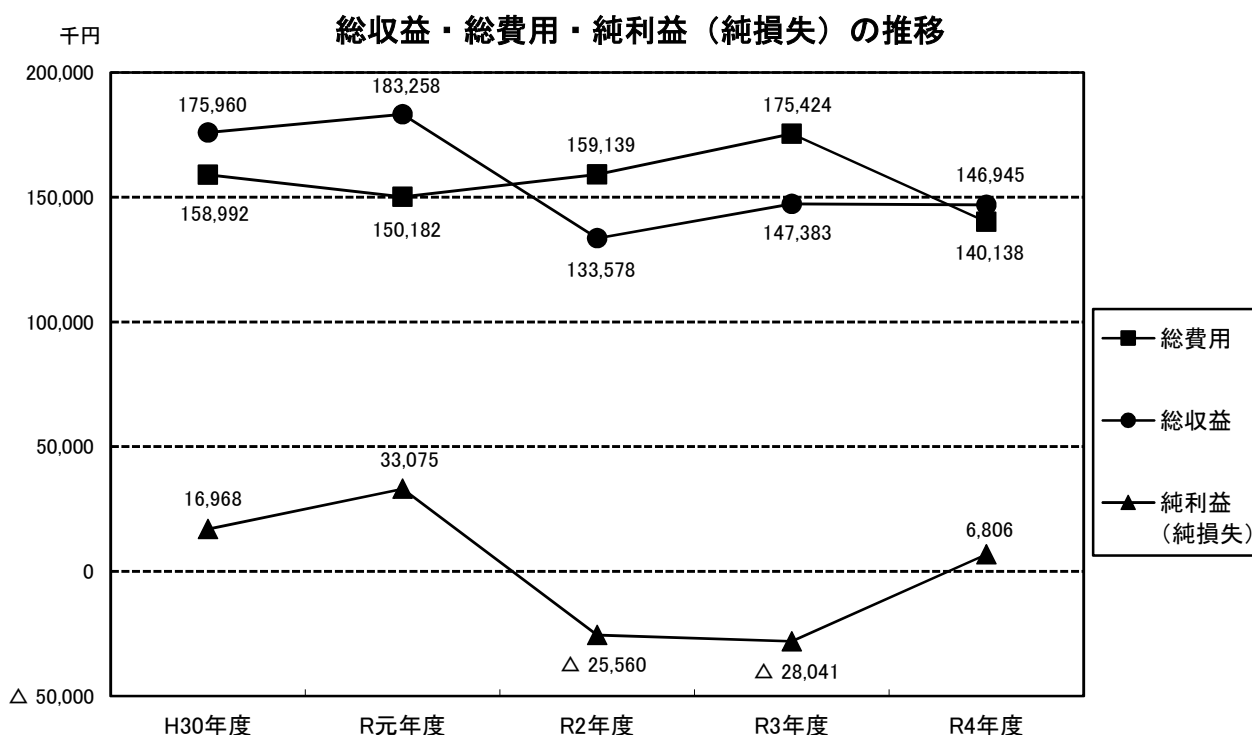
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		146,945,204	147,383,538	△438,334	99.7
総 費 用 (B)		140,138,346	175,424,567	△35,286,221	79.9
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		6,806,858	△28,041,029	34,847,887	—
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		132,006,872	125,200,014	6,806,858	105.4

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は 438,334円 (0.3%) 減少している。この主な要因は、大型連休期間など繁忙期に当たる上半期においては、前年度を上回る旅客売上があったものの、下半期には新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の影響を受けたことによるものである。また、総費用は 35,286,221円 (20.1%) 減少している。この主な要因は、船舶の大規模修繕を実施しなかったことによるものである。その結果、6,806,858円の純利益となっている。

前年度からの繰越利益剰余金 125,200,014円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は 132,006,872円となっている。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目		R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	135,045,382	91.9	137,458,820	93.3	△2,413,438	98.2
	その他営業収益	1,118,787	0.7	1,098,139	0.7	20,648	101.9
	計	136,164,169	92.6	138,556,959	94.0	△2,392,790	98.3
営業外収益	受取利息及び配当金	1,094	0.0	5,093	0.0	△3,999	21.5
	他会計補助金	580,000	0.4	616,000	0.4	△36,000	94.2
	県費補助金	9,648,000	6.6	2,774,000	1.9	6,874,000	347.8
	長期前受金戻入	0	—	5,390,000	3.7	△5,390,000	—
	雑収益	551,941	0.4	41,486	0.0	510,455	1,330.4
	計	10,781,035	7.4	8,826,579	6.0	1,954,456	122.1
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		146,945,204	100.0	147,383,538	100.0	△438,334	99.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 136,164,169円 で前年度と比較して 2,392,790円 (1.7%) 減少している。この主な要因は、運航収益で 2,413,438円 (1.8%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 10,781,035円 で、前年度と比較して 1,954,456円 (22.1%) 増加している。この主な要因は、長期前受金戻入で 5,390,000円 (皆減) 減少した一方で、県費補助金で 6,874,000円 (247.8%) 増加したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	運航費	93,362,901	66.6	117,727,049	67.1	△24,364,148	79.3
	運航管理費	3,441,674	2.4	4,736,411	2.7	△1,294,737	72.7
	一般管理費	42,403,954	30.3	39,158,639	22.3	3,245,315	108.3
	減価償却費	0	—	13,788,000	7.9	△13,788,000	—
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	139,208,529	99.3	175,410,099	100.0	△36,201,570	79.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	14,468	0.0	△14,468	—
	雑支出	929,817	0.7	0	—	929,817	—
	計	929,817	0.7	14,468	0.0	915,349	6,426.7
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		140,138,346	100.0	175,424,567	100.0	△35,286,221	79.9

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 139,208,529円、前年度と比較して 36,201,570円 (20.6%) 減少している。この主な要因は、一般管理費で 3,245,315円 (8.3%) 増加した一方で、運航費で 24,364,148円 (20.7%) 減少したことによるものである。

営業外費用は 929,817円で、前年度と比較して 915,349円 (6,326.7%) 増加している。この主な要因は、雑支出で 929,817円 (皆増) 増加したことによるものである。

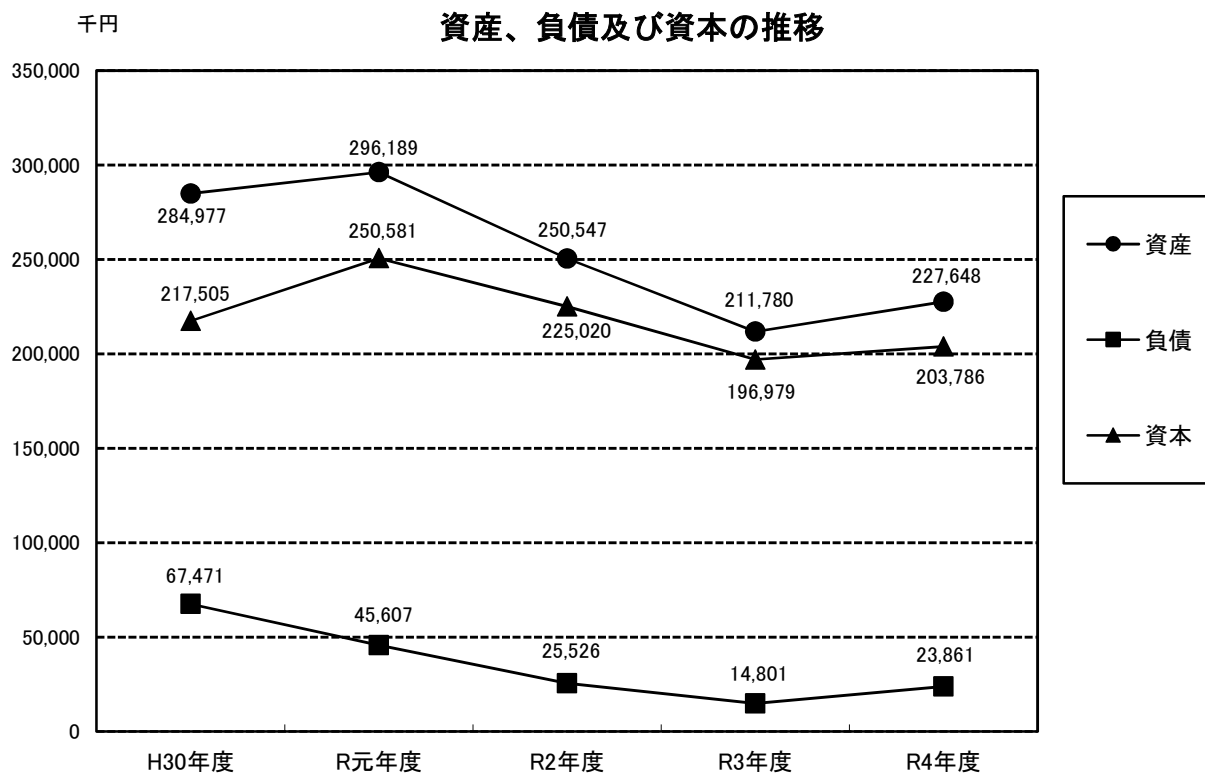
4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	年 度	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	73,052,087	32.1	68,252,087	32.2	4,800,000	107.0
	流動資産	154,596,012	67.9	143,528,586	67.8	11,067,426	107.7
資 産 合 計		227,648,099	100.0	211,780,673	100.0	15,867,426	107.5
負 債	固定負債	0	—	0	—	0	—
	流動負債	22,039,692	9.7	12,979,124	6.1	9,060,568	169.8
	繰延収益	1,822,000	0.8	1,822,000	0.8	0	100.0
	計	23,861,692	10.5	14,801,124	6.9	9,060,568	161.2
資 本	資 本 金	71,479,535	31.4	71,479,535	33.8	0	100.0
	剰 余 金	132,306,872	58.1	125,500,014	59.3	6,806,858	105.4
	計	203,786,407	89.5	196,979,549	93.1	6,806,858	103.5
負 債 資 本 合 計		227,648,099	100.0	211,780,673	100.0	15,867,426	107.5

※渡船事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 227,648,099円で、前年度と比較して 15,867,426円 (7.5%) 増加している。この主な要因は、船舶建造設計業務に伴う建設仮勘定の増加により固定資産が増加し、現金預金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

負債合計は 23,861,692円で、前年度と比較して 9,060,568円 (61.2%) 増加している。この主な要因は、流動負債で未払金が増加したことによるものである。

資本合計は 203,786,407円で、前年度と比較して 6,806,858円 (3.5%) 増加している。これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 経営分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、運航収益や県費補助金等の収益（経常収益）により、運航費及び管理費等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

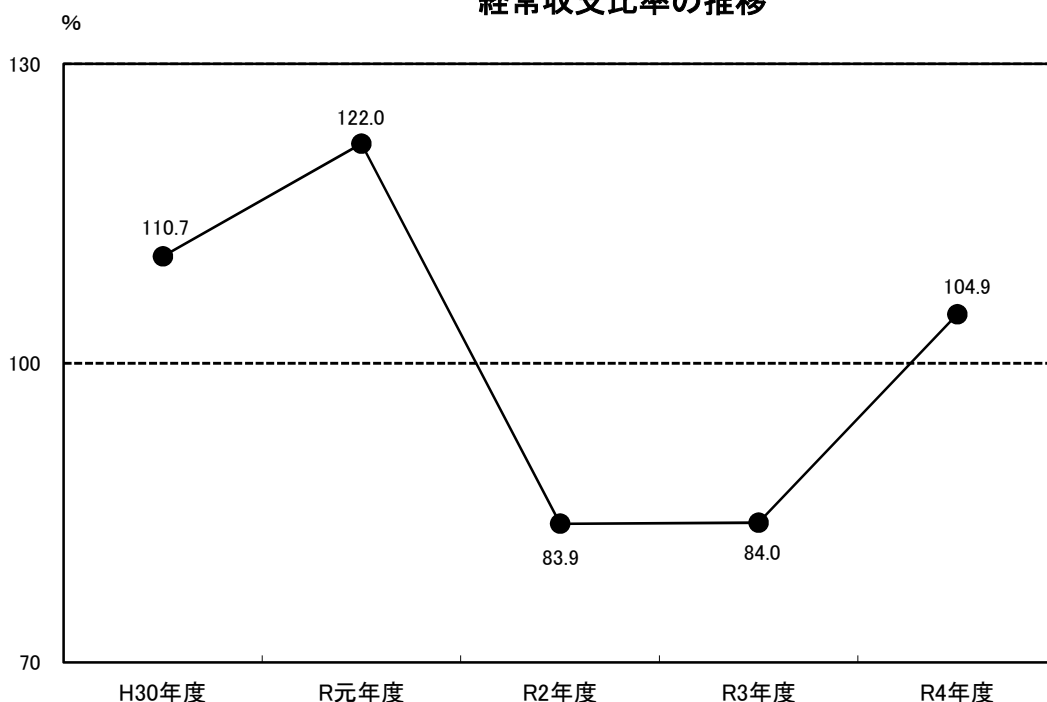
区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
経常収支比率	110.7	122.0	83.9	84.0	104.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 104.9 で、前年度と比較して 20.9ポイント増加している。

この主な要因は、長期前受金戻入の減による営業外収益の減少により、経常収益が前年度と比較して 0.3% (438,334円) 減少した以上に、運航費の減による営業費用の減少により、経常費用が前年度と比較して 20.1% (35,286,221円) 減少したことによるものである。

経常収支比率の推移



過去最高益を記録した令和元年度は、健全経営の水準である100%を大幅に上回ったが、令和2年度以降はコロナ禍の影響を色濃く受けている。

(2) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

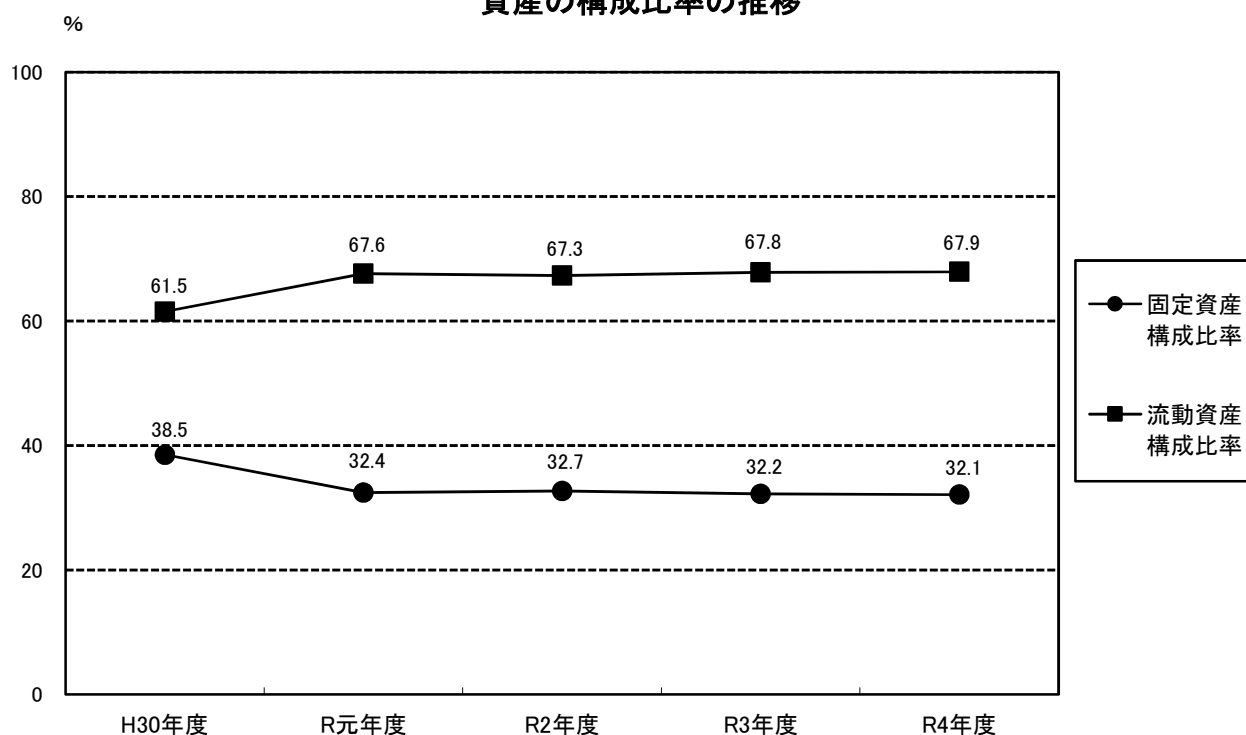
(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
固定資産 構成比率	38.5	32.4	32.7	32.2	32.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	61.5	67.6	67.3	67.8	67.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動資産構成比率が増加し、相対的に固定資産構成比率が減少した理由は、船舶建造設計業務に伴う建設仮勘定の増加により、固定資産が 7.0% (4,800,000円) 増加した以上に、現金預金の増加により、流動資産が 7.7% (11,067,426円) 増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加したが、その後は減価償却により減少傾向にあり、平成29年度以降は総資産に占める流動資産の割合が、固定資産を上回る状態が続いている。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
固定負債 構成比率	4.5	2.2	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	12.9	9.0	7.3	6.1	9.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	82.6	88.8	92.7	93.9	90.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

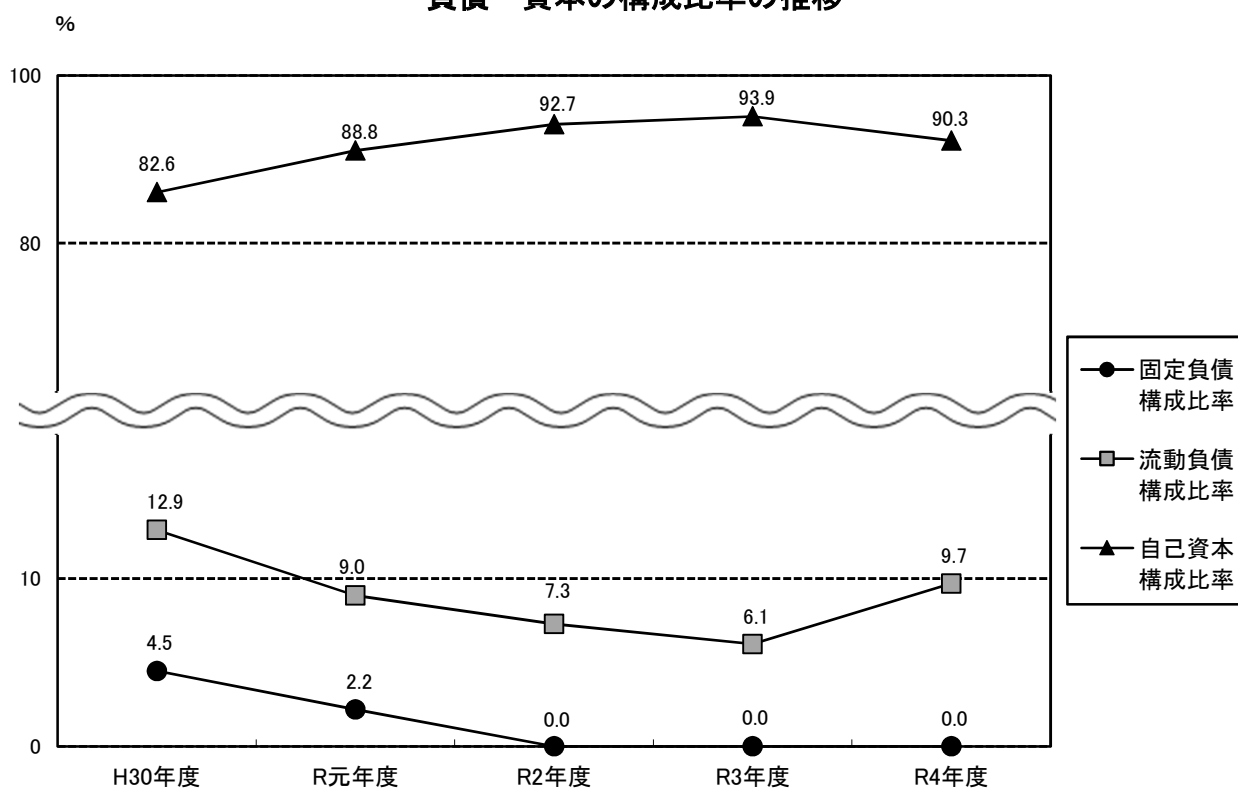
※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と同様 0%である。

流動負債構成比率は、前年度と比較して 3.6ポイント増加した。この主な要因は、未払金が 8,141,431円 (116.3%) 増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が 6,806,858円 (5.4%) 増加したものの、流動負債の増加率が自己資本の増加率を上回ったため、相対的に前年度と比較して 3.6ポイント減少した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は高い値を示しており、順調な経営が伺える。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(3) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

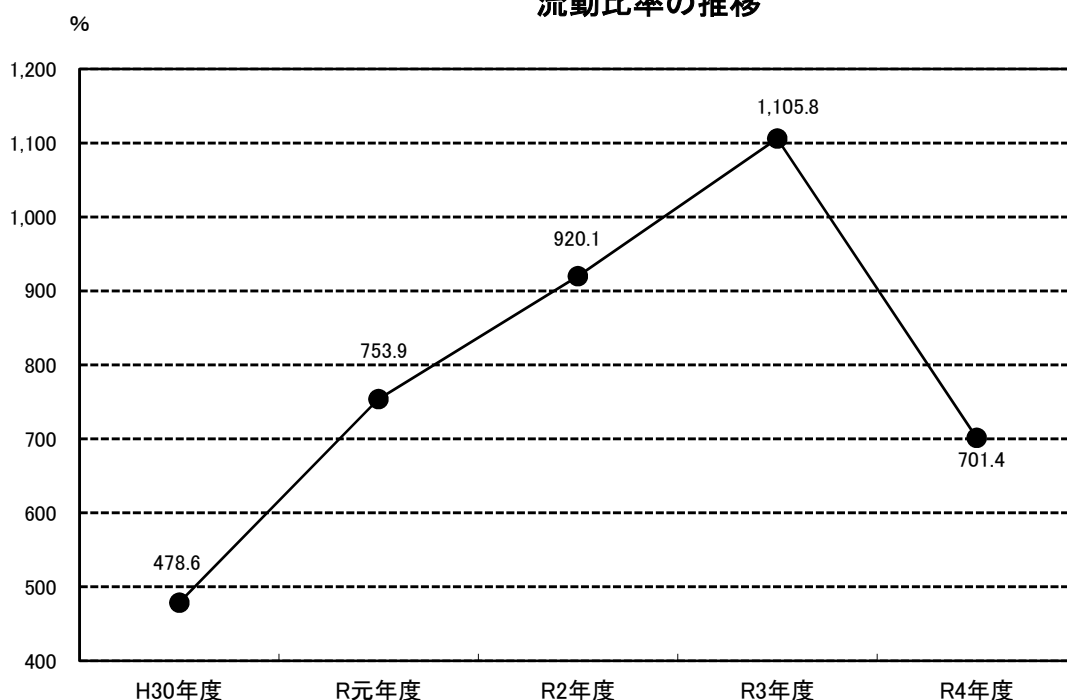
(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
流 動 比 率	478.6	753.9	920.1	1,105.8	701.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動比率は、前年度と比較して 404.4ポイント減少した。この主な要因は、現金預金の増加により、流動資産が7.7%（11,067,426円）増加した以上に、未払金の増加により、流動負債が69.8%（9,060,568円）増加したことによるものである。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(4) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	算 式
総収支比率	110.7	122.0	83.9	84.0	104.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	107.1	117.0	80.2	79.0	97.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	9.6	18.0	△19.1	△19.0	4.6	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

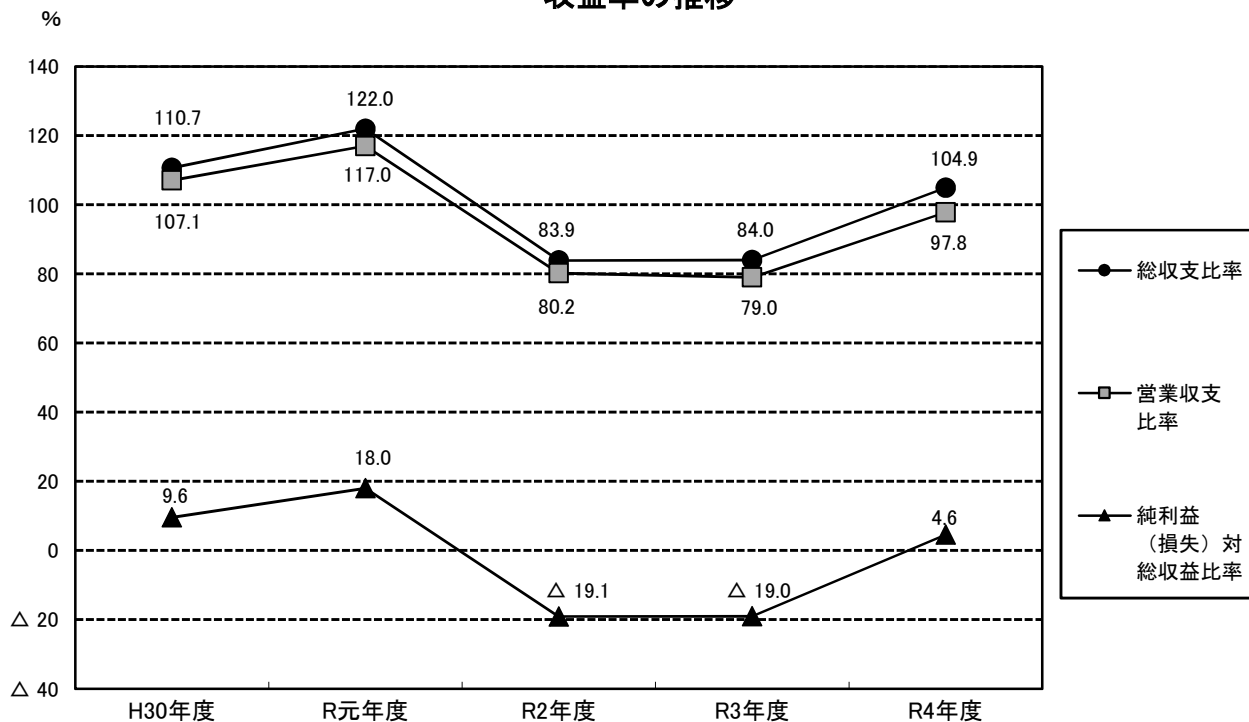
※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が増加した主な要因は、総収益が 0.3% (438,334円) 減少した以上に、総費用が 20.1% (35,286,221円) 減少したことによるものである。

営業収支比率が増加した主な要因は、運航収益の減少により営業収益が 1.7% (2,392,790円) 減少した以上に、運航費の減少により営業費用が 20.6% (36,201,570円) 減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率が増加した主な要因は、総収益が 0.3% (438,334円) 減少し、当年度純利益が 34,847,887円増加したことによるものである。

収益率の推移



総収支比率及び営業収支比率について、令和元年度以降減少傾向にあったが、令和4年度は営業費用の減少に伴い、良化している。純利益（損失）対総収益比率は令和2年度以降2年連続でマイナスとなっていたが、令和4年度はプラスに転じている。

む す び

以上が令和4年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

日本の原風景が広がり、自然とアートを求めて全国から多くの観光客が訪れる佐久島であるが、令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた。令和3年度下半期からは回復基調を示しており、4月から6月の観光による乗船者数の合計は、前年度比で125%を上回り好調を維持したものの、7月以降の新型コロナウイルス感染症による第7波、さらには10月以降の第8波の影響により、7月以降の観光による乗船者数の合計は前年度比で90%以下と落ち込んだ。その結果、年間の観光による利用者数は159,632人、前年度比で2.4%の減となった。

業務実績を見ると、乗船者数は202,614人で前年度比1,272人(0.6%)の減少、貨物個数は34,376個で前年度比1,076個(3.2%)の増加となった。

経営状況を見ると、総収益が1億4,694万円で前年度比43万円(0.3%)の減少となり、このうち営業収益は1億3,616万円で前年度比239万円(1.7%)の減少となった。

また、総費用は1億4,013万円で前年度比3,528万円(20.1%)の減少となり、このうち営業費用は1億3,920万円で前年度比3,620万円(20.6%)の減少となった。

これらの結果、当年度純利益は680万円(参考：令和3年度当期純損失2,804万円)で前年度比3,484万円の増加となり、当年度未処分利益剰余金は1億3,200万円となった。

令和4年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組として、2隻の船舶への抗ウイルス・抗菌施工を行ったほか、係留中の換気、消毒液を用いた清掃、マスク着用と手指消毒の励行等の船内啓発アナウンスを継続した。また、佐久島西港浮棧橋の補修工事と併せて新たに手すりを設置したことで、乗船客及び船員の安全性向上に努めた。

経営面においては、高騰する燃料費に対し県補助金を獲得するとともに、運航費における修繕費の大幅な減少により純利益を計上し、令和元年度以来の黒字決算となった。現在、新型コロナウイルス感染症は落ち着きを見せているが、依然として世界的な物価高の状況は続いている。令和5年度には新造船の建造を予定しているが、建造後の船舶に係る運航費についても、先行き不透明な物価高の影響を少しでも緩和すべく、将来を見据えたコスト管理とともに、時々の情勢に応じた補助金の獲得に引き続き努められたい。

今後も佐久島観光事業と連携し、船舶の安全性確保と長寿命化を図りつつ、安全には最大限に配慮しながら、更なる経営努力を望む。

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	229
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	230
3 表	令和4年度 令和3年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	232
4 表	令和4年度 令和3年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	234
5 表	令和4年度 令和3年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	236
6 表	令和2年度～令和4年度 経営分析表	238

1表 西尾市渡船事業業務実績表

項目	単位	R4年度	R3年度	対前年度比(%)	備考	
運航路線数	本	1	1	100.0	年度末現在	
営業航路	km	13.0	13.0	100.0	年度末現在	
運航日数	日	365	365	100.0		
年間運航便数	便	2,859	2,851	100.3		
在籍船舶数	隻	2	2	100.0	年度末現在	
在籍船舶総屯数	t	38	38	100.0	年度末現在	
延船令数	年	32	30	106.7	年度末現在	
年間運航距離数	km	74,347	74,139	100.3		
1日平均運航距離数	km	203.7	203.1	100.3	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運航日数}}$	
年間輸送量	乗船人員	人	202,614	203,886	99.4	
	貨物個数	個	34,376	33,300	103.2	
1日平均輸送量	乗船人員	人	555	559	99.3	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運航日数}}$
	貨物個数	個	94	91	103.3	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運航日数}}$
1便当り輸送量	乗船人員	人	71	72	98.6	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨物個数	個	12	12	100.0	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1便当り費用	円	49,017	61,531	79.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間運航便数}}$	
1便当り収益	円	51,397	51,695	99.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間運航便数}}$	
1便当り営業収益	円	47,627	48,599	98.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年間運航便数}}$	
職員数	人	8	8	100.0	年度末現在	

2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	190,036,000	100.0	160,616,149	100.0	84.5
営 業 収 益	189,430,000	99.7	149,780,655	93.3	79.1
営 業 外 収 益	606,000	0.3	10,835,494	6.7	1,788.0

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
渡 船 事 業 費 用	190,036,000	100.0	153,276,855	100.0	80.7
営 業 費 用	177,056,000	93.2	146,614,755	95.7	82.8
営 業 外 費 用	11,980,000	6.3	6,662,100	4.3	55.6
予 備 費	1,000,000	0.5	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	7,700,000	100.0	5,280,000	100.0	68.6
建 設 改 良 費	7,700,000	100.0	5,280,000	100.0	68.6

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和4年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
 令和3年度

借 方					
科 目	R4年度		R3年度		対 前 年 比 度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業費用	140,138,346	100.0	175,424,567	100.0	79.9
営業費用	139,208,529	99.3	175,410,099	100.0	79.4
運航費	93,362,901	66.6	117,727,049	67.1	79.3
運航管理費	3,441,674	2.4	4,736,411	2.7	72.7
一般管理費	42,403,954	30.3	39,158,639	22.3	108.3
減価償却費	0	—	13,788,000	7.9	—
資産減耗費	0	—	0	—	—
営業外費用	929,817	0.7	14,468	0.0	6,426.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	14,468	0.0	—
雑支出	929,817	0.7	0	—	—
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	6,806,858		0		—
合 計	146,945,204		175,424,567		83.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R4年度		R3年度		対 前 年 比 度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	146,945,204	100.0	147,383,538	100.0	99.7
営業収益	136,164,169	92.6	138,556,959	94.0	98.3
運航収益	135,045,382	91.9	137,458,820	93.3	98.2
その他の 営業収益	1,118,787	0.7	1,098,139	0.7	101.9
営業外収益	10,781,035	7.4	8,826,579	6.0	122.1
受取利息 及び配当金	1,094	0.0	5,093	0.0	21.5
他会計補助金	580,000	0.4	616,000	0.4	94.2
県費補助金	9,648,000	6.6	2,774,000	1.9	347.8
長期前受金戻入	0	—	5,390,000	3.7	—
雑収益	551,941	0.4	41,486	0.0	1,330.4
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	0		28,041,029		—
合 計	146,945,204		175,424,567		83.8

4表 令和4年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表
 令和3年度

科 目	借 方				対前年度比
	R4年度		R3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 資 産	73,052,087	32.1	68,252,087	32.2	107.0
有 形 固 定 資 産	73,052,087	32.1	68,252,087	32.2	107.0
船 舶	67,152,122	29.5	67,152,122	31.7	100.0
附 属 施 設	1,099,965	0.5	1,099,965	0.5	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	4,800,000	2.1	0	—	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	154,596,012	67.9	143,528,586	67.8	107.7
現 金 預 金	139,050,372	61.1	126,876,826	59.9	109.6
未 収 金	15,545,640	6.8	16,651,760	7.9	93.4
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	227,648,099	100.0	211,780,673	100.0	107.5

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R4年度		R3年度		対前年度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	0	—	0	—	—
企 業 債	0	—	0	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	22,039,692	9.7	12,979,124	6.1	169.8
企 業 債	0	—	0	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	15,144,475	6.7	7,003,044	3.3	216.3
引 当 金	6,840,008	3.0	5,900,000	2.8	115.9
そ の 他 流 動 負 債	55,209	0.0	76,080	0.0	72.6
繰 延 収 益	1,822,000	0.8	1,822,000	0.8	100.0
長 期 前 受 金	44,942,000	19.7	44,942,000	21.2	100.0
収 益 化 累 計 額	△43,120,000	△18.9	△43,120,000	△20.4	—
資 本 金	71,479,535	31.4	71,479,535	33.8	100.0
剰 余 金	132,306,872	58.1	125,500,014	59.3	105.4
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	132,306,872	58.1	125,500,014	59.3	105.4
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.2	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	132,006,872	58.0	125,200,014	59.1	105.4
負 債 資 本 合 計	227,648,099	100.0	211,780,673	100.0	107.5

5表 令和4年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
 令和3年度

科 目	R4年度		R3年度		比較増減	対前年 度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	61,096,485	43.6	69,357,365	39.6	△8,260,880	88.1
(直接人件費)	43,149,555	30.8	49,955,954	28.5	△6,806,399	86.4
給 料	28,271,432	20.2	30,973,647	17.7	△2,702,215	91.3
手 当	14,878,123	10.6	18,982,307	10.8	△4,104,184	78.4
(間接人件費)	17,946,930	12.8	19,401,411	11.1	△1,454,481	92.5
法 定 福 利 費	8,943,476	6.4	10,453,527	6.0	△1,510,051	85.6
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,315,454	1.6	3,047,884	1.7	△732,430	76.0
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,688,000	4.8	5,900,000	3.4	788,000	113.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	79,041,861	56.4	106,067,202	60.4	△27,025,341	74.5
旅 費	22,674	0.0	18,328	0.0	4,346	123.7
報 償 費	12,182	0.0	0	—	12,182	—
被 服 費	52,480	0.0	24,630	0.0	27,850	213.1
備 消 品 費	1,051,373	0.7	934,854	0.5	116,519	112.5
燃 料 費	35,395,100	25.3	32,270,300	18.4	3,124,800	109.7
光 熱 水 費	1,812,336	1.3	1,452,087	0.8	360,249	124.8
印 刷 製 本 費	377,040	0.3	313,990	0.2	63,050	120.1
通 信 運 搬 費	352,439	0.2	345,638	0.2	6,801	102.0

(単位：円・%)

科 目	R4年度		R3年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
委 託 料	15,002,870	10.7	14,391,930	8.2	610,940	104.2
手 数 料	452,024	0.3	447,924	0.3	4,100	100.9
賃 借 料	3,367,516	2.4	4,491,566	2.6	△1,124,050	75.0
補 償 金	2,808	0.0	0	—	2,808	—
修 繕 費	16,232,765	11.6	33,762,883	19.2	△17,530,118	48.1
食 糧 費	265,667	0.2	264,216	0.1	1,451	100.5
厚 生 費	150,241	0.1	137,614	0.1	12,627	109.2
負 担 金	119,275	0.1	62,900	0.0	56,375	189.6
保 險 料	3,443,254	2.5	3,345,874	1.9	97,380	102.9
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	0	—	13,788,000	7.9	△13,788,000	—
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	14,468	0.0	△14,468	—
雑 支 出	929,817	0.7	0	—	929,817	—
合 計	140,138,346	100.0	175,424,567	100.0	△35,286,221	79.9

6表 令和2年度～令和4年度 経営分析表

分析項目		R2年度		R3年度		R4年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	32.7	0.3	32.2	△0.5	32.1	△0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	67.3	△0.3	67.8	0.5	67.9	0.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	0.0	△2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	7.3	△1.7	6.1	△1.2	9.7	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	92.7	3.9	93.9	1.2	90.3	△3.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	35.3	△1.1	34.3	△1.0	35.5	1.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	35.3	△0.2	34.3	△1.0	35.5	1.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	920.1	166.2	1,105.8	185.7	701.4	△404.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	920.1	166.2	1,105.8	185.7	701.4	△404.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	820.9	138.6	977.5	156.6	630.9	△346.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	7.9	△4.6	6.5	△1.4	10.7	4.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
$\frac{73,052,087}{227,648,099} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率</p> <p>は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率</p> <p>は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金+剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{154,596,012}{227,648,099} \times 100$	
$\frac{0}{227,648,099} \times 100$	
$\frac{22,039,692}{227,648,099} \times 100$	
$\frac{205,608,407}{227,648,099} \times 100$	
$\frac{73,052,087}{205,608,407} \times 100$	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率</p> <p>は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p> <p>9 当座比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{73,052,087}{205,608,407} \times 100$	
$\frac{154,596,012}{22,039,692} \times 100$	
$\frac{154,596,012}{22,039,692} \times 100$	
$\frac{139,050,372}{22,039,692} \times 100$	
$\frac{22,039,692}{205,608,407} \times 100$	

分析項目		R2年度		R3年度		R4年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.47	△0.13	0.60	0.13	0.62	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.52	△0.18	0.64	0.12	0.67	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	1.43	△0.28	1.84	0.41	1.93	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.69	△0.25	0.89	0.20	0.91	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.11	0.05	1.38	0.27	1.19	△0.19	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.86	△2.06	7.96	1.10	8.46	0.50	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収支比率	83.9	△38.1	84.0	0.1	104.9	20.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収支比率	80.2	△36.8	79.0	△1.2	97.8	18.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	△9.4	△20.8	△12.1	△2.7	3.1	15.2	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	△10.3	△23.6	△13.0	△2.7	3.4	16.4	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益(損失)対総収益比率	△19.1	△37.1	△19.0	0.1	4.6	23.6	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	23 経常収支比率	83.9	△38.1	84.0	0.1	104.9	20.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
そ の 他	24 有形固定資産減価償却率	70.1	5.0	75.1	5.0	75.1	0.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	25 利子負担率	0.5	0.1	—	—	—	—	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{136,164,169}{219,714,386}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{136,164,169}{202,204,978}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{202,204,978}{136,164,169}$	13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{136,164,169}{70,652,087}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{136,164,169}{149,062,299}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{158,128,730}{132,963,599}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{136,164,169}{16,098,700}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{146,945,204}{140,138,346} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕
$\frac{136,164,169}{139,208,529} \times 100$	18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{136,164,169}{139,208,529} \times 100$	19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{6,806,858}{219,714,386} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{6,806,858}{202,204,978} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{6,806,858}{146,945,204} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{146,945,204}{140,138,346} \times 100$	23 経常収支比率は、運航収益や航路補助金等の収益により、運航費及び管理費等の費用をどの程度賄っているかを示すものである。
$\frac{206,088,796}{274,340,883} \times 100$	24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{0}{0} \times 100$	25 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

